

基 本 本 事 項	事務事業名	老人福祉施設措置事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
	事業期間	平成5年度	～	未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	老人福祉法			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費		社会福祉費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体上、環境上の理由により在宅で家族の養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	実態調査、入所判定委員会の判定を行い、施設入所等の措置を行う。		
			対象年齢	65	99					
意 図 ( 対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)		養護老人ホームへの入所等につながり、適切な日常生活につながる。								
		養護老人ホームへの入所等につながり、適切な日常生活につながる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210601 老人福祉施設入所事務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 01 老人福祉施設措置事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	849	1,340	1,155	306	1,316	1,316	
	② 人件費	454	376	390	450	74	450	450	
		正職員投入人員	0.06人	0.05人	0.05人	0.06人	0.01人	0.06人	0.06人
		正職員人件費	454	376	390	450	74	450	450
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	454	1,225	1,730	1,605	380	1,766	1,766		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	454	1,225	1,730	1,605	380	1,766	1,766		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	① 65歳以上の高齢者(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① 老人福祉施設入所措置者数	人	1	1	1	1	1
	老人福祉施設入所等の措置を受ける者の数(3月31日現在)		1	1	0		
	②						
成 果 指 標	① 老人福祉施設入所措置者数	人	1	1	1	1	1
	老人福祉施設入所等の措置を受ける者の数(3月31日現在)		1	1	0		
	②						

評価年度 の 主な 取組	虐待が疑われる高齢者1名について、令和3年度から特別養護老人ホームへの措置入所を行っていたが、虐待の恐れが無くなったため令和5年2月末に措置解除とした。(特別養護老人ホームには引き続き入所している。)
-----------------------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	老人福祉法において、高齢者の権利擁護のため措置が規定されており、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 老人福祉施設入所措置者数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 老人福祉施設入所措置者数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域包括支援センターなど関係部署と連携を図り、実態把握を行い、養護の必要な高齢者を把握することで、対象が埋もれることなく適切な養護につながることから、成果向上の余地はある。また、適切な養護につながることで、高齢者の権利擁護につながるため、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		評価不可	老人福祉施設入所措置者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	67.37% 減少している 454,440.00 円	269.50% 増加している 1,224,735.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は、被措置者の施設入所に係る費用と人件費であり、コスト改善の余地は少ない。また、被措置者や養護者、本人の負担能力に応じた徴収基準に基づき受益者負担を徴収しており、適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>今後、独居高齢者や高齢者のみの世帯など、介護力の低い世帯の増加が見込まれる。</td> <td>高齢者虐待等により、生命や身体に関わる危険性が高い高齢者を一時保護することで、高齢者の安全を確保することができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	今後、独居高齢者や高齢者のみの世帯など、介護力の低い世帯の増加が見込まれる。	高齢者虐待等により、生命や身体に関わる危険性が高い高齢者を一時保護することで、高齢者の安全を確保することができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
今後、独居高齢者や高齢者のみの世帯など、介護力の低い世帯の増加が見込まれる。	高齢者虐待等により、生命や身体に関わる危険性が高い高齢者を一時保護することで、高齢者の安全を確保することができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	介護福祉推進協議会運営事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まちひとしごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	事 項	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)高齢者福祉計画 (最終的な対象)65歳以上の高齢者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	直営
			対象年齢	65	99	65歳以上			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		協議会の審議や指導助言により、高齢者福祉事業、介護福祉事業の適正化が図られ、個々の高齢者はそれぞれに適したサービスを受けられる。			介護保険事業の円滑な運営のための助言や地域包括支援センター運営等を審議するための協議会を開催する。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 02 介護福祉推進協議会運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	274	74	110	70	△ 4	530	70	
	② 人件費	379	301	312	1,049	749	974	974	
		正職員投入人員	0.05人	0.04人	0.04人	0.14人	0.10人	0.13人	0.13人
		正職員人件費	379	301	312	1,049	749	974	974
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	653	375	422	1,119	745	1,504	1,044		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	653	375	422	1,119	745	1,504	1,044	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	① 65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① 介護福祉推進協議会の開催回数	回	4	1	1	4	1
	① 介護福祉推進協議会を開催した回数		4	1	1		
	②						
成 果 指 標	① 協議会出席率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	① 延べ委員数÷(協議会開催回数×委員数)		76.9	76.9	76.9		
②							

評価年度の主な取組	1 会議開催実績 (1)開催日時 ・第1回 令和5年2月7日 19:00～20:30 (2)開催場所 ・吉川市役所301・302会議室 (3)会議内容 ・地域包括支援センターの運営状況について ・第8期吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗について ・第8期吉川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画期間における施設整備について ・吉川市成年後見制度利用促進基本計画について ・令和5年度以降の協議会スケジュールについて
	2 協議会委員構成 (1)人数 ・13名 (2)選出団体等 ・学識経験者、医療関係者、福祉関係者、地域包括支援センター、自治連合会、連合長寿会、文化連盟、民生委員児童委員協議会、スポーツ推進委員連絡会、農業青年会議所

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民・関係者の意見を聞く手段として、市民参画手続きとして定められた一つの方法であり、手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市計画に対する意見を聞く場であり、市以外に実施主体はない。また、法令で市は、地域包括支援センターの評価について関係者の意見を聞くこととされており、地域包括支援センターの設置主体である市以外に実施主体はない。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 介護福祉推進協議会の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	76.92%, ★★★ 達成度がやや低い	① 協議会出席率 (増加目標指標)	76.92%, ★★★ 達成度がやや低い	76.92%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	会議を開催することで、計画の策定・進捗管理等に市民・関係者の意見を反映させ、取組の改善等につながるため、成果向上の余地及び上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		298.87% 増加している 1,119,440.00 円	介護福祉推進協議会の開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	99.29% ほぼ変動していない 163,175.00 円	229.54% 増加している 374,560.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	計画の策定や進捗状況の管理等のため、関係者等からの意見を聴取する場として会議を開催しており、コスト改善の余地はない。また、受益者負担を求める性質の事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	推進協議会委員に吉川市文化連盟、吉川市農業青年会議所、吉川市スポーツ推進委員連絡協議会の代表者を選出し、幅広い視点からの意見を聴取している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 協議会の運営という事業の性格上、リスクは想定できない。	機会(プラス要素) 地域包括ケアに向けた計画の立案、検討、評価を行うなど協議会に求められる役割は大きい。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	幅広い団体や組織から委員を参集するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	日常生活サポートサービス事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	①65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯 ②65歳以上の日中一人暮らしの世帯			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	高齢者福祉費	
		意 図 ( 対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	65	69			65歳以上	高年齢者福祉費
類 似 事 業	類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 生活安心ヘルプサービス			執 行 方 法	一部委託		シルバー人材センターに委託	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 03 日常生活サポートサービス事業				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210601 日常生活サポートサービス事業		
		CP戦略プランとの関連					<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	156	104	346	111	7	165	165
	② 人件費		75	78		△ 75		
	正職員投入人員		0.01人	0.01人		△ 0.01人		
	正職員人件費		75	78		△ 75		
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	156	179	424	111	△ 68	165	165
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	156	179	424	111	△ 68	165	165
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者の数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
		65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	①	サービス利用者数	人	10	10	5	2	2
		サービス利用者数		1	1	1		
		②						
成 果 指 標	①	サービス延べ利用時間数	時間	1,000	1,000	500	150	150
		毎年度末のサービスを利用した延べ利用時間数		156	104	108		
		②						

評価年度の主な取組	1 サービスの概要 自立した高齢者に対する生活支援サービスを提供する。
	(1)提供時間 ・平日8:30~17:00(1時間単位) (2)提供できるサービス ・調理、衣類の洗濯及び補修、住居等の掃除及び整理整頓、生活必需品の買い物、相談、利用者の生活支援に資する簡易な日常生活上の援助
	2 令和4年度実績
	(1)利用者数 ・1名 (2)延べ利用時間数 ・108時間

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	本事業は、自立した高齢者に対し生活支援サービスを提供するものであるが、シルバー人材センターなどで同様のサービスが提供されているため、対象・手段において検討が必要である。 日常生活支援については高齢者の増加に伴い、今後も必要とされるサービスであるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	20.00% ★ 達成度がかなり低い	① サービス利用者数 (増加目標指標)	10.00% ★ 達成度がかなり低い	10.00% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	21.60% ★ 達成度がかなり低い	① サービス延べ利用時間数 (増加目標指標)	15.60% ★ 達成度がかなり低い	10.40% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢者への生活支援は、今後も必要性が高く、上位施策への貢献はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		59.86% 減少している 1,032.40 円	サービス延べ利用時間数 成果指標を単位として換算 単位：円/時間 類似サービスとの比較検討の余地がある。	83.35% 減少している 1,000.03 円	172.46% 増加している 1,724.65 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>対象となる独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれる。事業を担うシルバー人材センターの会員が不足する恐れがある。</td> <td>サービスの担い手の生きがいづくりの要素がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	対象となる独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれる。事業を担うシルバー人材センターの会員が不足する恐れがある。	サービスの担い手の生きがいづくりの要素がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
対象となる独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれる。事業を担うシルバー人材センターの会員が不足する恐れがある。	サービスの担い手の生きがいづくりの要素がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。					

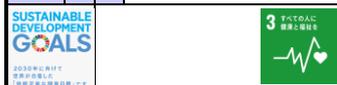
事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する中で、社会情勢の変化や費用対効果、代替可能な類似サービスの存在、公平性の観点から見直しを検討する。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	日常生活用具給付事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
	事業期間	平成3年度	～	未設定	事業年齢	32年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	民生費		社会福祉費	
	事 目 的 的	対象(誰を、何を)	介護認定非該当の65歳以上の高齢者			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	高齢者福祉費			
		対象年齢	65	99	65歳以上			高年齢在宅福祉推進事業			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		日常生活用具を支給・貸与し、日常生活を容易にするとともに、経済的負担を軽減する。			①介護保険対象外の火災報知器、自動消火器、電磁調理器の支給及び老人電話の貸与 ②歩行支援用具、入浴補助用具等の支給						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30211201 日常生活用具給付事業(虚弱者)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 04 日常生活用具給付事業			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	343	498	634	503	5	489	489
	② 人件費	227	225	234	75	△ 150	75	75
	正職員投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.01人	△ 0.02人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	227	225	234	75	△ 150	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	571	723	868	578	△ 145	564	564	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	571	723	868	578	△ 145	564	564
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① サービス利用者数	人	20	20	20	15	15
	サービス利用者数		12	12	12		
	②						
成 果 指 標	① サービス利用者数	人	20	20	20	15	15
	サービス利用者数		13	12	12		
	②						



評価年度の主な取組	1 令和4年度給付実績
	(1)給付件数 ・12件 (2)給付内訳 ・歩行器、歩行支援用具(杖など) 10件 ・入浴補助用具(手すり、椅子など) 2件 ・電磁調理器 0件

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護認定を受けるまでは至らないが身体機能に何らかの不安を抱える人を対象にして、日常生活用具の購入を支援することで、介護に陥らないようにすることができるため、対象・手段・意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護福祉総合条例に位置付けられたサービスであり、市以外の実施主体はない。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	60.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	① サービス利用者数 (増加目標指標)	60.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	60.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	60.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	① サービス利用者数 (増加目標指標)	60.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	60.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	日常生活用具の購入を支援することで、日常生活を容易にするとともに、経済的負担を軽減できるため、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		79.59% 減少している 32.78 円	65歳以上の高齢者数 対象指標を単位として換算 単位: 円/人	101.83% 若干増加している 32.74 円	125.78% 増加している 41.18 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	既に1割の受益者から負担を頂いており、コスト改善の余地・受益者負担の適正化余地は少ない。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。 機会(プラス要素) 適切な給付を行うことで、対象者の生活において質や安全性が向上する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	寝具洗濯乾燥サービス事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目 細目	高齢者福祉費	高齢者在宅福祉推進事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	①65歳以上のひとり暮らしの者で寝具の洗濯・乾燥が困難な者 ②65歳以上の者のみの世帯で寝具の洗濯・乾燥が困難な者 対象年齢 65 99 65歳以上			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	寝具の洗濯・乾燥業務を民間業者に委託している。対象者宅を訪問し、寝具を乾燥させる(洗濯は一時預かり)。	
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	寝具の洗濯・乾燥が行えることにより、高齢者が健康的、衛生的な生活が営めるようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210701 寝具洗濯乾燥サービス事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 05 寝具洗濯乾燥サービス事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	22	36	37	50	14	44	44
	② 人件費	76	75	78	75	△0	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	76	75	78	75	△0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	98	111	115	125	14	119	119	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1	1	1	1	0	1	1	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.02%	0.90%	0.87%	0.80%		0.84%	0.84%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	97	110	114	124	14	118	118
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	独居高齢者及び高齢者のみの世帯		世帯	7,175	7,409	7,660	7,889	8,124
		毎年4月1日現在の独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数			7,166	7,653	7,859		
活 動 指 標	①	サービス利用者数		人	4	4	4	6	6
		サービス利用者数			4	5	6		
	②								
成 果 指 標	①	サービス利用回数		回	4	4	4	10	10
		サービス利用回数			4	5	10		
	②								



評価年度の主な取組	1 サービスの概要 家族による寝具の洗濯・乾燥が困難な方に対するサービス。 (1)洗濯 ・利用者1人当たりの上限:年2回 (2)乾燥 ・利用者1人当たりの上限:年8回
	2 実績 (1)利用者数 ・6名 (2)利用回数 ・10回 (3)内容・回数 ・洗濯 10回 ・乾燥 0回

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、寝たきり等のため、家族による寝具の洗濯・乾燥が困難な方に対するサービスで、民間事業者に委託している。対象者が日常生活において、衛生的な生活を営むために事業は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① サービス利用者数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	125.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	250.00%, ★★★★★ 達成された	① サービス利用回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	125.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる事業周知により、成果向上の余地はある。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		93.94% 若干減少している 20,835.00円	サービス利用者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	534.05% 増加している 24,545.00円	90.36% 若干減少している 22,178.00円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	サービス提供は委託業者と契約して実施しており、コスト削減の余地はない。介護保険サービスと同様に市独自サービスも1割負担を基本としている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。</td> <td>適切なサービスの提供を行うことで、対象者が健康的・衛生的な生活を営むことができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	適切なサービスの提供を行うことで、対象者が健康的・衛生的な生活を営むことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	適切なサービスの提供を行うことで、対象者が健康的・衛生的な生活を営むことができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。					

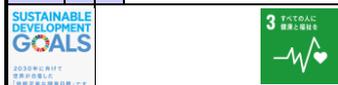
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	生活安心ヘルプサービス事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
本	基本の関わり	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
	まわりの関係	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	目的	対象(誰を、何を)	65歳以上で要介護認定が非該当となった者			予算科目	会計区分	一般会計	
		対象年齢	65	99	65歳以上		款	民生費	社会福祉費
項	類似事業	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	要介護認定で非該当となった方にヘルパーが家事援助を行うことにより、安心した日常生活を送れるようにする。			目	高年齢者福祉費	高年齢者在宅福祉推進事業	
		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4011	06	生活安心ヘルプサービス事業	目細目	高年齢者福祉費	高年齢者在宅福祉推進事業
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			執行方法	一部委託 社会福祉協議会へ委託		
		手 段 (どのような事業を行うのか)				ヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用者が受けられるサービスは介護保険の訪問介護の家事援助サービスと同様である。			
		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30311101 生活安心ヘルプサービス						
		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	0	0	31	0	0	31	31	
	② 人件費	正職員投入人員					0.00人		
		正職員人件費					0		
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	31	0	0	31	31	
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
C	⑨ そ の 他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	31	0	0	31	31	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 65歳以上で介護認定が非該当となった者	人	15	15	7	5	5
	② 65歳以上で介護認定が非該当となった者		9	5	3		
活動指標	① サービス利用申請者数	人	3	3	3	1	1
	② サービス利用申請者数		0	0	0		
成果指標	① サービス延べ利用時間数	時間	90	90	90	30	30
	② サービス延べ利用時間数		0	0	0		



評価年度 の 主な 取組	1 サービスの概要 要介護認定で非該当となった方が、安心して生活を送れるよう実施するサービス。 (1)ヘルパーによる家事援助サービス ・調理、衣類の洗濯及び補修、住居等の掃除及び整理整頓、生活必需品の買い物、その他必要な家事並びに相談及び助言
	2 実績 (1)利用実績 ・なし

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	要介護認定で非該当となった方を対象とすることについて、検討が必要である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	サービスの担い手について、検討の余地がある。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① サービス利用者数 (減少目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① サービス延べ利用時間数 (減少目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	サービス利用者は要介護認定の非該当者であるため、利用者は少なく成果向上の余地は少ない。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	サービス延べ利用時間数 成果指標を単位として換算 単位：円/時間	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	サービス内容は介護保険のヘルパーサービスと同様であり、委託料等は介護保険に準じているため改善の余地はない。 サービス内容が介護保険のヘルパーサービスと同様であり、利用料は介護保険に準じているため適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。</td> <td>本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する中で、社会情勢の変化や費用対効果、代替可能な類似サービスの存在、公平性の観点から見直しを検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '目的', '類似事業', etc.

Table with columns for '区分', '区分', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度' (with sub-columns for '予算(千円)', '決算(千円)', '増減額(千円)'), '令和5年度当初(千円)', '令和6年度計画(千円)'. Rows include 'A トータルコスト', 'B 特定財源', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', 'D 補助・単独区分'.

Table with columns for '目', '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和2年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和3年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和4年度' (with sub-columns for '目標(見込)値', '実績値'), '令和5年度計画(見込)値', '令和6年度計画(見込)値'. Rows include '① 独居高齢者及び高齢者のみ世帯数', '① サービス利用者数', '① サービス延べ利用回数'.

評価年度 の 主 な 取 組	1 サービスの概要 買い物に行くことが困難な高齢者に対して、委託事業者による宅配サービスを実施する。 (1)内容 ・委託事業者である生活協同組合を利用して買い物をする。 ・生活必需品と食料品に限り、週1回、木曜日に配達。 ・配達料は全額助成、品物代は自己負担。
	2 実績 (1)利用者数 ・6名 (2)延べ利用回数 ・137回

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	買い物に行くことが困難な高齢者に対して、委託事業者による宅配サービスを実施している事業である。手段については、費用対効果等について検討を要する。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	同様のサービスが民間事業者でも行われているため、今後役割分担の検討が必要である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① サービス利用者数 (増加目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	133.33% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	91.33% ★★★★ 概ね達成された	① サービス延べ利用回数 (増加目標指標)	64.42% ★★★ 達成度がやや低い	50.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢化が進むことに伴い、買い物弱者の増加が見込まれ、サービス利用者についてもニーズはあるため、成果向上の余地はある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		11.43% 減少している 2,359.50 円	サービス利用者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 配送料の一部の負担であるためコスト改善の余地はない。	2.64% 減少している 2,178.00 円	947.72% 増加している 20,641.25 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度から、1回当たりの委託料を見直した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象となる独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれる。	機会(プラス要素) サービスを提供することで、対象者の生活において質や安全性の向上ができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する中で、社会情勢の変化や費用対効果、代替可能な類似サービスの存在、公平性の観点から見直しを検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 生活支援ショートステイサービス事業, 所管部署名, 健康長寿部長寿支援課高齢福祉係, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 山口 剛介, 事業期間, 平成12年度 ~ 未設定, 事業年齢, 23年目, 根拠法令等, 吉川市介護福祉総合条例, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (3)高齢者の日常生活の支援, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 民生費, 社会福祉費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を, 何を), 65歳以上で要介護認定で非該当となった者又は高齢者虐待の被害者, 対象年齢, 65, 99, 65歳以上, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 要介護認定で非該当となったが、身体的に不安がある者がサービスを受けることにより不安が解消される, 手段(どのような事業を行うのか), 対象者は市と契約している施設のショートステイサービスを利用する。サービスの内容、料金は介護認定要支援1の方のショートステイと同様である, 類似事業, 有, 無, 主要業務プロセス, 有, 無, 30210801, 生活支援ショートステイサービス, 前年度事務事業, 有, 無, 4011, 08, 生活支援ショートステイサービス事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include: A ① 事業費 (0, 0, 93, 0, 0, 93, 93), ② 人件費 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), 正職員投入人員 (0.00人), 正職員人件費 (0), 会計年度任用職員人件費 (0), ③ 間接経費(加算) (0), ④ コスト対象外(除外) (0), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) (0, 0, 93, 0, 0, 93, 93), B ⑥ 国庫支出金 (0), 国補助率, ⑦ 県支出金 (0), 県補助率, ⑧ 市債 (0), ⑨ その他 (0), ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) (0), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B) (0, 0, 93, 0, 0, 93, 93), D 補助・単独区分 (全額補助, 一部補助, 補助事業の上乗せ・横出しあり, 吉川市単独)

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include: ① 65歳以上で介護認定非該当数 (人, 15, 15, 7, 5, 5), ② 毎年4月1日現在の介護認定が非該当となった者の数 (人, 9, 5, 3, 1, 1), ① サービス利用申請者数 (人, 1, 1, 1, 1, 1), ② 毎年度末のサービス利用を申請した者の数 (人, 0, 0, 0, 1, 1), ① サービス延べ利用日数 (日, 5, 5, 5, 5, 5), ② 毎年度末のサービスを利用した延べ日数 (日, 0, 0, 0, 5, 5)

評価年度 の 主な 取組	1 サービスの概要 要介護認定で非該当となったが、身体的に何らかの不安がある高齢者に対し、介護保険の短期入所生活介護と同等のサービスを提供する。
	2 実績 (1)利用者数 ・0名 (2)延べ利用日数 ・0日

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	身体的に不安がある者は、介護保険制度で要介護、要支援の認定がなされること及び高齢者虐待の場合、老人福祉法の措置制度があることから妥当性について検討の余地がある。				
	意図	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標 達成 度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
		活動 指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① サービス利用申請者数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果 指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① サービス延べ利用日数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高齢者の緊急避難としての利用も可能となっているため、高齢者の権利擁護の観点から施策への貢献度は高い。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4	
		評価不可	サービス利用申請者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	評価不可	評価不可		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	このサービスは、介護保険のショートステイと同様のサービスであり、利用料も介護保険に準じて設定しているため、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成26年に高齢者虐待により一時的避難が必要と認められる人も利用対象とした。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	機会(プラス要素) 本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	

事業(一 次 方 向 性)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する中で、社会情勢の変化や費用対効果、代替可能な類似サービスの存在、公平性の観点から見直しを検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include 対象指標 and 活動指標.



評価年度 の 主な 取組	1 サービスの概要 要介護認定で非該当となったが、身体的に何らかの不安がある高齢者に対し、介護保険の通所介護と同等のサービスを提供する。
	2 実績 (1)利用者数 ・0名 (2)延べ利用日数 ・0日

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	身体的に不安がある者は、介護保険制度で要介護、要支援の認定がなされる。また、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護認定と比較して簡便なチェックリストにより、該当した高齢者は本事業と同等のサービスを受けることが可能となったため、手段の検討余地はある。				
	意図	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性 評 価	目標 達成 度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動 指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① サービス利用申請者数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果 指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① サービス延べ利用日数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	サービス利用者は、利用対象者が要介護認定の非該当であるため、利用対象者の急激な増加は見込めず成果向上の余地は低い。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性 評 価	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	サービス利用申請者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	評価不可	評価不可		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	サービス内容は、介護保険のデイサービスと同様に、利用者に1割負担を求めている。コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。</td> <td>本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができる。					
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。					

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する中で、社会情勢の変化や費用対効果、代替可能な類似サービスの存在、公平性の観点から見直しを検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	緊急時通報システム貸与事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
	事業期間	平成3年度	～	未設定	事業年齢	32年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第2節 いきいき暮らしの高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画				款	民生費	社会福祉費		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	①65歳以上でひとり暮らしの者 ②65歳以上で日中ひとり暮らしの者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目	目細目	高齢者福祉費		
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	ひとり暮らしなどの高齢者の緊急事態などに対し、迅速な対応を図るとともに、日常生活上における不安を解消することで、在宅による生活の環境が向上する。					目細目	高齢者日常生活支援事業		
対象年齢		65	99	65歳以上	執行方法			一部委託 緊急通報センター業務、機器の設置を民間に委託			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30311401 緊急時通報システム貸与事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 10 緊急時通報システム貸与事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	7,155	7,428	8,865	7,624	197	9,598	9,598
	② 人件費	1,288	1,954	3,429	825	△ 1,129	825	825
	正職員投入人員	0.17人	0.26人	0.44人	0.11人	△ 0.15人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	1,288	1,954	3,429	825	△ 1,129	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,869	1,113	1,113	1,217	104	1,217	1,217	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,312	10,494	13,407	9,666	△ 829	11,640	11,640	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	28	31	31	28	△ 3	35	35	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.27%	0.30%	0.23%	0.29%		0.30%	0.30%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	10,284	10,463	13,376	9,638	△ 826	11,605	11,605	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	② 65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① 新規機器設置台数	台	70	70	70	70	70
	② 毎年度末の緊急時通報システムの新規設置数		57	65	56		
	③						
成 果 指 標	① 緊急時通報システムの稼働件数	件	460	460	460	460	460
	② 毎年度末の緊急時通報システムが稼働している件数		440	435	443		

評価年度の主な取組	概要	一人暮らしなどの高齢者や障害者に対し、緊急通報システムを設置することにより、日常生活上の緊急事態に対処する。
	1 対象者	(1)おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者 (2)おおむね65歳以上で日中一人暮らしとなる高齢者 (3)一人暮らしで障害の程度が1・2・3級の身体障害者手帳を取得している者
	2 内容	緊急通報装置の機器を利用者に貸与し、緊急時は消防署や民生委員などに電話回線により通報される。
	3 利用者負担	500円(端末設置費用の一部)
	4 令和4年度の実績	(1)新規設置台数 ・56台 (2)稼働台数 ・443台

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ひとり暮らしや日中ひとり暮らしの高齢者など家族等の見守りの目が比較的届きにくい高齢者を対象にしており、対象・手段や意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業と同様のサービスは民間事業者も提供しているが、市が主体となることで利用者促進の効果がある。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	① 新規機器設置台数 (増加目標指標)	81.43% ★★★★ 概ね達成された	92.86% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	96.30% ★★★★ 概ね達成された	① 緊急時通報システムの稼働件数 (増加目標指標)	95.65% ★★★★ 概ね達成された	94.57% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高齢者の日常生活支援として上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		106.91% 若干増加している 172,601.07円	新規機器設置台数 活動指標を単位として換算 単位:円/台 ランニングコストの受益者負担のあり方について、検討の余地がある。	84.22% 減少している 180,905.96円	89.24% 減少している 161,448.77円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。</td> <td>本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができるとともに、身体の安全性を高めることができる。通信技術の進化により、使いやすい機器の提供ができるようになる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができるとともに、身体の安全性を高めることができる。通信技術の進化により、使いやすい機器の提供ができるようになる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	本事業のサービス提供を行うことで、対象者が安心して日常生活を営むことができるとともに、身体の安全性を高めることができる。通信技術の進化により、使いやすい機器の提供ができるようになる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 健康長寿部長寿支援課高齢福祉係, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 山口 剛介, 事業期間, 平成12年度 ~ 未設定, 事業年齢, 23年目, 根拠法令等, 吉川市介護福祉総合条例, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (3)高齢者の日常生活の支援, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 民生費, 社会福祉費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画, 執行方法, 一部委託, 4か所のタクシー会社に委託, 目的, 対象(誰を, 何を), ①要介護3以上の認定者で家族による移送が困難な者, ②日常生活自立度がBランク以上で, 家族による移送が困難な者, 対象年齢, 65, 99, 65歳以上, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 通院や行政手続き等にタクシーによる移送手段が確保でき, 利用者の経済的負担が軽減される, 手段(どのような事業を行うのか), 利用者にタクシー利用券(月16,000円を上限)を交付する。利用者は料金の1割を負担し, 市は9割分を支払う, 類似事業, 有, 無, 30211601, 外出支援サービス事業, 前年度事務事業, 有, 無, 4011, 11, 外出支援サービス事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Costs), D (Subsidy/Single District). Values range from 584 to 709.

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 要介護3以上の者, ②, ① サービス利用者数, ②, ③, ① サービス延べ利用回数, ②.

評価年度の主な取組	1 サービスの概要 自宅と規則で定める施設の間を移動する場合について、外出を支援するサービス。 (1)内容 ・市内の一般タクシー、介護タクシーを月16,000円分まで本人負担1割で利用できる券を支給する。 ・本人負担の1割分は翌月に市から請求する。 (2)対象 ・要介護3以上の方。
	2 実績 (1)利用登録者数 ・19名 (2)延べ利用回数 ・98回 (3)助成額 ・292,530円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	このサービスは、要介護度の高い高齢者に対して移動に係る負担軽減をすることにより、日常生活において利便性の向上を図るものであり、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					民間交通機関の運賃の一部を助成するという事業の性格上、市が行うことが妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	95.00% ★★★★ 概ね達成された	① サービス利用登録者数 (増加目標指標)	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	56.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	41.35% ★★ 達成度が低い	① サービス延べ利用回数 (増加目標指標)	80.36% ★★★★ 概ね達成された	65.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	対象者を拡大しており、成果向上の余地はない。高齢者福祉を推進する上で、在宅者を支援するサービスとして貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		38.70% 減少している 23,286.84 円	サービス利用登録者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	44.66% 減少している 53,493.89 円	112.49% 増加している 60,176.43 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	サービス提供は市内タクシー事業者と契約しており、コスト削減の余地はない。利用者は費用の1割を負担しており、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	当初は、要介護度4、5の方を対象としたが、平成15年度から要介護者の利便性を考慮し、対象者を要介護3まで拡大した。また、平成18年度からは市県民税非課税世帯を対象要件に追加した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象となる要介護3以上の高齢者の増加が見込まれる。	機会(プラス要素) 本事業のサービス提供を行うことで、対象者の行動範囲を広げることができ、生活の質の向上ができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	敬老祝品等贈呈事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
	事業期間	平成6年度	～	未設定	事業年齢	29年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	敬老祝品等贈呈条例				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費		社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目 細目	高齢者福祉費		高齢者日常生活支援事業			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	満88歳、満99歳に達する者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	対象者に祝品10,000円相当または祝金10,000円を贈呈する。				
対象年齢		88	99	満88歳、満99歳							
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		祝品等を贈呈することにより長寿を祝福する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30311901 敬老祝品等贈呈事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 13 敬老祝品等贈呈事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	2,396	2,678	2,825	2,660	△ 18	3,015	3,015	
	② 人件費	2,196	1,277	1,325	225	△ 1,053	225	225	
		正職員投入人員	0.29人	0.17人	0.17人	0.03人	△ 0.14人	0.03人	0.03人
		正職員人件費	2,196	1,277	1,325	225	△ 1,053	225	225
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,593	3,956	4,150	2,885	△ 1,070	3,240	3,240		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,593	3,956	4,150	2,885	△ 1,070	3,240	3,240	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 満88歳、満99歳に達する者	人	266	258	266	280	294
	② 毎年4月1日現在の敬老祝品等贈呈対象者		231	255	262		
活 動 指 標	① 敬老祝品等贈呈人数	人	266	258	266	280	294
	② 毎年度末の敬老祝品等を贈呈した者数		230	248	255		
	③						
成 果 指 標	① 敬老祝品等贈呈額	円	2,660,000	2,580,000	2,660,000	2,800,000	3,000,000
	② 毎年度末の敬老祝品等の贈呈金額		2,297,000	2,480,000	2,550,000		

評価年度の主な取組	1 事業の概要	本市居住の高齢者に対し、敬老祝品又は敬老祝金を贈呈することにより、敬老の意を表し長寿を祝福するものである。
	2 対象者	4月1日現在において、市内に1年以上在住する米寿(88歳)、白寿(99歳)を迎える方。
	3 内容	(1)敬老祝品 ・対象者に、カタログ掲載品の中から10,000円相当の商品を贈呈する。(3,000円、5,000円、7,000円、10,000円)※組合せ自由 (2)敬老祝金 ・対象者から、申請書が提出された後、10,000円を贈呈する。
	4 実績	(1)敬老祝品 ・82人 (2)敬老祝金 ・173人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は特定の年齢に達した長寿高齢者に対し敬老の意を表し祝福するものであるため、対象・手段や意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					本事業は福祉的な性格が強いことから、市が事業を行うことは妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	95.86% ★★★★ 概ね達成された	① 敬老祝品等贈呈人数 (増加目標指標)	86.47% ★★★★ 概ね達成された	96.12% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	95.86% ★★★★ 概ね達成された	① 敬老祝品等贈呈額 (増加目標指標)	86.35% ★★★★ 概ね達成された	96.12% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	対象者に祝品等を贈呈する事業であるため、成果向上は難しい。本事業は施策と関連がないため、上位施策への貢献はない。				
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		70.94% 減少している 11,315.16円	敬老祝品等贈呈人数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	82.41% 減少している 19,968.25円	79.88% 減少している 15,950.60円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	祝品等の支給に係る事業であるため、コスト改善や受益者負担の適正化は難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	祝品協力事業者に友好提携市を追加することで、敬老祝品の数を増やすとともに内容を改善した。敬老祝品カタログのサイズやレイアウトを変更し、見やすいものへと改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業の効果を高めるため、祝品を提供する事業者や品数を増やすために周知や連携を進める必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 健康長寿部長寿支援課高齢福祉係, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 山口 剛介, 事業期間, 昭和47年度 ~ 未設定, 事業年齢, 51年目, 根拠法令等, 吉川市在宅高齢者介護支援手当支給条例, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (3)高齢者の日常生活の支援, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 民生費, 社会福祉費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を、何を), 65歳以上の高齢者で、疾病等により常時寝たきりの状態及び日常生活に著しく支障がある認知症の者で、その状態が6か月以上継続している所得税非課税世帯の在宅者。対象年齢, 65, 99, 65歳以上, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 手当を支給することにより経済的負担が軽減される。手段(どのような事業を行うのか), 申請後、課税状況や申請者の身体の状況を審査し、月額4,500円の手当を支給する。類似事業, 有, 無, 30212001, 在宅高齢者介護支援手当支給事業, 前年度事務事業, 有, 無, 4011, 14, 在宅高齢者介護支援手当支給事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include: A ① 事業費 (450, 401, 540, 419, 18, 432, 432), ② 人件費 (76, 225, 234, 75, 150, 75, 75), 正職員投入人員 (0.01人, 0.03人, 0.03人, 0.01人, 0.02人, 0.01人, 0.01人), 正職員人件費 (76, 225, 234, 75, 150, 75, 75), ③ 間接経費(加算) (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ④ コスト対象外(除外) (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) (526, 626, 774, 493, 132, 507, 507), B ⑥ 国庫支出金 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), 国補助率, ⑦ 県支出金 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), 県補助率, ⑧ 市債 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ⑨ その他 (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) (0, 0, 0, 0, 0, 0, 0), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B) (526, 626, 774, 493, 132, 507, 507), D 補助・単独区分 (全額補助, 一部補助, 補助事業の上乗せ・横出しあり, 吉川市単独)

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include: ① 障がい高齢者日常生活自立度B・Cの者の数 (人, 812, 600, 800, 800, 850), ② 認知症高齢者日常生活自立支援度Ⅲ・Ⅳの者の数 (人, 600, 500, 688, 650, 700), ③ 手当支給者数 (人, 11, 11, 10, 10, 10), ④ 毎年度末の手当支給者数 (人, 9, 7, 10, 10, 10), ⑤ 手当支給総額 (円, 594,000, 540,000, 420,000, 450,000, 450,000), ⑥ 毎年度末の手当支給総額 (円, 450,000, 400,500, 418,500, 450,000, 450,000)



評価年度の主な取組	1 概要
	(1)対象 65歳以上の高齢者で、疾病等により常時寝たきりの状態及び日常生活に著しく支障がある認知症の者で、その状態が6か月以上継続している所得税非課税世帯の在宅者。
	(2)支給額 月額4,500円
	(3)支給時期 4月、8月、12月の年3回
(4)実績 10名、418,500円	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	在宅で寝たきりなどの状態である低所得高齢者及びその家族の支援を目的として金銭給付を行うものであり、対象・手段や意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 手当支給者数 (増加目標指標)	81.82% ★★★★★ 概ね達成された	63.64% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	99.64% ★★★★★ 概ね達成された	① 手当支給総額 (増加目標指標)	75.76% ★★★★ 達成度がやや低い	74.17% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	対象者への手当の支給に係る事業であり、成果向上の余地はない。金銭給付を目的とする事業であり、上位施策への貢献度は低い。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		55.19% 減少している 49,346.00円	手当支給者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人 金銭給付に係る事業であるため、コスト改善、受益者負担の適正化の余地はない。	82.83% 減少している 58,415.56円	153.07% 増加している 89,417.14円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>介護認定者数の増加等により、今後は対象者の増加が見込まれる。</td> <td>本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	介護認定者数の増加等により、今後は対象者の増加が見込まれる。	本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
介護認定者数の増加等により、今後は対象者の増加が見込まれる。	本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	対象者が適切に手続きができるよう、関係機関などと連携を進める必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
	事業期間	平成5年度	～	未設定	事業年齢	30年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市高齢者世帯賃貸住宅家賃助成要綱			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	本 計 画 関 係	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	地域支援事業費		地域支援事業費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目	包括的支援事業・任意事業費		任意事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯(2年以上居住している世帯、月額3万円以上の家賃を払う世帯、市民税非課税世帯)			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	1か月当たり4,500円を支給限度として、年3回に分けて助成する。			
的	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	65	99	65歳以上					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30312301 高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 15 高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	8,433	9,193	9,276	9,214	22	9,299	9,299
	② 人件費	1,363	2,104	2,182	1,724	△ 380	1,649	1,649
	正職員投入人員	0.18人	0.28人	0.28人	0.23人	△ 0.05人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	1,363	2,104	2,182	1,724	△ 380	1,649	1,649
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,770	1,113	1,113	1,217	104	1,217	1,217	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,566	12,410	12,571	12,156	△ 254	12,165	12,165	
資 源	⑥ 国庫支出金	3,247	3,539	3,571	3,547	8	3,580	3,580
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	1,623	1,770	1,786	1,774	4	1,790	1,790
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,939	2,114	2,133	2,119	5	2,139	2,139	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,757	4,987	5,081	4,715	△ 271	4,656	4,656	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	② 65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① 家賃助成金支給世帯数	世帯	216	175	193	208	224
	② 毎年度末の家賃助成金を支給した世帯数		166	179	178		
	③						
成 果 指 標	① 家賃助成金支給総額	円	8,400,000	8,400,000	10,164,000	10,857,000	11,597,000
	② 毎年度末の家賃助成金の支給総額		8,398,500	9,156,100	9,189,370		

評価年度 の 主 な 取 組	1 概要
	(1)対象 ・世帯全員が65歳以上であること。 ・市民税非課税世帯であること。 ・市内に2年以上住民票を置いていること。 ・生活保護を受けていない世帯であること。 ・月額30,000円以上の家賃を負担していること。 (2)支給額 ・家賃30,000円を超えた分で4,500円を上限として支給。(年3回、4カ月分をまとめて支給)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、低所得かつ賃貸住宅入居者の経済的負担を軽減することにより、高齢者の居住の安定を図ることを目的とした助成制度であるため、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					民間賃貸住宅の家賃を一部助成する事業であるため、市が行うことは妥当である。
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	92.23%, ★★★★ 概ね達成された	① 家賃助成金支給世帯数 (増加目標指標)	76.85%, ★★★★ 達成度がやや低い	102.29%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	90.41%, ★★★★ 概ね達成された	① 家賃助成金支給総額 (増加目標指標)	99.98%, ★★★★★ 概ね達成された	109.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は高齢者の住宅の確保について支援する側面もあり、上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		98.50% 若干減少している 68,289.35 円	家賃助成金支給世帯数 活動指標を単位として換算 単位：円/世帯 金銭給付に係る事業であり、コスト改善、受益者負担の適正化余地は無い。	95.70% 若干減少している 69,675.04 円	99.50% ほぼ変動していない 69,327.73 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>対象となる高齢者世帯の増加が見込まれる。</td> <td>本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	対象となる高齢者世帯の増加が見込まれる。	本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
対象となる高齢者世帯の増加が見込まれる。	本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。					
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。					

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	高齢者生きがいがづくり活動事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目	細目	高齢者福祉費	高齢者生きがいがづくり事業
	目的	対象(誰を、何を)	60歳以上の市民 対象年齢 60 99 60歳以上			手段(どのような事業を行うのか)	吉川市連合長寿会および老人クラブに対して、会員数や事業内容に応じて補助金を交付し、活動を支援する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市連合長寿会および老人クラブの活動を通じて、高齢者の健康の保持および増進や社会参加の拡大が図られ、高齢者の生きがいがづくりにつながる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30212701 高齢者生きがいがづくり活動事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 16 高齢者生きがいがづくり活動事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,105	1,249	1,380	1,162	△ 87	1,208	1,380
	② 人件費	76	150	156	225	75	225	225
	正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	76	150	156	225	75	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,181	1,399	1,536	1,387	△ 12	1,433	1,605	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	455	455	455	425	△ 30	440	440
	県補助率	41.1/100	36.4/100	32.9/100	36.5/100		36.5/100	36.5/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	726	944	1,081	962	18	993	1,165
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 60歳以上の高齢者数	人	21,022	21,563	21,064	21,169	21,261
	毎年4月1日現在の60歳以上の高齢者数		20,906	20,985	21,077		
活 動 指 標	① スポーツ大会開催回数	回	1	1	1	1	1
	毎年度末のスポーツ大会開催数		0	0	1		
	② ゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会開催数	回	2	2	2	2	2
	毎年度末のゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会開催数		2	3	3		
成 果 指 標	③ 演芸大会開催回数	回	2	2	2	1	1
	毎年度末の演芸大会開催数		0	0	1		
成 果 指 標	① スポーツ大会延べ参加者数	人	900	900	100	50	50
	毎年度末のスポーツ大会延べ参加者数		0	0	36		
	② 演芸大会延べ参加者数	人	1,300	1,300	500	350	350
毎年度末の演芸大会延べ参加者数	0		0	319			

評価年度の主な取組	健康チェック&スポーツ大会を1回、演芸大会を1回開催。 ・健康チェック&スポーツ大会 参加者 36名 ・演芸大会 参加者 延べ319名
	※令和2年度及び3年度については、新型コロナウイルスの影響により、スポーツ大会及び演芸大会は中止となっている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、高齢者の生きがいを目的として実施しており、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	② ゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会開催数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	150.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	63.80%, ★★★ 達成度がやや低い	② 演芸大会延べ参加者数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老人クラブの会員数は減少傾向である一方、自主事業の参加者は増加しているため、成果向上の余地はある。本事業は高齢者の生きがいをいづくりに資する事業であるため、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可 38,524.31 円	スポーツ大会延べ参加者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は受益者負担を求める性質の事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>参加者の多数を占める老人クラブ加入者の数が減少している。</td> <td>本事業を実施することで、対象者の生きがいや意欲を向上させることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	参加者の多数を占める老人クラブ加入者の数が減少している。	本事業を実施することで、対象者の生きがいや意欲を向上させることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
参加者の多数を占める老人クラブ加入者の数が減少している。	本事業を実施することで、対象者の生きがいや意欲を向上させることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業の効果を高めるため、対象となる高齢者への周知を進める必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	シルバー人材センター支援事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
	事業期間	平成4年度	～	未設定	事業年齢	31年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 民 の 関 心 の 点	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	民生費		社会福祉費	
	事 業 の 目 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	高齢者福祉費		シルバー人材センター支援事業	
		対象 (誰を、何を)	公益社団法人吉川市シルバー人材センター				執行方法	補助・負担等 吉川市シルバー人材センターに対する補助			
事 業 の 意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	60	99	60歳以上	シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー に 補 助 金 を 交 付 す る (交 付 申 請 、 補 助 金 支 出 、 実 績 報 告)						
	意図	シルバー人材センターの目的である高齢者の就業機会の拡大が一層促進される。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30212501 シルバー人材センター支援事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 17 シルバー人材センター支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	11,355	11,355	11,356	11,355	0	11,356	11,356
	② 人件費	1	75	78	150	75	150	150
	正職員投入人員	0.00人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	1	75	78	150	75	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,356	11,430	11,434	11,505	75	11,506	11,506	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,356	11,430	11,434	11,505	75	11,506	11,506
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	シルバー人材センター会員数		人	569	570	536	563	591
		シルバー人材センター会員数			476	510	442		
活 動 指 標	①	シルバー人材センター補助額		円	11,339,000	11,339,000	11,339,000	11,339,000	11,339,000
		シルバー人材センターに対して市が補助した額			11,339,000	11,339,000	11,339,000		
成 果 指 標	①	就業実績契約金額		円	-	223,200,000	223,200,000	223,200,000	223,200,000
		就業実績契約金額			206,355,000	206,047,347	205,720,862		

評価年度の主な取組	令和4年度の主な活動実績
	1 就業機会の開拓 (1)企業訪問 (2)ポスティング 2 就業説明会及び面接会 (1)開催回数 5回 (2)参加人数 延べ36名 (3)就業人数 27名 3 未就業相談会 (1)開催回数 12回 (2)参加人数 4名 (3)就業人数 1名

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	シルバー人材センターが実施している高齢者の就業機会の拡大や、社会参加の促進は市が主体的に取り組むことが求められており、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業はシルバー人材センターへの補助を行う事業であることから、市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① シルバー人材センター補助額 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	92.17%, ★★★★★ 概ね達成された	① 就業実績契約金額 (増加目標指標)	評価不可	92.32%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢化が進むことにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加に対するニーズは益々高まることが予想され、成果向上の余地がある。シルバー人材センターについては、高齢者の生きがいづくりや社会参加促進に大きな効果があり、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		116.14% 増加している 26,029.63 円	シルバー人材センター会員数 対象指標を単位として換算 単位：円/人	96.41% 若干減少している 23,856.38 円	93.94% 若干減少している 22,411.82 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業は、シルバー人材センターへの補助金交付に係るものであり、受益者負担を求めものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 定年の延長や再雇用制度の拡充により、会員数の増加や就労先の確保が難しくなっている。 機会(プラス要素) 本事業を実施することにより、シルバー人材センター会員の技能や経験に合った仕事を斡旋することができ、対象者の生きがいや意欲を向上させることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、高齢者や企業などにシルバー人材センターのことを知ってもらう必要があるため、活動の周知をより進める必要がある。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	高齢者配食サービス事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
	事業期間	平成7年度	～	未設定	事業年齢	28年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	介護保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	地域支援事業費		地域支援事業費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目	細目	介護予防・生活支援サービス事業費		介護予防・生活支援サービス事業	
	目的	対象(誰を、何を)	①65歳以上のひとり暮らしの者又はこれに準じる者 ②65歳以上の者のみで構成される世帯に属する者			手段 (どのような事業を行うのか)	対象者に平日の昼食又は夕食を民間業者が宅配する。調理・配送・管理業務を民間業者に委託している。			
	対象年齢	65	99	65歳以上						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	単身高齢者世帯や高齢者のみの世帯に対して、栄養バランスを配慮した昼食又は夕食を宅配することにより、食生活の改善や健康増進を図るとともに、対象者の安否確認をすることができる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 配食サービス(民間)			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30312601 高齢者配食サービス事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 18 高齢者配食サービス事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	19,081	18,649	12,042	12,041	△ 6,608	13,380	13,380
	② 人件費	1,060	1,578	1,637	1,574	△ 4	1,499	1,499
	正職員投入人員	0.14人	0.21人	0.21人	0.21人	0.00人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	1,060	1,578	1,637	1,574	△ 4	1,499	1,499
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,769	1,113	1,113	1,217	104	1,217	1,217	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,910	21,340	14,792	14,832	△ 6,507	16,096	16,096	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,774	1,462	2,408	2,408	946	2,676	2,676
	国補助率	1/5	1/5	1/5	1/5		1/5	1/5
	⑦ 県支出金	1,106	914	1,505	1,505	591	1,672	1,672
	県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8		1/8	1/8
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	4,770	4,932	6,623	6,623	1,691	7,359	7,359	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	10,808	11,341	0	78	△ 11,263	0	0	
受益者負担率(⑩÷⑤)	49.33%	53.14%		0.53%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,452	2,691	4,256	4,218	1,528	4,389	4,389
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	① 65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① 配食実績日数	日	247	247	247	247	247
	① 毎年度末の配食サービス実施日総数		243	242	245		
	② 配食サービス延べ利用者数	人	1,590	1,782	1,931	2,473	2,831
	② 毎年度末の配食サービスを受けた者の延べ総数		1,674	1,798	2,160		
成 果 指 標	① 配食サービス延べ実数	食	21,360	27,960	29,140	47,977	59,259
	① 毎年度末の配食延べ配食数		26,418	27,746	38,843		



評価年度 の 主な 取組	1 サービスの概要 ひとり暮らしの高齢者等に対して、栄養バランスに配慮した食事を提供するとともに、本人の安否確認を行う。
	(1) 配達時間 ・平日、午前10時から正午、もしくは午後4時から6時の間に各戸に配達する。 (2) 内容 ・配達したお弁当は原則として手渡し。事前に連絡があった場合は玄関先に配達。 ・配達時不在の場合で、連絡不通の場合は事前登録の緊急連絡先に通報する。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	このサービスは、ひとり暮らし等で食事を作ることが困難な高齢者に対し配食することで高齢者の栄養の向上と安否確認を実施するものであるが、民間事業者により事業が展開されているため、対象・手段について検討が必要である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高齢者の安否確認を目的とした事業であるため、市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	111.86%, ★★★★★ 達成された	② 配食サービス延べ利用者数 (増加目標指標)	105.28%, ★★★★★ 達成された	100.90%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	133.30%, ★★★★★ 達成された	① 配食サービス延べ実数 (増加目標指標)	123.68%, ★★★★★ 達成された	99.23%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高齢者の見守りとして有効性は高く、上位施策への貢献度も高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		57.86% 減少している 6,866.89 円	配食サービス延べ利用者数	90.08% 若干減少している 13,088.55 円	90.68% 若干減少している 11,868.65 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/人 利用者の増加や委託方法の見直しなどによりコスト改善の余地はある。受益者負担については、弁当実費(原材料費)の負担を求めているため、適正である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和4年度より、事業者を1社から4社に増やし利用者が選択できるよう変更し、また市が行っていた利用者の自己負担額の徴収を事業者が行うよう仕様を変更した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	機会(プラス要素) 本事業を実施することにより、対象者の栄養状況の向上と安否確認による安全性を向上させることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する中で、社会情勢の変化や費用対効果、代替可能な類似サービスの存在、公平性の観点から見直しを検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	老人福祉センター管理運営業務			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
	事業期間	昭和54年度	～	未設定	事業年齢	44年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基 本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市老人福祉センター条例				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画				款 項	民生費		社会福祉費		
	事 項	対象 (誰を、何を)	60歳以上の市民			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	目 細目	老人福祉センター費 老人福祉センター運営事業			
		対象年齢	60	99	60歳以上			・老人福祉センター管理運営業務 ・趣味の教室や講演会を開催			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		高齢者の教養向上、健康の保持推進、社会参加の拡大が図られ、高齢者の生きがいが高まる。			執行方法						
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30212701 高齢者生きがいづくり活動事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 19 老人福祉センター管理運営業務			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	35,493	33,604	36,873	36,413	2,808	37,771	33,224
	② 人件費	454	376	390	3,223	2,848	375	375
	正職員投入人員	0.06人	0.05人	0.05人	0.43人	0.38人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	454	376	390	3,223	2,848	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	35,947	33,980	37,263	39,636	5,656	38,146	33,599	
資 源	⑥ 国庫支出金	616	123		280	157		
	国補助率	10/10	10/10		10/10			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	35,331	33,857	37,263	39,356	5,499	38,146	33,599
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	60歳以上の高齢者数		人	21,022	21,563	21,064	21,169	21,261
		毎年4月1日現在の60歳以上の高齢者数			20,906	20,985	21,077		
活 動 指 標	①	開館日数		日	359	359	359	359	359
		センターの年間開館日数			263	357	357		
成 果 指 標	①	老人福祉センター利用者数		人	40,000	35,000	20,593	22,000	23,000
		毎年度末の老人福祉センター利用者数			9,888	14,270	19,709		
	②								

評価年度の主な取組	1 令和4年度の概要 新型コロナウイルスの影響で利用者が以前と比較して減少しているが、指定管理者による自主事業等により、新規利用者の割合が増えている。
	2 令和4年度の利用実績 内訳 ・個人 2,207名 ・団体 14,011名 ・自主事業 2,354名 ・その他 1,137名

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	老人福祉センターは高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大、高齢者の生きがいづくりなどを目的に設置された施設である。 平成18年度からは指定管理者制度に移行して運営しており、多種多様な自主事業の開催により、新規利用者は増加傾向にあり、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	99.44% ★★★★ 概ね達成された	① 開館日数 (増加目標指標)	73.26% ★★★★ 達成度がやや低い	99.44% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	95.71% ★★★★ 概ね達成された	① 老人福祉センター利用者数 (増加目標指標)	24.72% ★ 達成度がかなり低い	40.77% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	指定管理者による様々な自主事業の開催により、新規利用者は増加傾向にあるため、介護予防の拠点として、今後益々存在意義が高まっていくものと考えられ、成果向上の余地はある。 また、高齢者がいきいきと暮らせる環境を作るためにも、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		84.45% 減少している 2,011.05 円	老人福祉センター利用者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	375.26% 増加している 3,635.47 円	65.50% 減少している 2,381.23 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設については築後数十年経過しており、今後も定期的な修繕が必要となるため、コスト改善の余地はない。 また、事業の性質上、受益者負担適正化の余地は少ない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	指定管理者を公募し、書類審査やプロポーザル等の結果、令和2年度から特定非営利活動法人たすけあい・よしかわが新たな指定管理者となった。 指定管理期間：令和2年度～令和4年度、令和5年度～7年度	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化により、今後も定期的な改修費用が生じていく。	機会(プラス要素) 本事業を実施することにより、利用者の生きがいや意欲を向上させることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、新規利用者の増加が必要である。そのためには、様々な自主事業やイベントを催す必要があり、指定管理者や市、関係機関との連携がより必要となる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 的 事 項	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
	事業期間	平成28年度 ~ 未設定	事業年齢	7年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	本 的 関 係	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	地域支援事業費		地域支援事業費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目 細目	介護予防・生活支援サービス事業費		介護予防・生活支援サービス事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	65歳以上の被保険者(第1号被保険者) 40歳から65歳未満の被保険者(第2号被保険者)			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	介護予防・日常生活支援総合事業の多様な主体による介護 支援のサービスと生活支援サービスの検討を協議体などで 行い、必要なサービス提供体制づくりを進める。		
的	対象年齢	40	99	40歳以上 65歳以上					
	意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	支援を必要とする市民に対して、多様な主体(介護サービス 提供事業者、NPO、自治会など)によるサービスが提供され、 在宅で自立した生活を送ることができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 20 介護予防・日常生活支援総合事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	106,752	105,523	105,966	98,407	△ 7,116	135,506	138,695	
	② 人件費	正職員投入人員	0.14人	0.21人	0.21人	0.57人	0.36人	0.55人	0.55人
		正職員人件費	1,060	1,578	1,637	4,273	2,695	4,123	4,123
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	107,813	107,101	107,603	102,680	△ 4,421	139,629	142,818	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	
		⑦ 県支出金	13,344	13,190	13,246	12,300	△ 890	16,938	16,938
	県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8		1/8	1/8	
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他	58,713	58,560	58,281	54,123	△ 4,437	74,528	74,528	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		0	0		0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,406	14,246	14,883	16,576	2,330	21,062	24,251	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	① 65歳以上の高齢者(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① 関係団体との協議回数	回	-	-	3	3	3
	① 新たな総合事業について関係団体と協議した回数		-	-	3		
	②						
成 果 指 標	① 新たに総合事業を実施する団体数	団体	-	-	1	2	2
	① 新たに総合事業を実施する団体数(現行相当サービス以外)		-	-	1		
	②						



評価年度の主な取組	介護予防・日常生活支援総合事業の概要 介護保険制度の事業であり、被保険者が要支援や要介護になることを防止する目的で実施している。
	1 訪問型サービス ①サービスA(基準緩和型サービス) ②サービスB(住民主体による支援) ③サービスC(短期集中予防サービス) ④サービスD(移動支援) ※令和4年10月から実施 2 通所型サービス ①サービスA(基準緩和型サービス) ②サービスB(住民主体による支援) ③サービスC(短期集中予防サービス) 3 ケアマネジメント ①介護予防ケアマネジメント

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法、介護福祉総合条例等において市が実施主体となっており、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 関係団体との協議回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 新たに総合事業を実施する団体数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総合事業のサービスを増やしていくことで、多様なサービス導入につながるため、成果向上の余地はあり、上位施策への貢献度も高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		95.44% 若干減少している 5,819.19 円	65歳以上の高齢者 対象指標を単位として換算 単位：円/人 法令等に基づき、受益者は既に負担をしており、コスト改善の余地はなく、受益者負担の適正化は図られている。	89.77% 減少している 6,184.75 円	98.58% 若干減少している 6,097.04 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 団塊の世代が後期高齢者となる2025年には2020年と比較して1.7倍程度の介護需要が見込まれているため、需要に応じたサービス提供体制を整える必要がある。 機会(プラス要素) 介護予防に加え、住民やNPO、自治会などの住民主体のサービスへ支援を行うことにより、地域で高齢者を支えることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、介護事業者や市、住民の連携をより進める必要がある。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	いきいき運動教室等介護予防事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	12年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らしの高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(4)介護予防の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計	
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				款 項	地域支援事業費	地域支援事業費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	65	99			65歳以上	執行方法
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域型スポーツクラブ			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30311701 いきいき運動教室				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 21 いきいき運動教室等介護予防事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	12,400	11,197	15,568	14,623	3,426	15,288	15,398	
	② 人件費	正職員投入人員	0.26人	0.17人	0.17人	0.21人	0.04人	0.20人	0.20人
		正職員人件費	1,969	1,277	1,325	1,574	297	1,499	1,499
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,369	12,475	16,893	16,197	3,723	16,787	16,897	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	1/5	
		⑦ 県支出金	1,550	1,400	1,946	1,827	427	1,911	1,911
	県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8		1/8	1/8	
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他	6,820	6,158	8,562	8,042	1,884	8,408	8,408	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,519	2,678	3,271	3,404	727	3,411	3,521	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	高齢者の人数		人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
		65歳以上の高齢者数(各年度末)			17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	①	介護予防教室参加者数		人	940	840	640	690	690
		毎年度末の介護予防教室の参加者数			876	788	626		
	②								
成 果 指 標	①	介護予防教室参加者率		%	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		介護予防教室参加者数÷介護予防教室定員数			93.2	93.8	97.8		
	②	運動習慣定着率		%	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		60歳以上で週1回以上運動している人の数÷60歳以上の回答者数(市民意識調査)			57.9	61.7	51.9		



評価年度の主な取組	運動教室の概要	
	(1)場所 ・おあしす、中央公民館、美南地区公民館、総合体育館、東部地区公民館	
	(2)コース数 ・おあしす2コース、中央公民館3コース、美南地区公民館2コース、総合体育館1コース、東部地区公民館1コース	
	(3)定員 ・前期:おあしす40名、中央公民館120名、美南地区公民館110名、総合体育館40名、東部地区公民館25名 ・後期:おあしす40名、中央公民館120名、美南地区公民館 80名、総合体育館40名、東部地区公民館25名	
(4)内容 ・運動機能指導、口腔指導、栄養指導		

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、国の地域支援事業の実施要綱に基づき実施されるため、対象・手段、意図とも妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	業務委託による事業の実施は市民に浸透しており、妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	97.81% ★★★★ 概ね達成された	① 介護予防教室参加者数 (増加目標指標)	93.19% ★★★★ 概ね達成された	93.81% ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	99.80% ★★★★ 概ね達成された	① 介護予防教室参加者率 (増加目標指標)	95.10% ★★★★ 概ね達成された	95.71% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防により、高齢者の自立した生活につながることから、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率	
		163.44% 増加している 25,874.30 円	124.38% 増加している 16,403.35 円	96.51% 若干減少している 15,830.93 円	R2 R3 R4	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護予防の啓発を図ることが目的であり、受益者負担の適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成23年度においては3会場340人の定員であったものを、平成29年度からは5会場920人の定員に拡大した。また、令和元年度より実施内容に歯科衛生士による口腔指導や演劇の要素を取り入れたメニューを組み込んでいる。令和3年度以降については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、定員を調整している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	居住地域による参加者数の濃淡をなくすため、実施会場の分散化などを検討していく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	アクティブシニア社会参加支援事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	本 計 画 の 内 容	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(1)高齢者の社会参加の促進			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款		地域支援事業費		地域支援事業費
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	一般介護予防事業費		一般介護予防事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目細目	一般介護予防事業			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	概ね60歳以上の高齢者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・農業、地域福祉、スポーツ、観光をテーマにしたグループワークと体験活動を行うシニア元気塾を開催する。 ・地域デビューの相談や、情報交換、交流を行えるシニア元気塾たまり場を平沼地区高齢者ふれあい広場で毎月第1・3水曜(祝日を除く)開催する。		
対象年齢		60	99	概ね60歳以上					
的	意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	地域社会と関わる機会が少ない男性シニアや、これから退職時期を迎える男性シニアなどに向けた講座の開催や地域活動等への参加支援を実施することで、地域デビューへの不安を取り除くとともに地域活動等への参加促進を図られる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 22 アクティブシニア社会参加支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,128	982	982	982	0	1,029	982
	② 人件費	227	225	234	150	△ 76	150	150
	正職員投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.02人	△ 0.01人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	227	225	234	150	△ 76	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,355	1,207	1,216	1,132	△ 76	1,179	1,132	
資 源	⑥ 国庫支出金	225	196	196	196	0	205	205
	国補助率	1/5	1/5	1/5	1/5		1/5	1/5
	⑦ 県支出金	141	123	123	122	△ 1	128	128
	県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8		1/8	1/8
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	620	540	540	540	0	565	565	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	369	348	357	274	△ 75	281	234
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 60歳以上の高齢者数	人	21,022	21,563	21,064	21,169	21,261
	60歳以上の高齢者(各年度末)		20,906	20,985	21,077		
活 動 指 標	① シニア元気塾開催回数	回	15	15	110	170	200
	毎年度末のシニア元気塾開催回数		39	103	154		
	② シニア元気塾たまり場開催回数	回	48	48	10	20	20
	毎年度末のシニア元気塾たまり場の開催回数		16	6	18		
成 果 指 標	① シニア元気塾参加者数	人	400	400	600	750	800
	毎年度末の参加者数		317	569	730		
	② シニア元気塾たまり場利用者数	人	240	240	100	150	200
	毎年度末の利用者数		156	80	132		

評価年度の主な取組	1 シニア元気塾の主な活動 (1)野菜作り ・協力農家所有の農地を借り受け「趣味の野菜作りで社会貢献」を目標に活動。 (2)高齢者福祉の推進 ・高齢者の足となる移動支援で年間1,631件の利用があり、9326.4キロの運送を行った。 (3)スポーツ交流 ・タグラグビーを定期的に開催し、子どもから高齢者までの多世代交流の場を提供。 (4)歴史探訪・ウォーキング ・市内の歴史的場所や行事などを見学するウォーキングを開催。 ※R4年度のグループ年間活動(実活動およびメンバー間の問合せなどを含む)。 ・野菜作り 140回 ・スポーツ交流 14回 ・歴史探訪・ウォーキング 0回 ・活動報告会 0回
	2 シニア元気塾たまり場の主な活動 (1)参加者の自主的活動の支援や情報交換を行うため、コーディネーターを配置。 (2)笑いヨガ、歌声喫茶を行い、自らの得意分野を活かせる活動をしている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、国の地域支援事業の実施要綱に基づき実施されるため、対象、手段、意図とも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					業務委託による事業の実施は市民に浸透しており、妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	140.00%, ★★★★★ 達成された	① シニア元気塾開催回数 (増加目標指標)	260.00%, ★★★★★ 達成された	686.67%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	132.00%, ★★★★★ 達成された	② シニア元気塾たまり場利用者数 (増加目標指標)	65.00%, ★★★ 達成度がやや低い	33.33%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業の実施により、高齢者の社会参加や地域貢献への参加促進を図れることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		62.70% 減少している 7,350.13 円	シニア元気塾開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	28.56% 減少している 34,749.23 円	33.73% 減少している 11,722.52 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会参加や地域貢献への参加促進を図ることが目的であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	活動の継続性を保つため、シニア世代と次世代の交流ができるような取組を実施。畑グループは子育て世代に畑を開放し、子供たちが自然に触れ合える場の提供をしている。活動の様子はLINEでやり取りが行われるなど、高齢者のSNS活用にもつながっている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 多様なニーズに対応した活動機会の創出や支援が求められている。	機会(プラス要素) 本事業を実施することにより、参加者の生きがいや意欲を向上させることができ、活動を通じて多世代間交流を行うことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、新規参加者を受け入れられる機会の創出が重要であり、委託事業者や市、関係機関との連携がより必要となる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	地域型介護予防事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
	事業期間	平成23年度	～	未設定	事業年齢	12年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	本 計 画 の 内 容	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(4)介護予防の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	地域支援事業費		地域支援事業費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目	一般介護予防事業費		一般介護予防事業		
	目 的	対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり・介護予防リーダー育成講習会の実施</li> <li>地域包括支援センターによる介護予防教室の委託</li> <li>フレイルチェックを行うための予防サポーターの養成、マニュアルの作成、チェックの実施</li> </ul>			
	対象年齢	65	99	65歳以上						
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	住民が主体的に介護予防に取組み、要支援・要介護状態になることを防ぎ、住み慣れた地域で健康な暮らしを継続していくことができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 23 地域型介護予防事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,579	3,226	6,486	4,158	932	6,803	5,227
	② 人件費	5,605	4,433	4,598	5,847	1,414	5,622	5,622
	正職員投入人員	0.74人	0.59人	0.59人	0.78人	0.19人	0.75人	0.75人
	正職員人件費	5,605	4,433	4,598	5,847	1,414	5,622	5,622
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,183	7,659	11,084	10,005	2,346	12,425	10,849	
資 源	⑥ 国庫支出金	715	645	1,297	831	186	1,360	1,360
	国補助率	1/5	1/5	1/5	1/5		1/5	1/5
	⑦ 県支出金	447	403	811	519	116	850	850
	県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8		1/8	1/8
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,968	1,774	3,567	2,286	512	3,741	3,741	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,053	4,837	5,409	6,369	1,532	6,474	4,898	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者数		人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
		65歳以上の高齢者数(各年度末)			17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	①	健康づくり・介護予防リーダー育成講習会実施回数		回	2	2	2	1	1
		リーダー育成講習会実施回数(3月31日現在)			1	1	0		
	②	地域包括支援センターによる介護予防教室開催回数		回	38	38	15	25	25
		地域包括支援センターが実施した介護予防教室の開催回数(3月31日現在)			13	19	22		
成 果 指 標	①	地域型介護予防事業実施自治会数		団体	40	45	49	52	55
		地域型介護予防教室を実施している自治会の数(3月31日現在)			43	46	46		
	②	地域包括支援センターによる介護予防教室参加者数		人	750	750	260	300	400
		介護予防教室の参加者数(3月31日現在)			150	244	224		

評価年度の主な取組	1 健康づくり・介護予防リーダー養成講習会実績 (1)講習会開催回数 ・0回 (2)参加自治会数 ・0自治会 (3)修了者数 ・0人
	2 フレイルチェック実施実績 (1)チェック回数 ・13回 (2)参加者数 ・232人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、国の地域支援事業の実施要綱に基づき実施されるため、対象、手段、意図とも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					本事業は、国の地域支援事業の実施要綱に基づき実施されるため、役割分担は妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 健康づくり・介護予防リーダー育成講習会実施回数 (増加目標指標)	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	93.88%, ★★★★★ 概ね達成された	① 地域型介護予防事業実施自治会数 (増加目標指標)	107.50%, ★★★★★ 達成された	102.22%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護予防により高齢者の自立した生活につながることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		130.63% 増加している 217,507.39 円	地域型介護予防事業実施自治会数 成果指標を単位として換算 単位：円/団体	236.37% 増加している 213,567.79 円	77.97% 減少している 166,509.02 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護予防の啓発を図ることが目的であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度より、フレイル予防のきっかけづくりのため、フレイルチェックを開始した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 地域における介護予防事業は、自治会等の理解と協力が必要であるが、事業の目的や重要性について理解を得られないことがある。	機会(プラス要素) 本事業を実施することにより、参加者が自主的に介護予防に取り組む意欲を向上させることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢者の心身を健やかに保つために、地域型介護予防教室に加えフレイル予防にも注力していく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

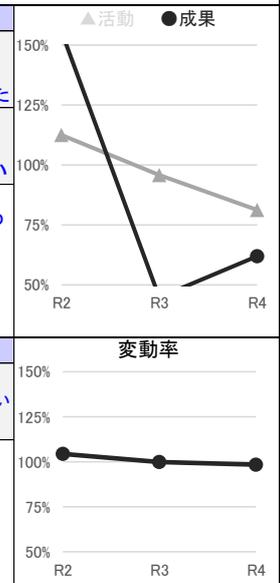
基 本 的 事 業 項	事務事業名	介護ボランティア活動支援事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	12年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	本 的 関 係	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	地域支援事業費		地域支援事業費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目 細目	一般介護予防事業費		一般介護予防事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	介護状態でない高齢者 対象年齢 65 99 65歳以上			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	市が認めた介護保険施設や事業等において、ボランティア活動を行い、その活動実績に応じたポイントを付与する。		
的	意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	介護ボランティア活動を通じて地域貢献や社会参加することで、介護予防につながる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30313001 介護支援ボランティア制度実施事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 24 介護ボランティア活動支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	735	752	615	615	△ 137	704	615
	② 人件費	76	75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	76	75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	811	827	693	690	△ 137	779	690	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	147	150	123	123	△ 27	140	140
	国補助率	1/5	1/5	1/5	1/5		1/5	1/5
	⑦ 県支出金	92	94	76	76	△ 18	88	88
	県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8		1/8	1/8
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	404	413	338	338	△ 75	387	387	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	168	170	156	153	△ 17	164	75
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
		65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	①	介護支援ボランティア対象施設	箇所	40	48	48	45	50
		介護支援ボランティア制度の登録施設数(3月31日現在)		45	46	39		
成 果 指 標	①	介護支援ボランティア手帳交付数	人	70	134	100	80	100
		介護支援ボランティア登録者数		109	60	62		
	②							

評 価 年 度 の 主 な 取 組	交付実績						
	項目	H30	R1	R2	R3	R4	
	交付金額	149,000円	107,000円	185,000円	126,000円	151,000円	
	交付人数	50人	39人	54人	42人	39人	
	内訳	5,000円	12人	7人	17人	12人	20人
		4,000円	5人	5人	13人	5人	5人
		3,000円	12人	8人	10人	8人	7人
		2,000円	12人	9人	4人	5人	3人
		1,000円	9人	10人	10人	12人	4人

事 業 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	この事業で行っているポイント制度については、高齢者の社会参加等の動機づけに繋がっており対象・手段、意図について妥当である。  高齢者の社会参加の促進と担い手の育成は、今後、2025年に団塊世代が後期高齢者となる状況を踏まえ、介護保険の保険者として制度を持続させるため、市が役割を担うことは妥当である。			
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	81.25%, ★★★★ 概ね達成された	① 介護支援ボランティア対象施設 (増加目標指標)	112.50%, ★★★★★ 達成された	95.83%, ★★★★★ 概ね達成された
		成果指標	62.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 介護支援ボランティア手帳交付数 (増加目標指標)	155.71%, ★★★★★ 達成された	44.78%, ★★ 達成度が低い	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動参加者や役割を求める意欲的な高齢者は多く、制度周知を図ることで登録者の増加が見込める。また、ボランティア活動に関わることで高齢者の生きがいづくりにつながり、上位施策への貢献度は高い。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
98.39% 若干減少している 17,691.28 円			介護支援ボランティア対象施設 活動指標を単位として換算 単位：円/箇所	104.36% 若干増加している 18,016.44 円	99.80% ほぼ変動していない 17,981.30 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業は、ボランティアの実績に応じてポイント付与を行うものであり、受益者負担を求めるものではない。また、ポイントについてもボランティアの対価として過剰ではなくコスト改善の余地は少ない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						



改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和2年度から、地域型介護予防教室の中心を担う健康づくり・介護予防リーダーの活動を対象の活動に追加した。今後フレイル予防サポーターの活動も対象にするなど、適宜活動範囲を広げていく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) ボランティアとして活動できる場所が介護事業所等に制限されている。	機会(プラス要素) 本事業を実施することで、参加者の社会参加や地域貢献を促すことができる。活動を通じて介護予防に繋げることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、ボランティアとして活動する高齢者や受け入れる事業所への周知が重要であり、委託事業者や市、受入事業所との連携がより必要となる。	

事 業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ふれあいデイサービス事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(4)介護予防の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	介護保険特別会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			款	項	地域支援事業費	地域支援事業費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目	細目	一般介護予防事業費	一般介護予防事業
	目的	対象(誰を、何を)	①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯 ②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯			手段 (どのような事業を行うのか)	平沼地区高齢者ふれあい広場(月・火・金)及び美南地区高齢者ふれあい広場(水・木)において、デイサービスを行う。	
	対象年齢	65	99	65歳以上				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	高齢者が通所して文化活動や軽運動などを行うことにより、閉じこもりを防止したり、高齢者が生きがいをもって日常生活が送れるようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210901 ふれあいデイサービス事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 25 ふれあいデイサービス事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	7,973	16,202	13,207	12,526	△ 3,675	13,245	13,245
	② 人件費	6,286	1,728	1,793	450	△ 1,278	450	450
	正職員投入人員	0.83人	0.23人	0.23人	0.06人	△ 0.17人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	6,286	1,728	1,793	450	△ 1,278	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	681	79	0	71	△ 8	71	71	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	14,940	18,009	15,000	13,047	△ 4,962	13,766	13,766	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,571	3,240	2,641	2,505	△ 735	2,649	2,649
	国補助率	1/5	1/5	1/5	1/5		1/5	1/5
	⑦ 県支出金	982	2,025	1,651	1,566	△ 459	1,656	1,656
	県補助率	1/8	1/8	1/8	1/8		1/8	1/8
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	4,022	5,564	4,614	3,382	△ 2,182	3,576	3,576	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	168	310	300	310	0	310	310	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.12%	1.72%	2.00%	2.38%		2.25%	2.25%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,197	6,870	5,794	5,284	△ 1,586	5,575	5,575
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	独居高齢者及び高齢者のみ世帯数	世帯	7,175	7,409	7,660	8,178	8,739
	独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在)		7,166	7,161	7,653		
① 活動指標	サービス利用者数	人	80	80	53	50	55
	サービス利用者数		57	48	47		
① 成果指標	サービス延べ利用者数	日	3,680	3,680	2,000	2,000	2,000
	サービス延べ利用者数		1,224	1,956	1,902		

評価年度 の 主な 取組	1 令和4年度の概要 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き各曜日12名定員で開催。令和4年1月より、定員を16名に戻しての開催となった。
	2 令和4年度の実績 (1)開催場所 ・平沼地区公民館(月・火・金)、美南地区公民館(水・木) (2)開催回数(延べ) 230回 (3)利用者数(延べ) 1,902名

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	本事業は、ひとり暮らしの高齢者や日中ひとり暮らしの高齢者の閉じこもり防止、生きがい対策のための事業であるため対象・意図は妥当であるが、平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護認定と比較して簡便なチェックリストにより、該当した高齢者は本事業と同等のサービスを受けることが可能となっているため、手段については検討余地はある。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高齢者の実態を把握した上でサービスの提供が必要となるため、市の関与は必要である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	88.68%, ★★★★ 概ね達成された	① サービス利用者数 (増加目標指標)	71.25%, ★★★★ 達成度がやや低い	60.00%, ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	95.10%, ★★★★ 概ね達成された	① サービス延べ利用者数 (増加目標指標)	33.26%, ★★ 達成度が低い	53.15%, ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる制度周知により成果向上の余地はある。また、高齢者福祉を推進する上で、在宅高齢者の介護予防などを支援するサービスとして貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		74.50% 減少している 6,859.59 円	サービス延べ利用者数 成果指標を単位として換算 単位: 円/日	119.69% 増加している 12,206.11 円	75.43% 減少している 9,206.91 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護保険制度の類似サービスとの比較検討の余地がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために月3回の開催から週1回の開催に変更した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。	機会(プラス要素) 本事業を行うことで、対象者の閉じこもりを防止し、生きがいをもって日常生活を送ることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後、本事業を安定して継続するためには、コストの改善など事業内容を適切に見直す必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、民間事業者によって同等のサービスを受けることが可能となっているため、本事業が果たす役割について検討する必要がある。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	地域包括支援センター事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
	事業期間	平成19年度	～	未設定	事業年齢	16年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計			
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款	地域支援事業費		地域支援事業費	
	個 別 計 画 の 位置 付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目	包括的支援事業・任意事業費		包括的支援事業		
		目 的 的	対象 (誰を、何を)	おおむね65歳以上の高齢者及びその家族			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	一部委託 社会福祉法人、医療法人に委託		
対象年齢	65		99	65歳以上	社会福祉法人と医療法人への業務委託により、市内3か所の地域包括支援センターを設置し、総合相談業務等を行う。						
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	・高齢者及びその家族が安心して自立した日常生活を営むことができる。 ・高齢者が要介護状態になることを妨げる。			類 似 事 業		主要業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210101 地域包括支援センター事業			
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 26 地域包括支援センター事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	61,647	63,165	66,452	66,362	3,197	68,147	66,452
	② 人件費	4,847	4,433	4,598	5,472	1,039	5,322	5,322
	正職員投入人員	0.64人	0.59人	0.59人	0.73人	0.14人	0.71人	0.71人
	正職員人件費	4,847	4,433	4,598	5,472	1,039	5,322	5,322
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	66,494	67,598	71,050	71,834	4,236	73,469	71,774	
資 源	⑥ 国庫支出金	23,734	24,318	25,584	25,549	1,231	26,237	25,584
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	11,867	12,159	12,792	12,775	616	13,118	12,792
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	14,179	14,528	15,284	15,263	735	15,674	15,283	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	16,714	16,593	17,390	18,247	1,654	18,440	18,115	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
		65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	①	地域包括支援センター実態把握数	件	1,800	1,800	1,301	1,800	2,100
		毎年3月31日現在の高齢者の実態把握件数		1,203	1,242	1,521		
成 果 指 標	①	地域包括支援センター相談件数	件	2,200	3,075	3,188	3,145	3,255
		毎年3月31日現在の高齢者からの相談受付件数		2,960	2,936	3,039		
	②							

評価年度の主な取組	業務内容
	1 総合相談業務
	(1)独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。
	(2)実態把握に基づいて、高齢者の身体状況等に応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。
	(3)地域の社会資源やニーズを把握して、地域のネットワークづくりを行う。
	(4)自治会単位で実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。
2 権利擁護業務	
(1)成年後見制度の活用支援を行う。	
(2)老人福祉施設等への措置を行う。	
(3)高齢者虐待への対応を行う。	
(4)消費者被害の防止を行う。	
3 包括的・継続的ケアマネジメント業務	
(1)ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。	
4 在宅医療・介護連携推進業務	
5 生活支援体制整備事業	
6 認知症総合支援事業	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域包括支援センターは高齢者(家族)の相談拠点である。業務委託により地域包括支援センターを設置することについては介護保険法で定められており、対象と手段は妥当である。地域包括支援センターの目的は、心身の健康の保持、生活の安定のための支援を行うことであり、意図は妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	116.91% ★★★★★ 達成された	① 地域包括支援センター実態把握数 (増加目標指標)	66.83% ★★★★ 達成度がやや低い	69.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	95.33% ★★★★ 概ね達成された	① 地域包括支援センター相談件数 (増加目標指標)	134.55% ★★★★★ 達成された	95.48% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実態把握を計画的に実施することで、支援を必要とする高齢者の発見や相談につながるため、成果向上の余地はある。地域包括支援センターによる実態把握、相談支援を行うことで、高齢者が自立して日常生活を続けることができるため、上位施策との結びつきは強い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		102.66% 若干増加している 23,637.41 円	地域包括支援センター相談件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	74.13% 減少している 22,464.31 円	102.49% 若干増加している 23,023.93 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】高齢化率の増加に伴い、相談件数や支援にかかる時間は今後も増加していくと考えられるため、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】受益者負担を伴うものではなく、適正化余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。対象者が抱える課題が複雑となっている。</td> <td>本事業を実施することで対象者が気軽に相談できるようになり、対象者やその家族が安心して自立した生活を営むことができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。対象者が抱える課題が複雑となっている。	本事業を実施することで対象者が気軽に相談できるようになり、対象者やその家族が安心して自立した生活を営むことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。対象者が抱える課題が複雑となっている。	本事業を実施することで対象者が気軽に相談できるようになり、対象者やその家族が安心して自立した生活を営むことができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	在宅医療と介護連携推進事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係					
	事業期間	平成27年度	～	未設定	事業年齢	8年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第5節 地域医療体制の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)在宅医療の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	地域支援事業費		地域支援事業費	
	個別 計画 の位置 付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目 細目	包括的支援事業・任意事業費		包括的支援事業			
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者とその家族			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉川松伏多職種連携の会による研修会・講演会の実施</li> <li>・在宅医療サポートセンターの設置</li> <li>・医療介護情報提供システムによるサービス事業所情報の提供</li> </ul>				
対象年齢		65	99	65歳以上							
類 似 事 業	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。			主 な 業 務 プ ロ セ ス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 27 在宅医療と介護連携推進事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	9,612	10,143	11,300	10,600	458	11,714	11,300
	② 人件費	454	902	935	2,399	1,497	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.06人	0.12人	0.12人	0.32人	0.20人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	454	902	935	2,399	1,497	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,066	11,044	12,235	12,999	1,955	14,038	13,624	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	3,700	3,905	4,351	4,081	176	4,510	4,350
	国 補 助 率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	1,850	1,953	2,175	2,040	87	2,255	2,175
	県 補 助 率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他	2,210	2,333	2,599	2,438	105	2,694	2,599	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,306	2,853	3,110	4,440	1,587	4,579	4,500
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	65歳以上の高齢者	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
		65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
②	要介護(要支援)認定者数	要介護(要支援)認定者数(各年度末)	人	2,399	2,608	2,731	2,909	3,098
				2,407	2,564	2,633		
活 動 指 標	①	吉川松伏多職種連携の会開催数	回	6	6	6	6	6
		吉川松伏多職種連携の会の開催回数		0	0	4		
成 果 指 標	①	吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数	回	3	3	2	2	2
		吉川松伏多職種連携の会の研修会・イベント等開催回数		0	0	1		
②								



評価年度 の 主 な 取 組	吉川松伏多職種連携の会の概要 1 設置 平成22年度 2 構成 医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、病院、介護老人保健施設、訪問看護ステーション、訪問介護事業所、行政など 3 内容 医療体制整備の検討、医療介護職向け研修会、市民への普及啓発など
	※本会は、医療・介護職が多く参加する会であるため、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を見送っている。

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)					
	性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	高齢者が医療と介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らすためには、医療職と介護職の連携は重要であり、対象・手段、意図は妥当である。				
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法に本事業の実施が規定されており、妥当である。					
業	有効性	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)			令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
		目標達成度	活動指標	66.67% ★★★★ 達成度がやや低い	① 吉川松伏多職種連携の会開催数 (増加目標指標)	0% ★	0% ★	達成度がかなり低い	達成度がかなり低い	
	成果指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 吉川松伏多職種連携の会研修会・イベント等開催数 (増加目標指標)	0% ★	0% ★	達成度がかなり低い	達成度がかなり低い			
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	多職種連携の会において、医療と介護の連携を検討する。また、本事業において、医療職と介護職の連携を図ることで、結果として高齢者が安心して暮らしていくための体制づくりにつながるため、上位施策への貢献度は高い。					
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標			令和2年度	令和3年度	150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4 変動率
		コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	吉川松伏多職種連携の会開催数 活動指標を単位として換算 単位：円/回 評価不可 評価不可				
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は松伏町と共同事業であり、協定により事業費の負担割合等が定められていることから、コスト改善の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。 機会(プラス要素) 本事業を実施することにより、医療機関と介護事業所の連携が強化され、対象者が安心して在宅での生活を営むことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、対象となる高齢者やその家族への周知が重要であり、委託事業者や市、医療機関、介護事業所などとの連携がより必要となる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	生活支援体制整備事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
	事業期間	平成29年度	～	未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	介護保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	地域支援事業費		地域支援事業費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目	細目	包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業			
	目的	対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者			手段(どのような事業を行うのか)	生活支援コーディネーターを配置し、ボランティア等の生活支援担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワークを行う。			
	対象年齢	65	99	65歳以上						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	地域において、高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備が整い、高齢者が生活しやすくなる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30212901 協議体運営事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 28 生活支援体制整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	9,669	8,213	8,926	8,515	302	13,941	13,941
	② 人件費	682	4,508	4,676	3,973	△ 536	3,823	3,823
	正職員投入人員	0.09人	0.60人	0.60人	0.53人	△ 0.07人	0.51人	0.51人
	正職員人件費	682	4,508	4,676	3,973	△ 536	3,823	3,823
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,351	12,721	13,602	12,488	△ 233	17,764	17,764	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	3,722	3,162	3,437	3,278	116	5,367	5,367
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	1,861	1,581	1,718	1,639	58	2,684	2,684
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,223	1,889	2,053	1,958	69	3,206	3,206	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,545	6,089	6,394	5,612	△ 477	6,507	6,507
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	① 65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① 生活支援コーディネーター活動件数	回	12	25	32	35	44
	生活支援コーディネーターとして活動した件数		20	26	28		
	② 担い手養成講座の実施	回	1	1	1	1	1
	担い手養成講座を開催した回数(各年度末)		0	0	0		
成 果 指 標	① 生活支援コーディネーター活動件数	回	12	25	32	35	44
	生活支援コーディネーターとして活動した件数		20	26	28		
②							



評価年度 の 主 な 取 組	概要
	<p>高齢者世帯等が増加する中、市は、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の拡充・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。</p> <p>1 第1層生活支援コーディネーターの配置</p> <p>(1)目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題や地域資源の把握</li> <li>・地域のネットワークづくり</li> </ul> <p>(2)業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1層協議体の開催、運営</li> <li>・第2層協議体の立ち上げ支援</li> <li>・第2層協議体の開催・運営</li> <li>・地域資源の把握</li> <li>・地域ケア会議への参加</li> </ul> <p>など</p>

区分		評価結果		判断理由(特記事項)					
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市が主体となり、生活支援コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の場として、中核となるネットワーク「協議体」を推進していくことは、対象・手段、意図としても妥当である。					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)			令和2年度	令和3年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 担い手養成講座の実施 (増加目標指標)			0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	87.50% ★★★★ 概ね達成された	① 生活支援コーディネーター活動件数 (増加目標指標)			166.67% ★★★★★ 達成された	104.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	地域包括ケアを構築することにより、上位施策への貢献度は高いと言える。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標			令和2年度	令和3年度		
		91.15% 若干減少している 445,983.32 円	生活支援コーディネーター活動件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回			48.47% 減少している 517,554.20 円	94.53% 若干減少している 489,269.23 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	職員の人件費と備品購入費等であり、コスト改善の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 地域における住民間の繋がりが希薄化している。	機会(プラス要素) 協議体の組織、運用を通じて、地域住民が主体となった事業を展開することにより、ニーズに合ったサービスを提供することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、地域の団体や住民、市の連携をより進める必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)							
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明							
	二次評価日	令和5年6月21日						

基 本 事 項	事務事業名	認知症総合支援事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係			
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	17年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	地域支援事業費	地域支援事業費
	事 目 的 的	対象(誰を、何を)	全市民			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業	
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	一部委託 市内医療機関へ委託
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	①認知症への市民理解が深まり、市民の認知症対応力が向上する。				①認知症サポーター養成講座を開催する。 ②認知症初期集中支援事業を委託する。 ③認知症簡易チェックサイトの運営を委託する。				
	②軽度認知症の人の早期発見と早期診療につながる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210302 認知症サポーター養成講座の開催				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 29 認知症総合支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	557	637	1,473	731	94	1,311	1,484
	② 人件費	3,333	2,855	2,962	3,523	668	3,373	3,373
	正職員投入人員	0.44人	0.38人	0.38人	0.47人	0.09人	0.45人	0.45人
	正職員人件費	3,333	2,855	2,962	3,523	668	3,373	3,373
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,889	3,493	4,435	4,254	762	4,684	4,857	
資 源	⑥ 国庫支出金	214	245	567	281	36	504	504
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	107	123	284	140	17	252	252
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	128	147	339	168	21	301	301	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,440	2,978	3,245	3,665	688	3,627	3,800	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	① 全市民(4月1日現在)		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 認知症サポーター養成講座実施回数	回	10	15	15	20	20
	① 認知症サポーター養成講座実施回数(3月31日現在)		14	19	19		
	② 認知症初期集中支援業務最終ケース数	件	6	3	1	1	1
	② 年度内に最終したケース数		0	0	1		
成 果 指 標	③ 認知症簡易チェックサイトの周知	回	3	3	1	1	1
	③ 認知症チェックサイトの情報を広報等で周知した回数(3月31日現在)		1	1	0		
成 果 指 標	① 認知症サポーター人数	人	400	400	400	400	400
	① 認知症サポーター養成講座受講者数(3月31日現在)		255	307	394		
	② 認知症簡易チェックサイトの閲覧件数	人	9,000	9,000	3,700	3,800	3,800
	② 認知症簡易チェックサイトを閲覧した人数(3月31日現在)		3,996	3,339	3,750		

評価年度の主な取組	1 認知症サポーター養成講座 (1)実施回数 ・19回 (2)受講者数 ・394人 (3)対象者 ・自治会、学校、市民向け講座、見守り声掛け講座、市職員など
	2 認知症イベント (1)実施回数 ・1回 (2)参加者数 ・91人 (3)対象者 ・全市民

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	認知症に関する知識の普及・啓発や軽度認知症の人の早期発見と早期治療につなげることにより、認知症になって住み慣れた地域での生活を続けていくことにつながるため、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	126.67% ★★★★★ 達成された	① 認知症サポーター養成講座実施回数 (増加目標指標)	140.00% ★★★★★ 達成された	126.67% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.50% ★★★★ 概ね達成された	① 認知症サポーター人数 (増加目標指標)	63.75% ★★★ 達成度がやや低い	76.75% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	認知症への理解を進めることにより、認知症本人やその家族が住みやすいまちづくりができることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		121.81% 増加している 223,912.63 円	認知症サポーター養成講座実施回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	45.56% 減少している 277,820.71 円	66.17% 減少している 183,824.21 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	認知症キャラバンメイトの報償費、認知症初期集中支援業務委託料については、人件費が主なものでコスト改善の余地はない。また、受益者負担を求めるものではないため、適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>認知症を患う方の増加が見込まれる。</td> <td>市民が認知症への理解を深めることで、地域において認知症を患う方やその家族への支援が期待され、安心して生活を営むことができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	認知症を患う方の増加が見込まれる。	市民が認知症への理解を深めることで、地域において認知症を患う方やその家族への支援が期待され、安心して生活を営むことができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
認知症を患う方の増加が見込まれる。	市民が認知症への理解を深めることで、地域において認知症を患う方やその家族への支援が期待され、安心して生活を営むことができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、対象となる高齢者やその家族への周知が重要であり、委託事業者や市、関係機関との連携がより必要となる。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 介護相談員活動事業, 所管部署名, 健康長寿部長寿支援課高齢福祉係, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 山口 剛介, 事業期間, 平成12年度 ~ 未設定, 事業年齢, 23年目, 根拠法令等, 吉川市介護相談員設置要綱, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門), 事務事業の性質, 有, 無, 複数年度, 施策, 第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (1)高齢者の社会参加の促進, 予算科目, 会計区分, 介護保険特別会計, 実施計画の位置付け, 有, 無, 款, 項, 地域支援事業費, 地域支援事業費, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 目, 細目, 包括的支援事業・任意事業費, 任意事業, 個別計画の位置付け, 有, 無, 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を、何を), (直接の対象)特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、グループホーム、介護付き有料老人ホーム、ショートステイ(最終的な対象)介護保険被保険者, 手段(どのような事業を行うのか), ①市内7カ所の介護保険施設に介護相談員が訪問する。②毎月1回介護相談員連絡会を開催する。対象年齢, 60, 99, 60歳以上, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 介護相談員が施設入所者の相談相手となり、入所者の悩みや不満を聞き、施設との橋渡し役となって入所者の悩み、不満を解消させる。類似事業, 有, 無, 30210301, 介護相談員活動事業, 前年度事務事業, 有, 無, 4011, 30, 介護相談員活動事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Subsidies), D (Subsidy Classification).

Table with 8 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 65歳以上の高齢者数, ② 65歳以上の高齢者数(各年度末), ③ 介護相談員の人数, ④ 介護相談員訪問施設数, ⑤ 介護相談員が訪問する施設数(3月31日現在), ⑥ 介護相談員訪問率, ⑦ 介護相談員の訪問する施設(特養、GH)の割合(3月31日現在).

評価年度の主な取組	概要
	<p>市が委嘱した介護相談員を市内7カ所の介護保険施設等に派遣する。                  ※現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から施設への派遣を見合わせている。家族等の面会制限の解除に合わせて、施設訪問の再開について検討していく。</p> <p>1 訪問頻度                  (1)特別養護老人ホーム5カ所:月2回                  (2)介護老人保健施設1カ所:月2回                  (3)グループホーム2カ所:月1回</p> <p>2 相談員数                  (1)令和4年度:11名</p> <p>3 報償                  (1)1日2,000円</p>

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は施設における介護サービスがより良いものとなることを目的として、介護相談員が施設入所者の相談相手となり入所者の悩みや不満の解消等を担っているものであり、対象・手段、意図とも妥当である。  民間事業所の運営する施設入居者を対象とした事業であり、公平性の観点から市の役割分担は妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	② 介護相談員訪問施設数 (増加目標指標)	87.50% ★★★★ 概ね達成された	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 介護相談員訪問率 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	訪問施設を増やすことで、成果向上が見込まれる。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		79.03% 減少している 142,126.67 円	介護相談員訪問施設数 活動指標を単位として換算 単位:円/ヶ所 172,888.57 円	17.42% 減少している	104.02% 若干増加している 179,830.17 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費の主なもの介護相談員の報償に係るものであり、コスト改善の余地は無い。また、受益者負担を求める性質のものではない。					
改革改善	これまでの改革・改善内容						
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化					
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)						
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介			
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化					
二次評価	説明						
	二次評価日	令和5年6月21日					

基	事務事業名	成年後見人利用支援事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
	事業期間	平成15年度	～	未設定	事業年齢	20年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	介護保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	地域支援事業費		地域支援事業費	
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			執行方法	目 細目	包括的支援事業・任意事業費 任意事業			
	目的	対象(誰を、何を)	・65歳以上で知的障がい又は精神障がいのある者 ・介護福祉を利用又は利用する見込みの者 ・配偶者及び4親等以内に親族がない又は保護の見込みがない者 ・市が審判請求した者			手段(どのような事業を行うのか)	申請受理後、市が裁判所に対し審判の請求を行う。後見人が決定した後、被後見人が後見人に支払う報酬を市が助成する。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市が裁判所に審判の請求を行い、成年後見人を立てることにより、身寄りのない高齢者の権利が擁護される。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30212201 成年後見制度利用支援事業				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 31 成年後見人利用支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	750	1,097	2,210	603	△ 493	2,210	2,210	
	② 人件費		985	1,202	1,247	750	△ 453	750	750
		正職員投入人員	0.13人	0.16人	0.16人	0.10人	△ 0.06人	0.10人	0.10人
		正職員人件費	985	1,202	1,247	750	△ 453	750	750
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,735	2,299	3,457	1,353	△ 946	2,960	2,960		
B	⑥ 国庫支出金	288	422	851	232	△ 190	850	850	
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100	
	⑦ 県支出金	144	211	425	116	△ 95	425	425	
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100	
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	172	252	508	138	△ 114	508	508		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,131	1,414	1,673	867	△ 547	1,177	1,177	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
			実績値	実績値	実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	② 65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① 成年後見人制度利用者	人	5	5	5	3	5
	② 成年後見人制度において報酬を支払った者		3	4	2		
	③						
成 果 指 標	① 審判請求を行った件数	件	3	3	3	3	3
	② 市が成年後見の審判請求を行った件数		1	2	2		

評価年度の主な取組	概要
	福祉サービスを利用する際、身寄りのない認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者を対象として、成年後見人等を付すため、市が審判の請求を実施し、被後見人等が成年後見人等に支払う報酬を助成する施策。 1 対象者 次のすべての要件を満たす者 ア 市内に住所を有する者 イ 65歳以上の者、知的障がい者又は精神障がい者 ウ 介護福祉を利用し、又は利用しようとする者 エ 配偶者及び4親等内親族がいない又はこれらの者による保護の見込みがない者 オ 市が審判の請求をした者又は市による審判の請求が必要と認められる者 カ 成年後見人等に対する報酬の支払いが困難な者 2 補助額 1人当たり336,000円/年(上限)

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は権利擁護の点から申し立てを行う親族等がない高齢者に対し、成年後見制度利用の助成や申し立てを行うものであり、対象・手段、意図は妥当である。  対象者の成年後見人の申し立てなど必要な手続きは、市が行うものであるため、役割分担は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	40.00% ★★ 達成度が低い	① 成年後見人制度利用者 (増加目標指標)	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	80.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	66.67% ★★★★ 達成度がやや低い	① 審判請求を行った件数 (増加目標指標)	33.33% ★★ 達成度が低い	66.67% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業を実施することで高齢者の権利擁護につながるため、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		117.71% 増加している 676,534.00 円	成年後見人制度利用者 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 578,213.00 円	118.05% 増加している 578,213.00 円	99.40% ほぼ変動していない 574,764.50 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成年後見制度の後見人報酬額は裁判所で決定されており、コスト削減の余地はない。また、このサービスは受益者負担を求める性質のものではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。 機会(プラス要素) 本事業により、成年後見人申し立てに係る対象者の金銭的・精神的な負担をなくすことができ、必要な権利を擁護することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 的 事 業 目 的 的 項	事務事業名	位置情報提供サービス利用支援事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
	事業期間	平成3年度	～	未設定	事業年齢	32年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護福祉総合条例、介護福祉総合条例施行規則				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	地域支援事業費	地域支援事業費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目	包括的支援事業・任意事業費	任意事業			
	対象(誰を、何を)	徘徊等がある要支援者及びその家族			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	執行方法	一部委託 ㈱セコムに委託			
対象年齢	65	99	65歳以上	位置検索機器(GPS端末)を貸与し、利用者が徘徊により行方不明になった場合にインターネットを利用して利用者の位置を検索する。						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	一人暮らしなどの高齢者が徘徊により所在不明になった場合に、家族が高齢者を発見できるようにして、本人の在宅生活環境の向上と家族の不安解消につながる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30211501 位置情報提供サービス利用支援事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 32 位置情報提供サービス利用支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	716	878	975	915	38	978	978
	② 人件費	227	301	312	375	74	375	375
	正職員投入人員	0.03人	0.04人	0.04人	0.05人	0.01人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	227	301	312	375	74	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	944	1,178	1,287	1,290	112	1,353	1,353	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	275	338	375	352	14	376	376
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	137	169	188	176	7	188	188
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	164	202	224	210	8	224	224	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	13	30	33	7	△ 23	10	10	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.38%	2.55%	2.56%	0.54%		0.74%	0.74%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	355	439	467	545	106	555	555
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者数	人	17,509	18,125	17,701	17,724	17,803
	① 65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,432	17,566	17,645		
活 動 指 標	① 機器貸与者数	人	12	14	19	17	19
	① 毎年3月31日現在の機器の貸与者数		13	19	15		
	②						
成 果 指 標	① 位置情報提供システム利用件数	件	900	900	900	950	950
	① 毎年3月31日現在の位置情報提供システムを利用する家族の位置検索件数		964	690	943		
②							

評価年度の主な取組	利用状況
	1 貸与端末 (1)継続 20件 (2)新規 2件 (3)中止 7件
	2 利用件数 (1)インターネットによる位置検索 943件 (2)電話による問合せ 0件 (3)現場急行 0件

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段		<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	本事業は徘徊のある高齢者に対してGPS端末を貸与することで高齢者の早期発見、事故の未然防止につながるため、対象・意図は妥当であるが、手段については検討の余地がある。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	IT機器の発達により、民間事業者による類似サービスがあるため、役割分担についても検討の余地がある。			
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	78.95%, ★★★ 達成度がやや低い	① 機器貸与者数 (増加目標指標)	108.33%, ★★★★★ 達成された	135.71%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	104.78%, ★★★★★ 達成された	① 位置情報提供システム利用件数 (増加目標指標)	107.11%, ★★★★★ 達成された	76.67%, ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	サービス内容の周知を図ることで一定の成果向上の余地はある。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		138.68% 増加している 86,001.87 円	機器貸与者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	128.72% 増加している 72,577.08 円	85.44% 減少している 62,012.95 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業費は主に機器レンタル料となるため、コスト改善の余地は少ない。利用者負担は初期費用のみとなっており、経常費用の負担適正化の余地がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<p>リスク(マイナス要素)</p> <p>対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。</p> <p>機会(プラス要素)</p> <p>本事業のサービスを提供することで、対象者やその家族が安心して日常生活を営むことができるとともに、身体の安全性を高めることができる。通信技術の進化により、使いやすい機器の提供ができるようになる。</p>
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	スマートフォンの普及により、個人が簡単に安価でGPS機能を活用できるため、利便性や費用対効果について検証する必要性が生じている。第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定する中で、社会情勢の変化や費用対効果、代替可能な類似サービスの存在、公平性の観点から見直しを検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	介護支援用品支給事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課高齢福祉係				
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	22年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介		
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(3)高齢者の日常生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	要介護4、5の高齢者のうち市民税非課税世帯の者			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	高齢者福祉費		
		対象年齢	65	99	65歳以上の高齢者			高齢者日常生活支援事業		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		おむつなどの介護支援用品を支給することにより、利用者の経済的負担が軽減される。			執行方法			一部委託 用品の支給		
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30312001 介護支援用品支給事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4011 33 介護支援用品支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,206	1,283	1,813	1,706	423	1,757	1,757
	② 人件費	379	751	779	150	△ 601	150	150
	正職員投入人員	0.05人	0.10人	0.10人	0.02人	△ 0.08人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	379	751	779	150	△ 601	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,584	2,034	2,592	1,856	△ 179	1,907	1,907	
資 源	⑥ 国庫支出金	464				0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	232				0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	277				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	611	2,034	2,592	1,856	△ 179	1,907	1,907
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 要介護4及び5の者の数	人	478	488	514	530	546
	要介護4及び5の者の数(4月1日現在)		485	499	531		
活 動 指 標	① サービス利用者数	人	15	15	20	20	20
	サービスを利用している者の数(3月31日現在)		14	17	23		
成 果 指 標	① 給付総額	円	1,188,000	1,293,000	1,444,394	1,757,000	1,757,000
	給付を受けた延べ総金額(3月31日現在)		1,139,618	1,282,988	1,705,766		

評価年度の主な取組	概要
	1 対象 (1)要介護4・5の認定を受けた者 (2)在宅であること (3)市民税非課税世帯であること
	2 支給方法 介護に必要なおむつや手袋等の用品と交換できる支給券を配布
	3 支給限度額 月額6,000円(税別)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	この事業は、要介護4、5の低所得者に対して必要な用品を支給し、本人及び家族の負担軽減を図るものであり、対象・手段や意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	115.00%, ★★★★★ 達成された	① サービス利用者数 (増加目標指標)	93.33%, ★★★★★ 概ね達成された	113.33%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	118.10%, ★★★★★ 達成された	① 給付総額 (増加目標指標)	95.93%, ★★★★★ 概ね達成された	99.23%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	カタログから選ぶことにより、個々の状況に合わせた介護支援用品の支給が行われており、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		67.42% 減少している 80,682.00円	サービス利用者数 (活動指標を単位として換算 単位:円/人)	132.22% 増加している 113,165.57円	105.75% 若干増加している 119,669.88円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	要介護4、5の低所得者及び家族の経済的負担の軽減を目的としており、受益者負担の適正化は難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>介護保険地域支援事業の任意事業としての要件を満たさなくなったため、令和2年度をもって介護保険特別会計での予算計上を終了した。</td> <td>要介護4・5の認定を受けた低所得者に対して、必要な介護用品を支給することで、本人及び家族の負担を軽減することができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	介護保険地域支援事業の任意事業としての要件を満たさなくなったため、令和2年度をもって介護保険特別会計での予算計上を終了した。	要介護4・5の認定を受けた低所得者に対して、必要な介護用品を支給することで、本人及び家族の負担を軽減することができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
介護保険地域支援事業の任意事業としての要件を満たさなくなったため、令和2年度をもって介護保険特別会計での予算計上を終了した。	要介護4・5の認定を受けた低所得者に対して、必要な介護用品を支給することで、本人及び家族の負担を軽減することができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	介護保険給付事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(5)介護保険事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費	保険給付費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目 細目	保険給付費	介護保険給付事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点 検・審査し支払う。	
	対象年齢	40	99	40歳以上				
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができる ようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4020101	福祉用具の購入費の支給	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4012 01 介護保険給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	3,343,320	3,621,462	3,899,436	3,810,376	188,914	4,177,062	4,177,062
	② 人件費	14,315	15,178	15,744	20,464	5,286	20,464	20,464
	正職員投入人員	1.89人	2.02人	2.02人	2.73人	0.71人	2.73人	2.73人
	正職員人件費	14,315	15,178	15,744	20,464	5,286	20,464	20,464
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,770	1,669	1,825	1,854	185	2,410	2,410	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,359,405	3,638,309	3,917,005	3,832,694	194,385	4,199,936	4,199,936	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	600,619	640,960	696,497	679,373	38,413	756,560	756,560
	国補助率							
	⑦ 県支出金	489,379	528,270	570,787	559,955	31,685	600,984	600,984
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,837,192	1,975,319	2,054,218	2,094,684	119,365	2,134,696	2,134,696	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	432,215	493,760	595,503	498,682	4,922	707,696	707,696
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 要介護認定者数	人	2,359	2,647	2,717	2,764	2,902
	要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,407	2,564	2,633		
活 動 指 標	① 介護保険給付費の通知件数	件	3,144	3,584	3,826	4,450	4,540
	介護保険給付費の通知件数		3,357	3,494	4,362		
	② ケアプランチェックの実施件数	件	15	15	15	15	15
	ケアプランチェックの実施件数(生活援助検討型を含む)		15	15	15		
成 果 指 標	① 介護保険給付費	千円	3,553,771	3,599,941	3,899,336	4,177,062	4,177,062
	年間の介護保険給付費		3,343,320	3,621,462	3,810,376		
	② 不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
	不適切なサービス利用件数		0	0	0		



評価年度の主な取組	介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を通知することにより不正請求の防止などに努めるとともに、一定の要件に該当したケアプランを チェックすることによりサービスの質の向上を図った。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護 予防支援事業所に在籍するケアマネージャー向けに研修会を3回開催した。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・介護保険法の規定に基づき、全国一律の対象に対し、全国一律の手段を用いて実施している。 ・利用者が介護保険サービスを利用し、自立性を高めている。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	介護保険法第3条の規定により、市町村が行う事務とされている。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	114.01% ★★★★★ 達成された	① 介護保険給付費の通知件数 (増加目標指標)	106.77% ★★★★★ 達成された	97.49% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	102.28% ★★★★★ 達成された	① 介護保険給付費 (減少目標指標)	105.92% ★★★★★ 達成された	99.40% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は増加傾向にあるため、今後制度の持続性を高める視点からサービス利用の適正化が求められている。 ・介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		84.38% 減少している 878,655.18 円	介護保険給付費の通知件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	98.47% 若干減少している 1,000,716.42 円	104.06% 若干増加している 1,041,301.93 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護保険制度の理解を深めることにより、より適切な利用を進めることができるためコスト改善の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月からは一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げ、平成30年8月からはさらに一定以上の所得者の自己負担割合を3割に引き上げられた。また、介護給付費通知などの送付により給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>全国的な高齢化率の高まりにより、介護保険料額の上昇が続いているため、持続可能な介護保険制度の運営について懸念が生じている。</td> <td>介護予防への意識の高まりにより、健康寿命の延伸が期待される。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	全国的な高齢化率の高まりにより、介護保険料額の上昇が続いているため、持続可能な介護保険制度の運営について懸念が生じている。	介護予防への意識の高まりにより、健康寿命の延伸が期待される。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
全国的な高齢化率の高まりにより、介護保険料額の上昇が続いているため、持続可能な介護保険制度の運営について懸念が生じている。	介護予防への意識の高まりにより、健康寿命の延伸が期待される。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、ケアマネージャー向け研修会を継続していく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	介護保険賦課徴収事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 綜 合 戦 略 と の 関 連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計	
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	徴収費
	事 目 的 的	対 象 (誰を、何を)	65歳以上の被保険者(第1号被保険者)			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	65歳以上の被保険者に対し介護保険料を賦課し、徴収する。 ・特別徴収:年金からの天引きによる徴収方法 ・普通徴収:納付書を送付し、口座振替や金融機関、コンビニエンスストア等で支払う徴収方法 ・未納者へは督促状や催告書を送付することで納付相談につなげ、納付者に寄り添った徴収を行う。		
			対象年齢	65	99				
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		介護保険制度の財源である介護保険料を納付することで、適切な介護サービスを受けることができる。							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4012 02 介護保険賦課徴収事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	6,358	6,223	7,049	6,866	643	7,761	7,761	
	② 人件費	12,649	12,098	12,548	11,169	△ 929	11,169	11,169	
		正職員投入人員	1.67人	1.61人	1.61人	1.49人	△ 0.12人	1.49人	1.49人
		正職員人件費	12,649	12,098	12,548	11,169	△ 929	11,169	11,169
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)	1,769	1,670	1,826	1,854	184	2,410	2,410		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,775	19,991	21,423	19,889	△ 102	21,340	21,340		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	20,775	19,991	21,423	19,889	△ 102	21,340	21,340		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独								

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	65歳以上の被保険者数		人	17,292	17,601	17,481	17,573	17,620
		年度末の65歳以上の被保険者数			17,326	17,481	17,527		
活 動 指 標	①	催告書及び制度概要等の発送回数		回	23	21	21	21	21
		催告書及び制度概要等の発送回数			21	23	22		
成 果 指 標	①	現年度保険料収納率		%	99.1	99.3	99.3	99.3	99.3
		保険料収納額÷保険料賦課額(調定額)(3月末時点)			99.3	99.3	99.4		
	②	滞納繰越分収納率		%	38.4	36.2	38.2	37.8	37.8
		滞納繰越保険料収納額÷滞納繰越保険料賦課額(調定額)			34.1	42.2	37.1		

評価年度の主な取組	<p>・介護保険料の収率向上のため、口座振替の推奨や督促状、催告書の発送等を行うとともに、介護保険制度の理解から納付意欲の向上につなげるため、制度概要の周知に努めた。また、収納課職員による研修会の開催により、分割納付や窓口対応のノウハウを学ぶことができた。</p>
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・介護保険財政の安定的な運営のため、法律で定められた対象者に、法律で定められた手法を用いて保険料を徴収している。  ・介護保険料の徴収事務は、保険者である吉川市が行うものである。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	104.76% ★★★★★ 達成された	① 催告書及び制度概要等の発送回数 (増加目標指標)	91.30% ★★★★ 概ね達成された	109.52% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.10% ★★★★★ 達成された	① 現年度保険料収率 (増加目標指標)	100.20% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・普通徴収の対象者に対する収率の向上に、成果向上の余地がある。 ・介護保険財政の安定的な運営を図る上で、本事業による上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 	
		104.01% 若干増加している 904,045.73 円	催告書及び制度概要等の発送回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回 989,298.05 円	121.73% 増加している 989,298.05 円	87.86% 減少している 869,166.83 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・介護保険制度の理解が深まることによって、収率の向上にもつながることから、コスト改善の余地はある。 ・保険料は、サービスの利用見込みや65歳以上人口等を基に算出しているため、適正なものとなっている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年10月以降、障害年金や遺族年金からの天引きによる保険料徴収が始まり、より確実な収納が可能となった。また、平成23年度からコンビニエンスストアでの収納を可能とし、納付機会の拡大を図った。さらに、平成28年度からは収納課と連携した徴収体制により、効率的な徴収が可能となった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>介護保険財政の安定的な運営のため、今後の高齢化の進行を見据えて介護保険料を設定する。</td> <td>全国的に介護保険料額が上昇している中、本市においては前期計画期間と同額の保険料とした。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	介護保険財政の安定的な運営のため、今後の高齢化の進行を見据えて介護保険料を設定する。	全国的に介護保険料額が上昇している中、本市においては前期計画期間と同額の保険料とした。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
介護保険財政の安定的な運営のため、今後の高齢化の進行を見据えて介護保険料を設定する。	全国的に介護保険料額が上昇している中、本市においては前期計画期間と同額の保険料とした。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	介護保険財政の安定的な運営や公平性の観点から、滞納額が増加していく前に計画的に早期の納付催告を行っていくとともに、納付相談により納付者に寄り添った徴収を行う。					

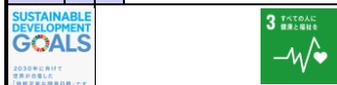
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	介護保険利用料助成事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市福祉施策の負担金に関する経過措置に関する規則		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			手 段 ( ど の よ う な 事 業 を 行 う の か )	目 細目	高齢者福祉費	低所得利用者負担対策事業
		目的	介護保険料段階が第1段階(高齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税で課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下)の方。 対象年齢 65 99 65歳以上				執行方法	一部委託 電算処理を委託	
意 図 ( 対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か )	介護サービス利用料の一部を助成することにより、利用者の経済的負担が軽減される。			高額介護サービス費を控除した後の介護保険利用者負担額のうち、7割または5割を助成する。					
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40120301 介護保険給付サービス利用者負担金補助				
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4012 03 介護保険利用料助成事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	15,278	15,986	19,019	18,480	2,493	17,805	17,805
	② 人件費	76	75	78	825	749	825	825
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.11人	0.10人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	76	75	78	825	749	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,354	16,062	19,097	19,304	3,243	18,630	18,630	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,354	16,062	19,097	19,304	3,243	18,630	18,630
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 介護保険料段階第1段階の方	人	2,364	2,462	2,554	2,414	2,444
	② 介護保険料段階第1段階の方		2,373	2,354	2,384		
活 動 指 標	① 利用者負担金補助認定者数	件	239	277	290	290	300
	② 利用者負担金補助認定者数		264	275	282		
	③						
成 果 指 標	① 年度負担補助総額	千円	14,928	15,409	15,778	17,805	18,517
	② 年度負担補助総額		15,278	15,986	18,480		



評価年度の主な取組	電話での相談時や窓口での対応時など、あらゆる機会を捉えて対象者への周知を積極的に行っている。
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・対象者は保険料段階第1段階の方で、低所得者支援の観点からは妥当である。 ・低所得者に対し、介護保険サービス利用料の本人負担額の一部を補助し、経済的な理由で介護保険サービスの受給を控えることのないようにするため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・この事業は、低所得者の介護保険サービス利用料の助成制度であり、実施主体は市である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	97.24%, ★★★★★ 概ね達成された	① 利用者負担金補助認定者数 (増加目標指標)	110.46%, ★★★★★ 達成された	99.28%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	117.13%, ★★★★★ 達成された	① 年度負担補助総額 (増加目標指標)	102.34%, ★★★★★ 達成された	103.74%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・施設入所者等の増加により限度額支給も増加しており、今後も増加傾向で推移するものと予測している。 ・低所得者に対する支援の観点から、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		117.21% 増加している 68,454.90 円	利用者負担金補助認定者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	91.13% 若干減少している 58,157.58 円	100.43% ほぼ変動していない 58,405.71 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・低所得者の負担軽減のための事業であり、コスト改善は難しい。 ・この事業は受益者負担を求めものではないため、適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	利用者が毎月行う申請について、平成23年7月から年1回とすることで職員の事務処理の効率化を図るとともに、利用者の申請手続きの負担を軽減することができた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>高齢化の更なる進展により、対象者が増加傾向になっていくと思われる。</td> <td>低所得者の負担軽減のための事業として、必要性が高まっている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	高齢化の更なる進展により、対象者が増加傾向になっていくと思われる。	低所得者の負担軽減のための事業として、必要性が高まっている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
高齢化の更なる進展により、対象者が増加傾向になっていくと思われる。	低所得者の負担軽減のための事業として、必要性が高まっている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後も事業費は増加していくと思われるが、低所得高齢者に対する支援の観点から必要な事業であり、引き続き周知・徹底を図っていく必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	事業所指定・指導監督事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係					
	事業期間	平成17年度	～	未設定	事業年齢	18年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法等				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計			
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画				款	総務費		総務管理費	
	目 的	対象 (誰を、何を)	市が指定した介護サービス事業所			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	一般管理費		介護保険特別会計運営事業	
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	介護サービスの質が確保される。					介護サービス事業所の新規指定や更新指定を行い、その事業所に対して実地指導や必要に応じた指導監督・監査を行う。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40120401		事業所指定・指導監督				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4012 04			事業所指定・指導監督事業	CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	22,097	12,470	96,490	95,737	83,267	6,390	3,297
	② 人件費	11,058	4,358	4,521	5,547	1,189	5,547	5,547
	正職員投入人員	1.46人	0.58人	0.58人	0.74人	0.16人	0.74人	0.74人
	正職員人件費	11,058	4,358	4,521	5,547	1,189	5,547	5,547
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	33,155	16,829	101,011	101,284	84,455	11,937	8,844	
資 源	⑥ 国庫支出金		8,590			△ 8,590		
	国補助率							
	⑦ 県支出金			91,535	91,050	91,050		
	県補助率			1	1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	33,155	8,239	9,476	10,234	1,995	11,937	8,844	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	対象事業者数	事業所	78	83	76	71	71
		市内の対象事業者数		80	73	75		
活 動 指 標	①	実地指導(監査)件数	件	11	9	6	6	6
		実地指導(監査)件数		7	2	7		
成 果 指 標	①	市指定の事業所で発生した重大な介護事故件数	件	0	0	0	0	0
		市指定の事業所で発生した重大な介護事故件数		0	0	0		
	②							

評価年度の主な取組	市が指定及び指導監督を行う介護サービス事業所に対して、事業所の指定更新などのタイミングを捉えて実地指導を行い運営基準等について確認を行っている。
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が指定している事業所に対し、定められた手段を用いて実施している。 ・運営基準等を遵守することにより、サービスの質が確保される。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・介護保険法の規定に基づき、指定権者が行うこととされている。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	116.67% ★★★★★ 達成された	① 実地指導(監査)件数 (増加目標指標)	63.64% ★★★ 達成度がやや低い	22.22% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	達成された	① 市指定の事業所で発生した重大な介護事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・市の実地指導等に対するノウハウが蓄積されることで、効率的かつ効果的な実地指導を行うことができるため、成果向上の余地はある。 ・介護サービスの質の向上が確保されることで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 	
		171.96% 増加している 14,469,145.86 円	実地指導(監査)件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	725.91% 増加している 4,736,367.00 円	177.65% 増加している 8,414,263.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・監査事務の効率化によりコスト改善の余地はある。 ・事業の性質上、受益者に負担を求めるものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市が指導監督を行う事業所の急増により、職員人件費が増加しているため、監査事務の効率化について他市事例等を研究しているところである。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>介護事業所への指導が行き届かず、介護サービスの質を確保できない恐れがある。</td> <td>介護事業所のサービス向上により、要介護度の維持・改善が期待できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	介護事業所への指導が行き届かず、介護サービスの質を確保できない恐れがある。	介護事業所のサービス向上により、要介護度の維持・改善が期待できる。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
介護事業所への指導が行き届かず、介護サービスの質を確保できない恐れがある。	介護事業所のサービス向上により、要介護度の維持・改善が期待できる。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	コストは増加しているが、急増した事業所の介護サービスの質を確保するためには定期的な指導は必要であり、制度の持続可能性を高めることにもつながるものである。				

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	介護給付適正化事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護給付係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計	
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画				款 項	地域支援事業費	地域支援事業費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む)			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	包括的支援事業・任意事業費 任意事業	
		対象年齢	65	99	65歳以上			執行方法	一部委託 適正化支援システムの運用などを委託
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		必要なサービスを適正に利用してもらう。			給付実績等からサービス利用の内容を点検するとともに、給付費通知の発送やケアプランチェック等を行う。				
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40120501 介護給付適正化
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4012 05 介護給付適正化事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,014	3,418	3,435	3,434	16	3,790	3,790
	② 人件費	909	1,052	1,091	825	△ 227	825	825
	正職員投入人員	0.12人	0.14人	0.14人	0.11人	△ 0.03人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	909	1,052	1,091	825	△ 227	825	825
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,923	4,470	4,526	4,258	△ 212	4,615	4,615	
資 源	⑥ 国庫支出金	1,160	1,316	1,322	1,322	6	1,459	1,459
	国補助率	77/200	77/200	77/200	77/200		77/200	77/200
	⑦ 県支出金	580	658	661	661	3	730	730
	県補助率	77/400	77/400	77/400	77/400		77/400	77/400
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,603	1,838	1,843	1,451	△ 387	1,601	1,601	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	580	658	700	824	166	825	825	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 要介護認定者数	人	2,359	2,647	2,717	2,764	2,902
	3月31日現在の要介護認定者数		2,407	2,564	2,633		
活 動 指 標	① 介護保険給付費の通知件数	件	3,144	3,584	3,512	4,450	4,540
	介護保険給付費の通知件数		3,357	3,494	4,362		
	② ケアプランチェックの実施件数	件	15	15	15	15	15
	ケアプランチェックの実施件数(生活援助検討型を含む)		15	15	15		
成 果 指 標	① 介護保険給付費	千円	3,553,771	3,599,941	3,899,336	4,177,062	4,427,685
	年間の介護保険給付費		3,343,320	3,621,462	3,810,376		
	② 不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0
	不適切なサービス利用件数		0	0	0		

評価年度 の 主な 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス利用者に対して介護給付費通知を発送し、サービス内容等の確認を行っている。</li> <li>・介護サービスの適正化及び質の向上の観点から、ケアプランチェックを実施している。介護給付費の減少が目的ではないため、引き続き個別具体的な身体状況等を勘案し、丁寧に行っていく。</li> </ul>
-----------------------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法の規定に基づき、市が指導監督を行う事業所やサービス利用者に対し、定められた手段を用いて実施している。</li> <li>・サービスの適正利用により、制度の持続性を高めている。</li> </ul>				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法の規定により、市が行うこととされている。</li> </ul>				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	124.20% ★★★★★ 達成された	① 介護保険給付費の通知件数 (増加目標指標)	106.77% ★★★★★ 達成された	97.49% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	102.28% ★★★★★ 達成された	① 介護保険給付費 (減少目標指標)	105.92% ★★★★★ 達成された	99.40% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して行っていくことにより、ケアマネジャーの資質も向上していくため、成果向上の余地はある。</li> <li>・制度の健全な運営により持続性が高まるため、上位施策への貢献度は高い。</li> </ul>				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		95.26% 若干減少している 283,870.67 円	ケアプランチェックの実施件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	281.28% 増加している 261,503.27 円	113.95% 増加している 297,983.93 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の資質向上により、外部委託の内容を見直すことができるためコスト改善の余地はある。</li> </ul>				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアプラン点検等を外部委託することにより、ケアマネジャーへの助言(指導)内容の質を高めることができ、適正なサービス利用につなげることができている。</li> <li>・令和元年度に集中的に実施したことにより、適正化システムから抽出される点検すべきケアプランの件数が減少している。</li> </ul>	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	将来的に介護給付費が抑制されることで、制度の持続可能性を高めることにつなげることができる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	介護認定審査事業			所管部署名	健康長寿部長寿支援課介護認定係				
	事業期間	平成12年度	～	未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
	本 計 画 係	施策	第2節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(5)介護保険事業の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	介護保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		介護認定審査会費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画			目 細目	介護認定審査会費		介護認定審査事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	65歳以上(1号被保険者)及び40～64歳の特定疾病対象者(2号被保険者)で介護認定を申請した者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	認定申請受理、訪問調査の実施、主治医意見書の受領、介護認定審査会で審査・判定を行う。			
対象年齢		40	99	40歳以上						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、公平・公正な要介護認定を行う。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30230101 要介護認定					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4013 01 介護認定審査事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	19,329	21,586	23,835	21,156	△ 431	24,743	24,743
	② 人件費	47,614	55,512	57,776	54,943	△ 569	55,761	55,761
	正職員投入人員	4.22人	4.59人	4.59人	4.53人	△ 0.06人	4.53人	4.53人
	正職員人件費	31,962	34,489	35,774	33,957	△ 532	33,957	33,957
	会計年度任用職員人件費	15,652	21,023	22,002	20,986	△ 37	21,804	21,804
③ 間接経費(加算)	3,539	3,339	3,650	3,708	369	4,820	4,820	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	70,482	80,438	85,261	79,807	△ 631	85,324	85,324	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	123	108	108	129	21	153	153	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	70,359	80,330	85,153	79,678	△ 652	85,171	85,171	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 要介護認定者数	人	2,359	2,647	2,717	2,764	2,902
	年度末時点要介護認定者実数		2,407	2,564	2,633		
②	要介護認定者申請者数	人	2,094	2,788	2,696	2,450	2,572
	年度末現在における要介護認定申請者数		1,740	2,134	2,334		
活 動 指 標	主治医意見書遅延に対する進捗等確認連絡	%	100	100	100	100	100
	返送が遅延している主治医に対する進捗等の確認をした割合		100	100	100		
	介護保険サービス利用者で更新未申請者へ連絡		100	100	100		
	介護保険サービス利用者で更新未申請者への連絡した割合		100	100	100		
成 果 指 標	① 延期通知の割合	%	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	延期通知者÷要介護認定者		1.2	2.5	1.5		
	②						



評価年度の主な取組	介護認定の申請者に対して、迅速に認定を行うため、認定に必要な主治医意見書の提出が遅れている医療機関に進捗状況を確認している。主治医意見書の遅延理由の多くは、医師の記入に時間を要していることが多いため、医療機関に連絡し、迅速な認定に努める。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	遅延している場合の進捗確認及び要因把握の連絡であり、手段・意図のいずれも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 主治医意見書遅延に対する進捗等確認連絡 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① 延期通知の割合 (減少目標指標)	160.00%, ★★★★★ 達成された	116.67%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現状の方法で定例的に欠かさず行うことが、成果向上につながる。介護認定審査を遅延なく行うことは審査の法的期限を遵守することになり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		99.22% ほぼ変動していない 798,069.14 円	主治医意見書遅延に対する進捗等確認連絡 活動指標を単位として換算 単位：円/%	92.70% 若干減少している 704,822.31 円	114.12% 増加している 804,377.41 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	延期通知の送付数が減少することはコスト削減につながる。当事業は受益者負担を見込む性質の事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	定例で継続して行い、進捗状況を把握し、必要な場合は個々に対応していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化やコロナ禍による外出自粛などの影響により、新規申請者が今後増加することが見込まれる。	機会(プラス要素) 令和3年度から更新申請の有効期間が最大48か月まで延長することができるようになった。それに伴い、介護認定更新申請者の人数を抑えることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	介護を必要とする者が迅速に適切なサービスを受けられるよう、公平・公正な要介護認定を行うことが求められる。そのためには、主治医意見書の催促を電話で行うことは経済的・SDGsの視点からも適当である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	連合会事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係				
	事業期間	昭和30年度	～	未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費		
	事 項	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)埼玉県国民健康保険団体連合会 (最終的な対象)被保険者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	・埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い ・埼玉県国民健康保険団体連合会を通じた国・県への要望活動		
			対象年齢	00	74	75歳未満				
意 図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		連合会を通じて国・県へ要望活動を行うことにより制度が改善され、国民健康保険が円滑に運営できるようになり、被保険者が安心して保険給付を受けられるようになる。								
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 運営協議会事務			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021 01 連合会事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	841	814	808	800	△ 14	776	776
	② 人件費		75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費		75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	841	889	886	875	△ 14	851	851	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	841	889	886	875	△ 14	851	851
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
		年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	①	国等に対する働きかけ	回	2	2	2	2	2
		国等へ要望活動を行った回数		2	2	2		
成 果 指 標	①	当年度における要望の実現数	件	1	1	1	1	1
		当年度において実現に至った要望事項の数		1	1	1		

評価年度の主な取組	1 国民健康保険団体連合会への支払い 800,100円
	2 国等への要望活動実績 埼玉県国保協議会国保強化推進大会で決定した事項について、国・県に対し、陳情・要望を行った(令和4年11月18日)
	3 実現に至った要望事項 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の公費投入を確実にを行うことを求め、令和4年度についても3,400億円の公費が投入されることになっている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険の保険者は、国民健康保険団体連合会へ負担金を納付し、被保険者が安心して保険給付を受けられるよう要望活動等を行っており、対象・手段は妥当である。 要望活動を通じ、国民健康保険制度の安定運営を図ることができるようになるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険の保険者は、国民健康保険団体連合会の会員になることが法定されており、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 国等に対する働きかけ (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 当年度における要望の実現数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実現に至っていない要望事項が複数あり、成果向上の余地はある。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		98.39% 若干減少している 875,060.00 円	当年度における要望の実現数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件 事業費は国民健康保険団体連合会への負担金であり、コスト改善の余地はない。	94.56% 若干減少している 840,650.00 円	105.80% 若干増加している 889,390.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、平成30年度から県が市町村とともに保険者となって国保を運営していくこととなった。また、子ども医療費助成制度の現物給付方式採用による国民健康保険に係る国庫負担金の減額調整措置について、平成30年度から未就学児に係る減額調整措置が行われないこととなった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化等による医療費等の伸びや後期高齢者支援金の増加は必至であり、国民健康保険の財政運営は依然として厳しい状況が続くことが案じられる。	機会(プラス要素) 国等の要望活動により、3,400億円の公費拡充が継続実施され、財政基盤が強化され、制度の持続性が高まった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国民健康保険の安定的な運営には、さらなる制度改正が必要である。市長会や国保協議会を通じ、毎年、要望を行っているが、容易には制度改正に至らない。医療保険制度の一本化を目指し、引き続き要望活動を行っていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名		運営協議会事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係			
	事業期間		昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例		
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	本 計 画 関 係	施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項		総務費	運営協議会費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	運営協議会費	運営協議会事業		
	事 項	目的	(直接の対象)国民健康保険運営協議会 (最終的な対象)被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営	
対象 (誰を、何を)		対象年齢 00 74 75歳未満			・運営協議会の開催 ・埼玉県国保協議会を通じた国・県への要望活動				
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		国保協議会を通じて国・県へ要望活動を行うことにより制度 が改善され、国民健康保険が円滑に運営できるようになり、 被保険者が安心して保険給付を受けられるようになる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 連合会事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40210301 国民健康保険運営協議会				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021 02 運営協議会事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	205	350	350	205	△ 145	552	552	
	② 人件費	1,288	751	779	600	△ 152	600	600	
		正職員投入人員	0.17人	0.10人	0.10人	0.08人	△ 0.02人	0.08人	0.08人
		正職員人件費	1,288	751	779	600	△ 152	600	600
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,492	1,101	1,129	805	△ 297	1,152	1,152		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金					0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,492	1,101	1,129	805	△ 297	1,152	1,152		
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	被保険者数		人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
		年度平均被保険者数			14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	①	国等に対する働きかけ		回	2	2	2	2	2
		国等へ要望活動を行った回数			2	2	2		
成 果 指 標	①	当年度における要望の実現数		件	1	1	1	1	1
		当年度において実現に至った要望事項の数			1	1	1		

評価年度の主な取組	1 国民健康保険運営協議会開催状況 第1回: 令和4年8月10日 第2回: 令和5年1月27日
	2 国等への要望活動実績 埼玉県国保協議会国保強化推進大会(令和4年11月開催)での決定事項について、国・県に対し、陳情・要望を行った。
	3 実現に至った要望事項 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の公費投入を確実にを行うことを求め、令和5年度についても、3,400億円の公費が投入されることとなっている。

事業	区分		評価結果		判断理由(特記事項)						
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険運営協議会は、被保険者が安心して保険給付を受けられるよう、要望活動など様々な活動を行っており、対象・手段は妥当である。 要望活動を通じ、国民健康保険制度の安定運営を図ることができるようになるため、意図は妥当である。					
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討							
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険運営協議会の設置は法定されており、役割分担は妥当である。						
業効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度			
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 国等に対する働きかけ (増加目標指標)		100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された				
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 当年度における要望の実現数 (増加目標指標)		100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された					
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	実現に至っていない要望事項が複数あり、成果向上の余地はある。						
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし							
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度				
		73.08% 減少している	当年度における要望の実現数		252.95% 増加している	73.80% 減少している					
	804,880.00 円	成果指標を単位として換算 単位: 円/件		1,492,393.00 円	1,101,400.00 円						
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	事務費は委員報酬や埼玉県国保協議会への負担金であるため、コスト改善の余地はない。							
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改革・改善内容	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、平成30年度から県が市町村とともに保険者となって国保を運営していくこととなった。また、子ども医療費助成制度の現物給付方式採用による国民健康保険に係る国庫負担金の減額調整措置について、平成30年度から未就学児に係る減額調整措置が行われないこととなっている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化等による医療費等の伸びや後期高齢者支援金の増加は必至であり、国民健康保険の財政運営は依然として厳しい状況が続くことが案じられる。	機会(プラス要素) 国等の要望活動により、3,400億円の公費拡充が継続実施され、財政基盤が強化され、制度の持続性が高まった
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国民健康保険の安定的な運営には、さらなる制度改正が必要である。市長会や国保協議会を通じ、毎年、要望を行っているが、容易には制度改正に至らない。医療保険制度の一本化を目指し、引き続き要望活動を行っていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基	事務事業名	療養給付費給付事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費	療養諸費
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	療養給付費	療養給付費給付事業	
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者 対象年齢 00 74 75歳未満		手段(どのような事業を行うのか)	被保険者の療養給付費の給付を行う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。		執行方法		直営		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4021	03	療養給付費給付事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,814,448	3,899,846	4,043,195	3,902,495	2,649	3,980,676	3,980,676
	② 人件費	7,953	6,312	6,547	6,896	585	6,896	6,896
	正職員投入人員	1.05人	0.84人	0.84人	0.92人	0.08人	0.92人	0.92人
	正職員人件費	7,953	6,312	6,547	6,896	585	6,896	6,896
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,822,400	3,906,157	4,049,742	3,909,391	3,234	3,987,572	3,987,572
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	42	42	42	55	13	42	42
	国補助率	1	1	1	1			
	⑦ 県支出金	3,810,149	3,704,854	4,042,952	3,899,424	194,570	3,980,433	3,980,433
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	4,256	461	201	3,016	2,555	201	201	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,953	200,800	6,547	6,896	△ 193,904	6,896	6,896
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
	② 年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	① 年間療養給付費	円	3,989,782,000	4,004,805,000	3,982,000,000	4,069,000,000	4,156,000,000
	被保険者の年間療養給付費		3,808,218,654	3,895,334,070	3,881,916,372		
	② 年間受診件数	件	246,408	243,576	237,000	247,000	257,000
	被保険者の年間受診件数		217,775	227,719	222,463		
成 果 指 標	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	269,143	279,509	281,772	295,026	308,767
	年間療養給付費/被保険者数		256,619	269,015	281,095		
	② 被保険者一人あたりの年間受診件数	件	17	17	17	18	19
	年間受診件数/被保険者数		15	16	16		



評価年度 の 主な 取組	療養給付費実績						
	年度平均 被保険者数(人)	年間医療費 (円)	年間給付費 (円)	年間受診件数 (件)	1人当たり		
					年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
13,810	5,294,804,578	3,881,916,372	222,463	383,404	281,095	16	

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	102.51%, ★★★★★ 達成された	① 年間療養給付費 (減少目標指標)	104.55%, ★★★★★ 達成された	102.73%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.24%, ★★★★★ 達成された	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費 (減少目標指標)	104.65%, ★★★★★ 達成された	103.75%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
100.43% ほぼ変動していない 1.01 円			年間療養給付費 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	99.75% ほぼ変動していない 1.00 円	99.91% ほぼ変動していない 1.00 円			
コスト改善 の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができ、コスト改善の余地はある。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの 改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との 関連 (点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	療養費支給事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	本 計 画 の 関 係	施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費	療養諸費
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	療養費	療養費支給事業	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者 対象年齢 00 74 75歳未満			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	被保険者の療養費の支給を行う。		
意 図 (対象に どの よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)		被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。							
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021 04 療養費支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	57,380	52,173	67,690	46,036	△ 6,138	49,941	49,941	
	② 人件費	正職員投入人員	0.13人	0.15人	0.14人	0.13人	△ 0.02人	0.13人	0.13人
		正職員人件費	985	1,127	1,091	974	△ 153	974	974
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	58,364	53,300	68,781	47,010	△ 6,290	50,915	50,915	
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	57,380	52,173	67,690	46,036	△ 6,137	49,941	49,941	
	県補助率	1	1	1	1				
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	984	1,127	1,091	974	△ 153	974	974	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
	② 年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	① 年間療養費支給額	円	63,346,000	67,227,000	67,690,000	67,690,000	67,690,000
	② 被保険者の年間療養費支給額		57,179,418	52,003,853	45,542,956		
	③						
成 果 指 標	① 被保険者1人当たりの療養費支給額	円	4,273	4,692	4,790	4,908	5,029
	② 年間療養費支給額/被保険者数		3,853	3,591	3,298		



評価年度 の 主な 取組	療養費実績						
	年度平均 被保険者数(人)	年間医療費 (円)	年間給付費 (円)	年間受診件数 (件)	1人当たり		
					年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
13,810	62,185,435	45,542,956	6,471	4,503	3,298	0.47	

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しないことがある。

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	132.72%, ★★★★★ 達成された	① 年間療養費支給額 (減少目標指標)	109.73%, ★★★★★ 達成された	122.64%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	131.15%, ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの療養費支給額 (減少目標指標)	109.83%, ★★★★★ 達成された	123.47%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
100.71% ほぼ変動していない 1.03 円			年間療養費支給額 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	99.81% ほぼ変動していない 1.02 円	100.41% ほぼ変動していない 1.02 円			
コスト改善 の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診受診率の向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との 関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基	事務事業名	審査支払事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	40年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費	療養諸費
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	審査支払手数料	審査支払事業	
	目的	(直接の対象)埼玉県国民健康保険団体連合会 (最終的な対象)医療費 対象年齢 00 74 75歳未満 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 医療費の適正化が図られる。			執行方法	直営		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4021	05	審査支払事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	8,749	9,059	9,706	8,822	△ 237	9,698	9,698
	② 人件費		76	75	78	150	75	150
		正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人
		正職員人件費	76	75	78	150	75	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,825	9,134	9,784	8,972	△ 162	9,848	9,848	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	8,310	8,587	9,209	8,571	△ 16	9,190	9,190
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	515	547	575	401	△ 146	658	658
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
	② 年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活動指標	① 審査支払手数料	円	10,444,000	10,388,000	9,300,000	9,698,000	9,698,000
	② 審査支払手数料		8,749,467	9,059,070	8,822,318		
	③						
成果指標	① 被保険者1人当たりの審査支払手数料	円	705	725	658	703	720
	② 審査支払手数料/被保険者数		590	626	639		
③							

評価年度の主な取組	審査支払件数		単位:件
	診療報酬審査	療養費審査	計
	222,747	6,641	229,388

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	診療報酬明細書の記載内容は複雑であり、審査にあつては専門的な知識が必要となることから、ノウハウを持つ国民健康保険団体へ委託しており、手段は妥当である。 診療報酬明細書の審査を行い、診療報酬の適正な支払いにより、医療費の適正化を図ることができるため、意図は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	診療報酬明細書の審査業務は保険者が行うべきものであり、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	94.86%, ★★★★★ 概ね達成された	① 審査支払手数料 (増加目標指標)	83.78%, ★★★★★ 概ね達成された	87.21%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	102.91%, ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの審査支払手数料 (減少目標指標)	116.31%, ★★★★★ 達成された	113.66%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	埼玉県国民健康保険団体連合会が審査した診療報酬明細書の件数に応じ、決められた手数料を支払うものであり、成果向上の余地はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たり総コスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
		100.86% ほぼ変動していない 1.02 円	審査支払手数料	100.87% ほぼ変動していない 1.01 円	99.96% ほぼ変動していない 1.01 円			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は審査支払手数料のみであり、コスト改善等の余地はない。				
受益者負担適正化の余地			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) <table border="1" style="float: right;"> <tr> <th colspan="2">機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となったことから、審査支払手数料に係る費用は、県から交付されている。</td> <td></td> </tr> </table>	機会(プラス要素)		平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となったことから、審査支払手数料に係る費用は、県から交付されている。	
	機会(プラス要素)					
平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となったことから、審査支払手数料に係る費用は、県から交付されている。						
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	高額療養費給付事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費		高額療養費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	高額療養費		高額療養費給付事業	
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢 00 74 75歳未満					被保険者に高額療養費の給付を行う。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40211001	高額療養費の支給			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			4021 06 高額療養費給付事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	574,790	594,267	676,280	613,640	19,372	614,589	614,589
	② 人件費	7,498	5,861	6,079	7,871	2,010	7,871	7,871
	正職員投入人員	0.99人	0.78人	0.78人	1.05人	0.27人	1.05人	1.05人
	正職員人件費	7,498	5,861	6,079	7,871	2,010	7,871	7,871
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	582,288	600,128	682,359	621,510	21,382	622,460	622,460	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	574,790	594,267	676,280	613,640	19,373	614,589	614,589
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,498	5,861	6,079	7,870	2,009	7,871	7,871	
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	被保険者数		人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
		年度平均被保険者数			14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	①	年間高額療養費		円	588,097,000	608,224,000	613,000,000	632,000,000	651,000,000
		被保険者の年間高額療養費・高額介護合算療養費			574,140,826	593,596,293	609,461,512		
成 果 指 標	①	被保険者1人当たりの年間高額療養費		円	39,672	42,450	43,377	45,824	48,366
		年間高額療養費/被保険者数			38,689	40,994	44,137		
	②								

評価年度の主な取組	1 高額療養費実績				
	年度平均被保険者数(人)	年間件数(件)	年間高額療養費(円)	1人当たり年間高額療養費(円)	1件当たり高額療養費(円)
	13,810	9,945	609,461,512	44,137	61,283
	2 高額介護合算療養費実績				
	年度平均被保険者数(人)	年間件数(件)	年間高額介護合算療養費(円)	1人当たり年間高額介護合算療養費(円)	1件当たり年間高額介護合算療養費(円)
	13,810	7	68,399	5	9,771
※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。					

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					保険給付は保険者が行うため、役割分担は妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.58%, ★★★★★ 達成された	① 年間高額療養費 (減少目標指標)	102.37%, ★★★★★ 達成された	102.40%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.25%, ★★★★★ 概ね達成された	① 被保険者1人当たりの年間高額療養費 (減少目標指標)	102.48%, ★★★★★ 達成された	103.43%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高額療養費(高額介護合算療養費)は、自己負担限度額を超えた場合に給付しなければならぬものであり、成果向上の余地はない。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		100.87% ほぼ変動していない 1.02 円	年間高額療養費	100.19% ほぼ変動していない 1.01 円	99.69% ほぼ変動していない 1.01 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は高額療養費及び高額介護合算療養費のみであり、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<p>リスク(マイナス要素) 被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。</p> <p>機会(プラス要素) 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保険給付に必要な費用は、全額県から交付されることとなった。</p>
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	移送費給付事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	計画 関係	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費		移送費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	移送費		移送費給付事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営		
対象年齢		00	74	75歳未満	被保険者に移送費の支給を行う。					
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021 07 移送費給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	55	0	0	55	55	
	② 人件費	正職員投入人員					0.00人		
		正職員人件費					0		
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	55	0	0	55	55	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率					0		
		⑦ 県支出金			55		0		
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	0	0	55	55	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
	② 年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	① 年間給付費	円	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	年間移送費支給額		0	0	0		
	② 年間給付件数	件	1	1	1	1	1
	年間移送費給付件数		0	0	0		
成 果 指 標	① 1件当たりの移送費	円	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	年間給付費÷年間給付件数		0	0	0		
	②						



評価年度の主な取組	支給実績なし
-----------	--------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4
		活動指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 年間給付費 (減少目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 1件当たりの移送費 (減少目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給実績はない。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率 150% 125% 100% 75% 50% R2 R3 R4	
		評価不可	年間給付費 活動指標を単位として換算 単位:円/円	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給実績はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) <span style="float: right;">機会(プラス要素)</span>
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	出産育児一時金支給事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費	出産育児諸費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者 対象年齢 00 74 75歳未満			手 段 (どのような事業を行うのか)	被保険者が出産した際に、出産育児一時金を支給する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40211301	出産育児一時金の支給(直接支払制度、産後申請)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4021	08	出産育児一時金支給事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	18,009	15,979	29,415	14,150	△ 1,829	34,615	34,615
	② 人件費	379	150	156	150	△ 0	150	150
	正職員投入人員	0.05人	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	379	150	156	150	△ 0	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,388	16,129	29,571	14,300	△ 1,829	34,765	34,765	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	12,001	10,647	19,600	9,430	△ 1,217	23,077	23,077	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,387	5,482	9,971	4,870	△ 612	11,688	11,688
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
	② 年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	① 年間給付費	円	29,400,000	29,402,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000
	② 出産育児一時金支給額		18,000,980	15,971,020	14,143,125		
	③						
成 果 指 標	① 被保険者1人当たりの給付費	円	1,983	2,052	2,080	2,132	2,184
	② 年間給付費÷被保険者数		1,213	1,103	1,024		

評価年度の主な取組	出産育児一時金支給実績			単位:円
	件数(件)	1件あたり支給額	令和4年度支給額	備考
	32	420,000	13,440,000	
	1	408,000	408,000	
	1		295,125	産後申請なし(124,875円)
合計	34		14,143,125	

※被保険者が出産したときは、出産一時金が420,000円(産科医療保障制度に未加入の医療機関等で出産の場合は、408,000円)支給される。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	制度の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	出産育児一時金支給は保険者が行うため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	48.11% ★★ 達成度が低い	① 年間給付費 (増加目標指標)	61.23% ★★★ 達成度がやや低い	54.32% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	49.23% ★★ 達成度が低い	① 被保険者1人当たりの給付費 (増加目標指標)	61.17% ★★★ 達成度がやや低い	53.75% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者が出産した場合に支給するものであり、成果向上の余地はない。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率
			100.12% ほぼ変動していない 1.01円	年間給付費	96.90% 若干減少している 1.02円	98.87% 若干減少している 1.01円	
			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/円 事業費は、被保険者が出産した際の一時金の支給及び国民健康保険団体連合会への手数料のみであり、コスト改善の余地等はない。			
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	被保険者の窓口負担軽減の観点から、直接支払制度を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 被保険者数の減少や高齢化に伴い、出産育児一時金支給件数は年々、減少している。	機会(プラス要素) 被保険者の窓口負担軽減の観点から、直接支払制度を実施している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	葬祭費支給事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係				
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親		
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費 葬祭諸費			
	目 的 的	対象(誰を、何を)	被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細目	葬祭費 葬祭費支給事業		
		対象年齢	00	74	75歳未満			執行方法	直営	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。			被保険者が死亡した際に、葬祭を行った者に葬祭費を支給する。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021401 葬祭費の支給					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021 09 葬祭費支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	4,300	5,150	6,000	5,400	250	6,000	6,000
	② 人件費	379	150	156	150	△ 0	150	150
	正職員投入人員	0.05人	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	379	150	156	150	△ 0	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,679	5,300	6,156	5,550	250	6,150	6,150	
B 特 定 財 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
	国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,679	5,300	6,156	5,550	250	6,150	6,150
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
		年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	①	年間支給額	円	6,000,000	6,004,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
		葬祭費年間支給額		4,300,000	5,150,000	5,400,000		
成 果 指 標	①	被保険者1人当たりの支給額	円	405	419	425	435	446
		年間支給額÷被保険者数		290	356	391		

評価年度 の 主な 取組	葬祭費支給実績			単位:円
	件数(件)	1件あたり支給額	年間支給額	
	108	50,000	5,400,000	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	制度の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	葬祭費支給は保険者が行うため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	110.00%, ★★★★★ 達成された	① 年間支給額 (減少目標指標)	128.33%, ★★★★★ 達成された	114.22%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	108.00%, ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの支給額 (減少目標指標)	128.40%, ★★★★★ 達成された	115.04%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者が葬祭を執行した場合に支給するものであり、成果向上の余地はない。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		99.86% ほぼ変動していない 1.03円	年間支給額	105.57% 若干増加している 1.09円	94.59% 若干減少している 1.03円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/円 事業費は、葬祭費の支給のみであり、コスト改善等の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国民健康保険事業費納付事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法			
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	国民健康保険事業費納付金 医療給付費分		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分			
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)埼玉県 (最終的な対象)被保険者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	県が各市町村毎に算出した国民健康保険事業費納付金を県に納付する。		
	対象年齢	-	-						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険事業費納付金の納付により国民健康保険が安定的に運営され、被保険者が安心して保険給付を受けることができる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021 10 国民健康保険事業費納付金納付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,859,726	1,915,201	1,948,454	1,948,452	33,251	1,847,606	1,847,606
	② 人件費	530	150	156	225	75	225	225
	正職員投入人員	0.07人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	530	150	156	225	75	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,860,257	1,915,352	1,948,610	1,948,677	33,326	1,847,831	1,847,831	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	9,361	32	27		△ 32		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	68,316	55,182	58,797	64,287	9,105	50,998	50,998
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	462,328	410,845	391,811	385,193	△ 25,652	369,292	369,292	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,320,252	1,449,293	1,497,975	1,499,197	49,905	1,427,541	1,427,541
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
	② 年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	① 国民健康保険事業費納付金	円	1,859,755,000	1,936,931,000	1,948,452,274	1,847,604,600	1,847,604,600
	② 国民健康保険事業費納付金		1,859,726,407	1,915,201,312	1,948,452,274		
	③						
成 果 指 標	① 一人あたり国民健康保険事業費納付金	円	125,456	135,185	137,875	133,962	137,267
	② 国民健康保険事業費納付金/被保険者数		125,318	132,265	141,090		

評価年度 の 主な 取組	事業費納付金の納付実績	
	<table border="1"> <tr> <td>納付金</td> </tr> <tr> <td>1,948,452,274 円</td> </tr> </table>	納付金
納付金		
1,948,452,274 円		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	当	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	制度の内容は法令等で定められており、対象・手段・意図は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等で定められた納付金を納付する事務であり、役割分担は妥当である。			
業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 国民健康保険事業費納付金 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	101.12%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	97.67%, ★★★★★ 概ね達成された	① 一人あたり国民健康保険事業費納付金 (減少目標指標)	100.11%, ★★★★★ 達成された	102.16%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	県が一定の算式に基づいて算出した納付金を納付する事業であり、成果向上等の余地はない。				
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ほぼ変動していない 1.00 円	国民健康保険事業費納付金	99.99% ほぼ変動していない 1.00 円	99.98% ほぼ変動していない 1.00 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、納付金のみであり、コスト改善の余地はない。				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革 改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	特定健康診査等事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係				
	事業期間	平成20年度	～	未設定	事業年齢	15年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	本 計 画 の 展 開	施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	保健事業費		特定健康診査等事業費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特定健康診査等実施計画			目	特定健康診査等事業費		特定健康診査等事業		
	事 目 的	対象(誰を、何を)	被保険者			手 段 (どのような事業を行うのか)	執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託		
対象年齢		40	74	40歳以上75歳未満	特定健康診査を実施する。					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		特定健康診査を受診することで生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40211901 特定健康診査等事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021 11 特定健康診査等事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	46,322	48,264	58,108	45,868	△ 2,396	58,889	57,893
	② 人件費	7,498	9,167	9,509	8,021	△ 1,146	8,021	8,021
	正職員投入人員	0.99人	1.22人	1.22人	1.07人	△ 0.15人	1.07人	1.07人
	正職員人件費	7,498	9,167	9,509	8,021	△ 1,146	8,021	8,021
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	53,821	57,432	67,617	53,889	△ 3,543	66,910	65,914	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	19,940	25,724	29,375	25,895	171	28,364	28,364
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	33,881	31,708	38,242	27,994	△ 3,714	38,546	37,550	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 検診受診対象者数	人	10,874	10,500	10,405	10,375	10,345
	40歳から74歳の被保険者数		10,874	10,837	10,971		
活 動 指 標	① 広報回数	回	20	20	20	22	22
	特定健康診査について周知活動を行った回数		22	22	22		
	②						
成 果 指 標	① 特定健康診査受診者数	人	3,500	5,040	5,203	5,447	5,690
	個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		4,409	4,579	4,345		
	② 特定健康診査受診率	%	32.0	48.0	50.0	52.5	55.0
	特定健康診査受診者数/健診受診対象者数		40.5	42.3	39.6		

評価年度の主な取組	特定健康診査受診者数		単位:人						
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
	個別健診	141	256	325	261	221	635	637	2,476
	集団健診	-	-	796	81	-	376	368	1,621
	結果提供分	-	-	-	-	-	-	248	248
計	141	256	1,121	342	221	1,011	1,253	4,345	

※結果提供分(他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分)は、すべて10月に計上している。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、対象・手段は妥当である。被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	110.00% ★★★★★ 達成された	① 広報回数 (増加目標指標)	110.00% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	83.51% ★★★★ 概ね達成された	① 特定健康診査受診者数 (増加目標指標)	125.97% ★★★★★ 達成された	90.85% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。前期基本計画に定めた「国民健康保険給付の適正化」に貢献している事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		93.83% 若干減少している 2,449,496.14 円	広報回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	80.15% 減少している 2,446,393.73 円	106.71% 若干増加している 2,610,522.77 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成29年度末から、直近過去5年間の特定健診受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスを記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。さらに、特定健診を受診してもらったきっかけ作りとして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、受診を控える被保険者が増加した。	機会(プラス要素) 特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和4年度は、新たな試みとして①早期受診の促進キャンペーン(抽選でお米を配布)、②受診履歴等から性格的な特性を分析し、特性別の通知内容にするなどし、勧奨に対する効果の検証を行なった。さらに、次年度以降の勧奨につなげていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	保健衛生普及事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係				
	事業期間	昭和34年度	～	未設定	事業年齢	64年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	予 算 科 目	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	国民健康保険特別会計		
	事 目 的 的	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)		優良家庭を表彰する。		
		対象 (誰を、何を)	優良世帯(医療機関を受診していない健康な世帯であり、特定健康診査を受診している世帯。かつ、対象年度までの国民健康保険税を完納している世帯)				手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	優良家庭を表彰することにより、健康意識と納税意識の向上を図ることができる。		
類 似 事 業	対象年齢	00	74	75歳未満	主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40211701 国民健康保険優良家庭褒賞				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4021	12	保健衛生普及事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	16	18	78	16	△ 2	78	78
	② 人件費	909			75	75	75	75
	正職員投入人員	0.12人			0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	909			75	75	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)						0		
④ コス ト 対 象 外 (除 外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	925	18	78	91	73	153	153	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	925	18	78	91	73	153	153
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	被保険者世帯数	世帯	9,276	9,052	10,405	8,421	7,999
		年度平均被保険者世帯数		9,295	9,191	8,865		
活 動 指 標	①	表彰世帯数	世帯	13	11	10	16	16
		表彰された世帯数		3	6	3		
成 果 指 標	①	優良家庭表彰割合	%	0.14	0.12	0.10	0.19	0.20
		表彰世帯数/被保険者世帯数		0.03	0.07	0.03		

評価年度 の主な 取組	優良家庭表彰世帯数		単位:世帯
	1年該当	2年以上該当	合計
	2	1	3

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	表彰を行うことにより、被保険者の意識の高揚を図ることができ、対象・手段・意図は妥当である。  被保険者の健康意識や納税意識の向上を図るため保険者が実施するものであり、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	30.00% ★★ 達成度が低い	① 表彰世帯数 (増加目標指標)	23.08% ★ 達成度がかなり低い	54.55% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	30.00% ★★ 達成度が低い	① 優良家庭表彰割合 (増加目標指標)	21.43% ★ 達成度がかなり低い	54.17% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ツイッターなど、SNSを利用し、さらなる啓発を行うことにより、被保険者の意識を向上させることが可能であるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		1028.51% 増加している 30,358.33 円	表彰世帯数 活動指標を単位として換算 単位:円/世帯 事業費は記念品代のみであり、コスト改善の余地はほぼない。	8564.46% 増加している 308,320.67 円	0.96% 減少している 2,951.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	・平成27年度に要綱を改正し、医療機関の無受診および国保税の完納の他、特定健診受診対象者がいる世帯にあっては、特定健診の受診を表彰要件に加えた。 ・広報よしかわやホームページ、国保ハンドブックを活用し、事業の周知に努めている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	表彰要件の見直しにより、被表彰世帯が著しく減少した。広報等さらなる事業の周知に努めていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名				健康保持推進事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係				
	事業期間				昭和34年度 ~ 未設定	事業年齢	64年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	関連付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例				
	まちづくりの目標				第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策				第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開				(3)国民健康保険給付の適正化		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分		国民健康保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項		保健事業費 保健事業費	
	個別計画の位置付け				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目		保養所費 健康保持推進事業		
	目的				対象(誰を、何を)		対象年齢		00 74 75歳未満		手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)				被保険者 保養所の宿泊料を一部助成し、保養所を利用しやすくすることにより、保養所の利用機会が増加し、心身の健康を保持することができる。						保養所の利用者に宿泊料の一部を助成する。		
類似事業				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40211801 保養所利用助成				
前年度事務事業				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4021 13 健康保持推進事業		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	90	78	450	114	36	450	450	
	② 人件費	833	150	156	150	△0	150	150	
		正職員投入人員	0.11人	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	833	150	156	150	△0	150	150
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	923	228	606	264	36	600	600		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	923	228	606	264	36	600	600	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
	② 年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	① 保養所利用者数	人	130	120	50	150	150
	② 保養所を利用した被保険者数		30	26	38		
	③						
成 果 指 標	① 保養所利用率	%	0.9	0.8	0.4	1.1	1.1
	② 保養所利用者数/被保険者数		0.2	0.2	0.3		

評価年度の主な取組	保養所利用実績 <span style="float:right">単位:人</span>		
	大人	小人	合計
	38	0	38
* 助成額: 大人3,000円、小人1,500円			

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保養所宿泊料の一部助成により保養所を利用しやすくなり、被保険者の健康増進につながるため、対象・手段・意図は妥当である。  被保険者の健康増進のために保険者が実施するものであり、役割分担は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	76.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 保養所利用者数 (増加目標指標)	23.08% ★ 達成度がかなり低い	21.67% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	78.57% ★★★★ 達成度がやや低い	① 保養所利用率 (増加目標指標)	22.73% ★ 達成度がかなり低い	21.43% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	制度の周知に努め、利用率向上を図ることが可能であり、成果向上の余地はある。			
価効性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
			79.10% 減少している 6,945.26円	保養所利用者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人 事業費は保養所利用に係る助成金のみであるため、助成額の引き下げによるコスト削減は可能である。	1043.40% 増加している 30,771.33円	28.53% 減少している 8,780.00円	
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	国保ハンドブックに制度の案内を掲載している他、利用できる保養所の一覧とともに、制度案内をホームページに掲載している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	利用率が低い状態が続いており、より効果的な制度の周知が必要である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	傷病手当金支給事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険給付係				
	事業期間	令和2年度	～	未設定	事業年齢	3年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	本 事 項	施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費	療養諸費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	傷病手当金	傷病手当金支給事業		
	目 的 的	対 象 (誰を、何を)	被用者			手 段 (どのような 事業を行うのか)	新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染が疑われる被用者で休業したことにより給与の全部又は一部を受けることができないものについて、傷病手当金を支給する。			
意 図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		新型コロナウイルスの感染が拡大しつつあり、その更なる感染拡大をできる限り防止するために、被用者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境が整備される。								
対象年齢		00	74	75歳未満						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402115	傷病手当金の支給			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			4021	14	傷病手当金支給事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	161	872	0	1,616	744	0	0	
	② 人件費		902	935	1,049	148	1,049	1,049	
		正職員投入人員		0.12人	0.12人	0.14人	0.02人	0.14人	0.14人
		正職員人件費		902	935	1,049	148	1,049	1,049
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	161	1,774	935	2,665	892	1,049	1,049		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率							
	⑦ 県支出金	124	633		1,131	498			
		県補助率	1	1		1			
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	37	1,141	935	1,534	394	1,049	1,049		
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	被保険者数		人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
		年度平均被保険者数			14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	①	広報回数		回	20	20	20	2	2
		傷病手当金について周知活動を行った回数			20	20	20		
	②	年間給付費		円	200,000	500,000	1,000,000	41,922	41,922
		傷病手当金支給額			161,417	871,917	1,615,902		
成 果 指 標	①	支給決定者数		人	4	10	20	2	2
		支給決定者数の合計			3	12	38		
	②	被保険者数一人当たりの給付費		円	14	35	71	20,961	20,961
		年間給付費÷被保険者数			11	60	117		

評価年度の主な取組	傷病手当金支給実績	
	件数(件)	年間支給額(円)
	38	1,615,902

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	新型コロナウイルスの感染拡大をできる限り防止し、被用者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備し、被用者に傷病手当金を支給することは、役割分担及び対象・手段として妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 広報回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	35.21%, ★★ 達成度が低い	② 被保険者数一人当たりの給付費 (減少目標指標)	119.26%, ★★★★★ 達成された	28.57%, ★ 達成度がかなり低い			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被用者が新型コロナウイルスに感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備し、傷病手当金を支給するものであり、成果向上の余地はない。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
業	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
			81.09% 減少している 1.65 円	年間給付費	1.00 円	203.41% 増加している 2.03 円		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/円 事業費、傷病手当金の支給のみであり、コスト改善の余地はない。				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	今般の新型コロナウイルス感染症対策については、国内で感染拡大をできる限り防止し、被用者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備し、被用者に傷病手当金の支給を促すとともに、国が緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととされたことにより、吉川市国民健康保険条例の一部を改正した。また、新型コロナウイルス感染症対策について、傷病手当金の支給に対する国の財政支援の適用期間が、令和3年9月から令和5年5月まで期間が延長されたことにより、吉川市国民健康保険規則を改正した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	徴収事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係				
	事業期間	平成20年度	～	未設定	事業年齢	15年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基 本 的 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	後期高齢者医療特別会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	徴収費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	徴収費	徴収事業		
	目 的	対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	一部委託 電算システム委託		
対象年齢		75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者	①特別徴収(年金からの天引きによる納付) ②普通徴収(口座振替又は納付書による納付) ③督促、催告、臨戸訪問、納付相談					
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		保険料が医療給付を行うための財源となっていることについて理解し、保険料を自主納付する。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40220105 督促状の発布					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4022 01 徴収事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	10,634	7,821	12,004	11,273	3,452	8,952	8,952	
	② 人件費	17,193	13,826	14,341	16,641	2,815	16,641	16,641	
		正職員投入人員	2.27人	1.84人	1.84人	2.22人	0.38人	2.22人	2.22人
		正職員人件費	17,193	13,826	14,341	16,641	2,815	16,641	16,641
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)	3,540	3,338	3,353	3,029	△ 309	2,907	2,907		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	31,367	24,985	29,698	30,944	5,958	28,500	28,500		
資 源	⑥ 国庫支出金	704				0			
	国補助率	1							
	⑦ 県支出金	64	50			△ 50			
	県補助率	1	1						
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他				2,840	2,840				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	30,599	24,935	29,698	28,104	3,168	28,500	28,500		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	7,700	7,900	8,400	9,100	9,800
	各年度4月1日現在の被保険者数		7,635	7,865	8,313		
②	保険料未納者数	人	120	120	120	120	120
	現年度分を滞納している人(各年度3月31日現在)		70	75	102		
活 動 指 標	① 督促状の発送割合	%	10	10	10	10	10
	現年度分の督促状発送割合(各年度3月31日現在)		11	10	9		
②	電話催告日数	日	—	—	9	9	9
	後期高齢者医療保険料の滞納者の連絡先へ電話連絡し、滞納分の納付の勧奨を行う。		—	—	5		
③	臨戸訪問日数	日	5	16	9	9	9
	後期高齢者医療保険料の滞納者の自宅を訪問し、納付の勧奨を行う		4	1	2		
成 果 指 標	① 現年度分普通徴収保険料の収納率	%	98.00	98.00	98.45	98.20	98.20
	収納額÷調定額×100(随時期除く。1期～8期、各年度3月31日現在)		97.87	98.13	98.19		
②							

後期高齢者医療保険料徴収事業  
後期高齢者医療保険料の保険料収納状況

(単位:円)

区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率%
現年度分特別徴収保険料	378,211,700	380,105,500	1,893,800	0	0	100.00
現年度分普通徴収保険料	291,390,700	288,476,000	171,400	3,300	3,082,800	98.94
滞納繰越分普通徴収保険料	4,742,802	3,054,294	0	321,900	1,366,608	64.40
合計	674,345,202	671,635,794	2,065,200	325,200	4,449,408	99.29

※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分1,893,800円、普通徴収分171,400円)を含む。  
 ※2 収納率: (収入済額-還付未済額) ÷ 調定額 × 100

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険料の納期限を経過しても納付が確認できていない被保険者に対し、法令の定めるところにより督促状の発送や、納付相談などを行うことにより、全ての被保険者が保険料を納付できるよう、保険料が医療給付の財源として必要であるとの理解を被保険者に対して求めていき、自主的な納付につなげることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。  「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が後期高齢者医療保険料の徴収事務を行うものと定められていることで、当事業の役割分担として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	106.00%, ★★★★★ 達成された	① 督促状の発送割合 (減少目標指標)	95.00%, ★★★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.74%, ★★★★★ 概ね達成された	① 現年度分普通徴収保険料の収納率 (増加目標指標)	99.87%, ★★★★★ 概ね達成された	100.13%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地として、督促状の発送のほか、滞納している被保険者への臨戸訪問又は電話連絡による制度の説明や納付確認を実施することにより、保険料を収納することで、収納率は向上するものとする。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		131.75% 増加している 3,291,887.23 円	督促状の発送割合	120.45% 増加している 2,987,326.10 円	83.64% 減少している 2,498,525.90 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業における経費は人件費と事業を実施するための郵送料、電算委託料などの必要不可欠な経費であるため、コスト改善の余地はないと考える。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度の当初予算より、広域連合への負担金を除いた高齢者健診や徴収等その他の大部分の経費について、後期高齢者医療特別会計に予算を計上した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療保険の被保険者のうち、現役並み所得者を除く被保険者のうち一定所得以上の所得がある者に対し、令和4年10月1日より窓口負担割合を2割とする法律が施行されたこと。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	後期高齢者医療保険の被保険者のうち、現役並み所得者を除く被保険者のうち一定所得以上の所得がある者に対し、令和4年10月1日より窓口負担割合を2割とする法律が施行されたこと。	
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
後期高齢者医療保険の被保険者のうち、現役並み所得者を除く被保険者のうち一定所得以上の所得がある者に対し、令和4年10月1日より窓口負担割合を2割とする法律が施行されたこと。						
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	後期高齢者医療特別会計運営事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	本 計 画 関 係	施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	後期高齢者医療特別会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	一般管理費	後期高齢者医療特別会計運営事業		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	一部委託 保健事業委託	
対象年齢		75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者	後期高齢者医療制度の被保険者のために高齢者健康診査を実施する。				
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		高齢者健診を受診し、健康保持と疾病の早期発見、重症化予防をすることができるようになる。							
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特定健康診査等事業						主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40220208 高齢者健康診査
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4022 02 後期高齢者医療特別会計運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	23,871	26,336	32,560	26,843	507	34,262	34,262	
	② 人件費	6,584	7,988	8,227	9,277	1,289	9,342	9,342	
		正職員投入人員	0.56人	0.72人	0.72人	0.88人	0.16人	0.88人	0.88人
		正職員人件費	4,241	5,410	5,612	6,596	1,186	6,596	6,596
	会計年度任用職員人件費	2,343	2,578	2,615	2,681	103	2,746	2,746	
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,455	34,324	40,787	36,120	1,796	43,604	43,604		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	20,951	22,236	24,430	21,714	△ 522	25,563	25,563	
	県補助率	9/10	9/10	9/10	9/10		9/10	9/10	
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	6	6	6	1,885	1,879	2,181	2,181		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	9,498	12,082	16,351	12,521	439	15,860	15,860		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	7,700	7,900	8,400	9,100	9,800
	各年度当初の被保険者		7,635	7,865	8,313		
活 動 指 標	① 広報周知回数	回	7	7	9	9	9
	高齢者健診の周知活動の回数(広報、受診券発送、勧奨、HP等)		7	7	8		
	②						
成 果 指 標	① 高齢者健康診査受診率	%	34.50	34.50	35.00	35.00	35.00
	高齢者健診受診者数/(被保険者数-受診対象除外者数)		30.28	31.40	32.01		
	②						

評価年度の主な取組	後期高齢者医療特別会計運営事業 令和4年度後期高齢者健康診査受診率						
	被保険者数 A (R4.1現在)	除外者数 B	対象者数 C (A-B)	受診者数			受診率
	8,313人	313人	8,000人	集団健診	個別健診	計 D	D/C
				469人	2,092人	2,561人	32.01%
	※除外者(受診対象から除くもの) ①受刑者等 ②長期入院 ③介護施設等入所者 ④職場健診受診者 ⑤生活習慣病治療中 ⑥健診前資格喪失者						

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高齢者健康診査は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例」の規定に基づき、後期高齢者医療の被保険者が病気の早期発見や健康な生活を営んでもらうことを目的に実施し、被保険者の健康増進に役立っていることで、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	88.89% ★★★★ 概ね達成された	① 広報周知回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	91.46% ★★★★ 概ね達成された	① 高齢者健康診査受診率 (増加目標指標)	87.77% ★★★★ 概ね達成された	91.01% ★★★★ 概ね達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢者健康診査の実施により、病気の予防や早期発見につながり、健康寿命を延ばすことで、生活の質の低下を防ぐとともに、長期的には医療給付などの負担軽減につながるものであると考え。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
92.08% 若干減少している 4,514,998.25 円			広報周知回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	91.40% 若干減少している 4,350,651.43 円	112.71% 増加している 4,903,417.14 円				
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業における経費は高齢者健康診査の実施に係る受診券の郵送料や実施機関への委託料などである。健診単価は診療報酬における医科点数に基づいて決定しているものであるため、コスト改善の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高齢者健康診査に係る費用の9割は埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託金であり、現在、費用は無料で実施している。受診率が向上し健康保持や病気の早期発見につながることに伴う当事業の性質上、受益者負担の余地はないものとする。							

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年1月1日より、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部改正に伴う基準収入額適用事務について、これまで被保険者の判定収入を確認できる場合は、これまで必須とされてきた申請書の提出を不要とし、基準収入額の職権適用が原則となり、被保険者の申請を行う負担が軽減されるとともに、申請書の送付や申請勧奨等の事務が削減された。</li> <li>電話等での予約受付制とする高齢者健康診査の集団健診については、被保険者数の増加に伴い、1日あたりの予約枠の拡大を行った。</li> </ul>				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>高齢社会の進展やこころ、2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による当事業の事務量の増加や医療費の増大化。</td> <td>高齢者健康診査を実施し、受診対象者が受診することにより、生活習慣病の重症化予防や疾病の早期発見・早期治療に繋げることができる。また、中長期的な観点では、医療費の抑制を図ることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	高齢社会の進展やこころ、2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による当事業の事務量の増加や医療費の増大化。	高齢者健康診査を実施し、受診対象者が受診することにより、生活習慣病の重症化予防や疾病の早期発見・早期治療に繋げることができる。また、中長期的な観点では、医療費の抑制を図ることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
高齢社会の進展やこころ、2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による当事業の事務量の増加や医療費の増大化。	高齢者健康診査を実施し、受診対象者が受診することにより、生活習慣病の重症化予防や疾病の早期発見・早期治療に繋げることができる。また、中長期的な観点では、医療費の抑制を図ることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 本 事 項	事務事業名	広域連合納付事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課高齢者医療係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	15年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	後期高齢者医療特別会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営
	対象年齢	75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	後期高齢者医療制度における医療給付が受けられる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40220301 広域連合納付事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4022 03 広域連合納付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	685,784	702,078	841,996	805,536	103,458	898,108	898,108
	② 人件費	1,136	451	468	675	224	675	675
	正職員投入人員	0.15人	0.06人	0.06人	0.09人	0.03人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	1,136	451	468	675	224	675	675
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	686,920	702,529	842,464	806,211	103,682	898,783	898,783	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	686,920	702,529	842,464	806,211	103,682	898,783	898,783
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	7,700	7,900	8,400	9,100	9,800
	② 各年4月1日現在の被保険者数		7,635	7,865	8,313		
活 動 指 標	① 納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
	② 1年間に後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14		
	③						
成 果 指 標	① 納付金の納付(振込)率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100.00	100.00	100.00		

評価年度の主な取組	広域連合納付事業							
	後期高齢者医療広域連合納付事業							
	(1) 収納した保険料等を広域連合へ納付した額 (単位: 円)							
	区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基盤安定事業負担金分	合計	
	納付額	381,442,600	287,809,600	3,054,294	163,000	133,066,760	805,536,254	
	※保険基盤安定事業負担金分: 法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額							
	(2) 保険料収納状況 (単位: 円)							
	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率%	
	現年度分特別徴収保険料	378,211,700	380,105,500	1,893,800	0	0	100.00	
	現年度分普通徴収保険料	291,390,700	288,476,000	171,400	3,300	3,082,800	98.94	
滞納繰越分普通徴収保険料	4,742,802	3,054,294	0	321,900	1,366,608	64.40		
合計	674,345,202	671,635,794	2,065,200	325,200	4,449,408	99.29		
※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分1,893,800円、普通徴収分171,400円)を含む。								
※2 収納率: (収入済額-還付未済額)÷調定額×100								

事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、被保険者が納付した後期高齢者医療保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付し、医療給付を行う体制を確保し、被保険者が医療給付を受けられることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付(振込)率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、当事業の性質上において、成果向上を求めざるべきものではないと考える。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
114.76% 増加している 57,586,492.43 円			納付金の納付回数	110.28% 増加している 49,065,696.00 円	102.27% 若干増加している 50,180,618.43 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に係る経費は、納付金と人件費のみであり、これらの経費の性質上、コスト改善の余地はない。また、当事業の性質上、受益者負担の適正化の余地はないものとする。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢社会の進展やここ1、2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による保険料の収納額及び広域連合納付金の額の増加。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	賦課徴収事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係				
	事業期間	昭和30年度 ~	未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(4)国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計		
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市国民健康保険財政健全化計画				款 項	総務費	徴税費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	国民健康保険税の納税義務者			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	賦課徴収費		賦課徴収事業
		対象年齢	0	99	全年齢			執行方法	一部委託	
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。			国民健康保険税に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民税賦課事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40230101 当初課税					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4023 01 賦課徴収事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	10,396	6,347	11,367	10,747	4,400	6,637	6,637	
	② 人件費	正職員投入人員	1.77人	1.82人	1.82人	2.10人	0.28人	2.10人	2.10人
		正職員人件費	13,406	13,675	14,185	15,742	2,066	15,742	15,742
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)	3,539	3,338	3,352	3,030	△ 308	2,908	2,908
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,341	23,361	28,904	29,519	6,158	25,287	25,287		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	4,034	392	5,673	5,582	5,190	623	623	
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	23,307	22,969	23,231	23,937	968	24,664	24,664		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	現年度課税世帯数		世帯	10,800	10,500	10,600	10,400	10,200
		現年度課税をした延べ世帯数			10,943	10,797	10,308		
活 動 指 標	①	市県民税申告勧奨通知回数		回	1	2	2	2	2
		当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数			1	2	2		
	②	納税(更正)通知書送付月数		月	12	12	12	12	12
		年間で納税(更正)通知書を発送した月数			12	12	12		
成 果 指 標	①	未申告者のうち、申告をした人数の率		%	65.00	68.00	65.00	68.00	68.00
		申告した人数÷未申告の人数×100			68.26	61.68	52.67		
	②	現年度国民健康保険税収納率		%	94.50	95.21	95.00	95.00	95.00
収納額÷調定額×100		95.21	95.32		95.27				

評価年度の主な取組	1 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)					
	区分	R2	R3	R4		
	割合	68.26	61.68	52.67		
	2 収納率推移(単位:%)					
	区分	H30	R1	R2	R3	R4
	現年度	94.37	94.69	95.21	95.32	95.27
滞納繰越	20.76	20.22	25.25	26.70	32.30	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・国民健康保険に加入する世帯全てに国民健康保険税が課税されることから、対象は妥当である。 ・国民健康保険加入者の所得や資格の有無を把握することで、一人ひとりの資力に見合った賦課をする必要があるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・国民健康保険の運営主体は市にあるため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市県民税申告勧奨通知回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	81.03%, ★★★★★ 概ね達成された	① 未申告者のうち、申告をした人数の率 (増加目標指標)	105.02%, ★★★★★ 達成された	90.71%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・申告勧奨により申告した人の割合が減少していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行うことに繋がり、収納率を向上させることで、国民健康保険財政の安定化を図ることができるため上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		147.98% 増加している 560,449.33 円	未申告者のうち、申告をした人数の率 成果指標を単位として換算 単位:円/%	110.37% 増加している 400,538.31 円	94.56% 若干減少している 378,742.12 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、削減をするなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。令和2年度においては、市役所で国民健康保険税の口座振替の申込ができるよう、端末を購入したり、金融機関に契約料を支払うなどがあったため、一時的な経費が増加した。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度からは、収納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 毎年のように行われる税制改正について、改正された内容に対し、正確に課税処理を行う。	機会(プラス要素) 全国の自治体共通の事務処理標準システムが開発され、導入することにより、システム開発に係るコスト削減や、事務処理の統一化などが図れる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	徴収事務の一元化により事務の効率化が図られるとともに、国民健康保険税の収納率向上により国民健康保険の財政健全化に寄与することができている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	勧奨通知の送付に使用する封筒に喚起を促すなど一瞥して重要性が認識される方法を検討し、申告割合を高めていく必要がある。住民税賦課及び収納課と連絡を密に取りながら、様々な機会を捉え成果に結びつけられるよう対応する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	一次評価どおり改善の上、事業を継続する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国民健康保険資格管理事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例		
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(3)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計	
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市国民健康保険財政健全化計画				款 項	総務費	総務管理費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者、保険給付費			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	一般管理費	国民健康保険特別会計運営事業
		対象年齢	0	74	74歳まで			執行方法	一部委託 診療報酬明細書点検業務委託
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになること で、適正な保険給付を受けられる。			国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになるとともに、適正な保険給付ができるようになる。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40230101 国民健康保険資格の取得				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4023 02 国民健康保険資格管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	27,181	24,042	26,331	20,702	△ 3,340	26,068	25,465
	② 人件費	22,018	21,509	22,390	15,799	△ 5,709	15,902	15,902
	正職員投入人員	2.60人	2.53人	2.53人	1.76人	△ 0.77人	1.76人	1.76人
	正職員人件費	19,692	19,010	19,719	13,193	△ 5,817	13,193	13,193
	会計年度任用職員人件費	2,326	2,498	2,671	2,606	108	2,709	2,709
③ 間 接 経 費 (加算)	7,078	6,677	6,705	6,059	△ 618	5,814	5,814	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	56,277	52,228	55,426	42,560	△ 9,667	47,784	47,181	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	4,070				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金	12,164	6,400	7,388	4,917	△ 1,483	5,564	5,564
	県補助率	-						
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	40,043	45,828	48,038	37,643	△ 8,184	42,220	41,617
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	14,824	14,328	14,132	13,792	13,460
	② 年度平均被保険者数		14,840	14,480	13,810		
活 動 指 標	① 資格適正化調査実施被保険者数	人	300	300	300	300	300
	② 国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		347	349	496		
	③ 診療報酬明細書内容点検総件数	件	458,000	760,000	863,000	863,000	863,000
	④ 内容点検をした診療報酬明細書の件数		760,554	863,597	887,652		
成 果 指 標	① 資格適正化実施率	%	71.00	78.00	78.00	79.00	80.00
	② 資格適正実施者数/資格適正化対象者		78.39	74.21	54.83		
	③ 1人当たり点検効果額	円	1,370	1,319	1,338	1,338	1,338
④ 資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数	1,319		1,338	2,074			



評価年度の主な取組	1 内容点検実施状況				
	レセプト点検	縦覧点検	合計		
	223,299件	664,353件	887,652件		
	2 (1)資格適正化実施率				
	資格適正対象者	資格適正実施者	実施率		
	496名	272名	54.83%		
(2)レセプト点検結果					
被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計	
件数	効果額(円)	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)
1,139	20,188,729	1,258	8,460,545	2,397	28,649,274

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方公共団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	165.33% ★★★★★ 達成された	① 資格適正化調査実施被保険者数 (増加目標指標)	115.67% ★★★★★ 達成された	116.33% ★★★★★ 達成された
	成果指標	70.29% ★★★ 達成度がやや低い	① 資格適正化実施率 (増加目標指標)	110.41% ★★★★★ 達成された	95.14% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。前期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		79.28% 減少している 47.95 円	診療報酬明細書内容点検総件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	54.58% 減少している 73.99 円	81.73% 減少している 60.48 円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出をするよう促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、地方公共団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。				

▲活動 ●成果

変動率

改革改善	これまでの改革・改善内容	日本年金機構と覚書(令和元年から契約に移行)を交わし、その保有する情報を利用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。また、令和元年から他の健康保険団体の加入状況等を把握できる番号管理システムも併用することで、国民健康保険加入状況の確認の精度向上及び迅速性を図ることができ、勤奨対象者の把握に努めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	医療機関で最新の保険資格が確認できるオンライン資格確認システムが導入される予定であるが、保険者として、正確な保険資格をシステムに登録する必要がある。 オンライン資格確認システムの導入により、マイナンバーカードが保険証代わりとなったり、負担限度額認定証の提示が不要となるなどの患者の利便性が向上する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名				趣旨普及事業		所管部署名	健康長寿部国保年金課国民健康保険税係			
	事業期間				昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基 本 的 関 係	関連付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくりの目標				第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策				第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	本 計 画 の 内 容	施策の展開				(3)国民健康保険給付の適正化		予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計	
		実施計画の位置付け				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細 目	款	総務費	趣旨普及費
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	趣旨普及費	趣旨普及事業
	個別計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市国民健康保険財政健全化計画		執行方法	直営			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)				被保険者		手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	国民健康保険制度の趣旨内容を掲載したハンドブックを作成し、被保険者証更新時に配布する。		
対象年齢				0	74	74歳まで					
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)				被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、資格管理等の届出等を適正に行うことができる。							
類似事業				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40230205 被保険者証の更新				
前年度事務事業				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4023 03 趣旨普及事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	314	337	464	314	△ 23	453	453
	② 人件費	227	376	390	525	149	525	525
	正職員投入人員	0.03人	0.05人	0.05人	0.07人	0.02人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	227	376	390	525	149	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	541	713	854	838	126	978	978	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	314	337	464	314	△ 23	453	453
	県補助率	1	1	1	1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	227	376	390	524	149	525	525
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	被保険者世帯数		世帯	9,100	8,900	8,800	8,700	8,600
		被保険者証更新時の被保険者世帯数(短期被保険者証世帯を除く)			9,141	9,001	8,830		
活 動 指 標	①	ハンドブック配布数		部	9,100	8,900	8,800	8,700	8,600
		被保険者証更新時に配布したハンドブックの数			9,093	8,938	8,672		
成 果 指 標	①	ハンドブック配布率		%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
		ハンドブック配布数/被保険者世帯数			99.47	99.30	98.21		
成 果 指 標	②								



評価年度の主な取組	被保険者証の更新数	8,830通
	返戻数	158通
	被保険者証更新時に配布したハンドブックの数	8,672通
	ハンドブック配布率	98.21%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険制度の普及は被保険者に対し保険者が行うべきことであり、対象・手段は妥当である。複雑な制度を1冊の冊子にまとめて被保険者に配布し、制度理解を深め、適正な資格管理等につながることから、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	98.55%, ★★★★★ 概ね達成された	① ハンドブック配布数 (増加目標指標)	99.92%, ★★★★★ 概ね達成された	100.43%, ★★★★★ 達成された	
業効性	成果向上の余地	成果指標	99.20%, ★★★★★ 概ね達成された	① ハンドブック配布率 (増加目標指標)	100.47%, ★★★★★ 達成された	100.30%, ★★★★★ 達成された	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	簡易書留郵便(被保険者証送付の際に同封)で送付しており、本人が不在の場合は、返送されることもある。配布率は98%を超えており、また、保険証受領者全員に対しハンドブックを交付できていることから成果が出ていると判断できる。			
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	121.25% 増加している	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		96.67円	ハンドブック配布数 活動指標を単位として換算 単位:円/部	138.09% 増加している	59.51円	133.98% 増加している	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ハンドブックの印刷製本費については、入札によりコスト改善を図っている。令和2年度以降、ハンドブックの掲載内容の見直しなどにより人件費が増加傾向にある。				
価効性	受益者負担適正化の余地	令和4年度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	変動率			
		96.67円	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	R2 R3 R4			

改革改善	これまでの改革・改善内容	国保制度全般の情報を各世帯に届けるため、被保険者証の更新時に、被保険者証とセットで配布することにより、交付率を高めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	外国人の被保険者が増えている状況や、マイナ保険証への移行など各種通知物や制度などの内容が分かりやすく伝えられるよう、提供媒体について工夫が必要となっている。	チャットボットなどの自動応答システムが開発・導入されることにより、誰もがいつでも、知りたい情報を取得することができる。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国民年金被保険者資格管理事務事業				所管部署名	健康長寿部国保年金課年金係				
	事業期間	昭和35年度	～	未設定	事業年齢	63年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	国民年金法			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(5)国民年金の制度周知				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市 場 ・ ひ と ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	民生費	保険年金費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民				手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	国民年金事務取扱費		国民年金事務取扱事業
		対象年齢	20	69	20歳以上70歳未満				執行方法		直営
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		年金の受給資格を得ることにより、健全な生活の維持及び向上が図られるようにする。				①20歳到達者及び公的年金離脱者(退職)の国民年金加入を受付する。 ②国民年金の任意加入を受付する。 ③国民年金の種別変更及び喪失・転入を受付する。 ④国民年金の資格訂正と確認をする。 ①～④の事務を行い、日本年金機構に進達する。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30440101		国民年金被保険者資格関係係			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4024 01 国民年金被保険者資格管理事務事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	332	62	122	118	56	145	145	
	② 人件費	9,076	7,218	7,618	10,101	2,883	10,204	10,204	
		正職員投入人員	0.89人	0.62人	0.62人	1.00人	0.38人	1.00人	1.00人
		正職員人件費	6,741	4,659	4,832	7,496	2,837	7,496	7,496
	会計年度任用職員人件費	2,335	2,559	2,786	2,605	46	2,708	2,708	
③ 間接経費(加算)	3,539	3,338	3,352	3,029	△ 309	2,907	2,907		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,947	10,618	11,092	13,248	2,630	13,256	13,256		
資 源	⑥ 国庫支出金	18,611	18,442	18,442	15,716	△ 2,726	15,716	15,716	
	国補助率	1	1	1	1		1	1	
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他		6	6	9	3	9	9		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)		△ 5,664	△ 7,830	△ 7,356	△ 2,477	5,353	△ 2,469	△ 2,469	
D 補助・単独区分		<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	20歳以上70歳未満の市民数	人	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
		20歳以上70歳未満の総人口(年度末)		45,650	45,368	45,190		
活 動 指 標	①	国民年金加入などの取扱件数	件	8,800	8,800	8,800	8,000	8,000
		取得件数+転入件数+転出件数+喪失件数		7,717	7,910	7,788		
	②	日本年金機構への報告回数	回	24	24	24	24	24
		月2回×12か月		23	24	24		
成 果 指 標	①	被保険者(年度末)	人	14,000	14,000	14,000	13,500	13,500
		第1号被保険者数+第3号被保険者数+任意加入者数		13,904	13,739	13,302		
②								

評価年度の主な取組	1. 国民年金被保険者数 (単位:人)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	第1号被保険者数	8,092	7,970	8,106	8,033	7,806
	第3号被保険者数	5,883	5,809	5,704	5,605	5,402
	任意加入者数	112	101	94	101	94
	合計	14,087	13,880	13,904	13,739	13,302
	2. 国民年金取扱数 (単位:件)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	取得	3,423	3,564	3,218	3,234	3,151
	転入	716	700	659	648	532
	転出	600	620	584	619	489
	喪失	3,930	3,827	3,256	3,409	3,616
合計	8,669	8,711	7,717	7,910	7,788	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金の第1号被保険者及び第3号被保険者の資格を取得(厚生年金などから切替え)を適正に行い、年金受給権の確保に努めることは意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業評性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 日本年金機構への報告回数 (増加目標指標)	95.83% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.01% ★★★★ 概ね達成された	① 被保険者(年度末) (増加目標指標)	99.31% ★★★★ 概ね達成された	98.14% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年金制度を正しく理解し年金の未受給者を生じさせないよう市広報や市ホームページなどの媒体を活用して周知を行い、継続して啓発していくことで成果向上の余地はある。また、国民の生活保障を支える年金制度が安定的に維持されることで上位施策への貢献に資するものである。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		126.73% 増加している 1,701.11円	国民年金加入などの取扱件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	115.28% 増加している 1,677.69円	80.01% 減少している 1,342.33円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	正職員及び会計年度任用職員を最小限に配置しており、コスト改善の余地はない。また、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	国民年金保険料免除事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課年金係		
	事業期間	昭和36年度 ~ 未設定	事業年齢	62年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
本	基本の関わり	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	国民年金法		
	実施計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
事	目的	施 策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	的	施策の展開	(5)国民年金の制度周知		直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
項	類似事業	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分		
	前年度事務事業	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細 目			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
		対象(誰を、何を)	所得等の減少により保険料の納付が困難な国民年金加入者(第1号被保険者)		手 段 (どのような事業を行うのか)	①障害基礎年金受給者及び生活扶助受給者から法定免除の届出を受付して、日本年金機構に進達する。 ②所得が一定額以下の人の申請免除及び学生納付特例申請書の受付をし、所得調査をして日本年金機構に進達する。		
		対象年齢	20	59				
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	保険料の免除等を受けることで保険料の未払いをなくし、年金の受給権が確保できるようになる。					
		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30440201 免除申請(部分・全額)		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	2,575	3,907	4,053	2,324	△ 1,584	2,324	2,324	
		正職員投入人員	0.34人	0.52人	0.52人	0.31人	△ 0.21人	0.31人	0.31人
		正職員人件費	2,575	3,907	4,053	2,324	△ 1,584	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,575	3,907	4,053	2,324	△ 1,584	2,324	2,324		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,575	3,907	4,053	2,324	△ 1,584	2,324	2,324	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	20歳以上60歳未満の市民数	人	38,100	38,300	38,300	38,300	38,300
		20歳以上60歳未満の総人口(年度末)		38,117	38,173	38,176		
活 動 指 標	①	免除申請者見込数	人	1,600	1,600	1,600	1,500	1,500
		市から進達した申請免除と学生納付特例数		1,335	1,383	1,094		
成 果 指 標	①	免除却下見込率	%	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		市からの進達で免除不該当となった割合		2.02	3.98	2.42		

1. 国民年金免除状況(日本年金機構回送を含む。) (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
免除申請	1,395	1,494	1,550	1,758	1,707
学生特例	1,020	1,037	1,087	1,062	1,019
合計	2,415	2,531	2,637	2,820	2,726

2. 免除割合状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法定免除	7.1%	7.5%	7.7%	8.2%	8.5%
申請免除	12.7%	13.8%	14.3%	15.9%	16.1%
学生特例	12.6%	13.0%	13.4%	13.2%	13.1%
納付猶予	4.5%	4.9%	4.8%	5.9%	5.7%
合計	36.9%	39.2%	40.2%	43.3%	43.4%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金の免除申請者が増加傾向にあり、国民年金の制度への理解が市民に浸透していることから妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	68.38% ★★★ 達成度がやや低い	① 免除申請者見込数 (増加目標指標)	83.44% ★★★★ 概ね達成された	86.44% ★★★★ 概ね達成された
	成果指標	119.33% ★★★★★ 達成された	① 免除却下見込率 (減少目標指標)	132.67% ★★★★★ 達成された	67.33% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年金加入者が増加することは、年金の世代間扶助の観点からも貢献するものである。また、年金制度については市広報や市ホームページなどの広報活動により周知することで成果が向上している。			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		75.18% 減少している 2,124.10円	免除申請者見込数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	49.77% 減少している 1,928.96円	146.46% 増加している 2,825.22円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	正職員及び会計年度任用職員を最小限配置しているため、コスト改善の余地はない。また、法定受託事務であるため受益者負担適正化の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	国民年金は国民年金保険料が納付困難な状態になる市民に対して、国民年金法で定められている要件に該当する方は、国民年金保険料の納付を免除・猶予する制度があり、国民年金の納付率や受給権獲得者が年々増加している。市では窓口や市広報、市公式SNSなどで年金制度の周知を行い継続していくことが重要である。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) / 機会(プラス要素) 年金制度は頻りに制度が改正されるため、職員は正確な情報を適切に分かりやすく市民へ伝えられるよう、日々情報収集に努め効果的な職場研修を行っている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	予算事業と合わせるため令和6年度に国民年金被保険者資格管理事務事業へ統合を検討する。
	一次評価日	令和5年5月31日 一次評価責任者 石田 和親

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	予算事業と合わせるため令和6年度に国民年金被保険者資格管理事務事業へ統合を検討する。
	二次評価日	令和5年6月21日

基 本 本 事 項	事務事業名	国民年金給付関係事務事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課年金係				
	事業期間	昭和36年度	～	未設定	事業年齢	62年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民年金法			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(5)国民年金の制度周知			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市 まち ・ ひと ・ しごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	国民年金受給資格を有する者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	①高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の請求手続きについての相談に対応する。 ②高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等各種裁定請求書について、その記載内容と添付書類の審査確認後受付けて、日本年金機構に進達する。 ③障害基礎年金等の現況届の受理及び所得調査をして日本年金機構に進達する。			
		対象年齢	20	99	20歳以上					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		生活保障の主要な柱である年金が給付され、安心して暮らすことができるようになる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30440301 付加保険料納付(申出・辞退申出)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4024 03 国民年金給付関係事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	2,878	2,254	2,338	1,124	△ 1,130	1,124	1,124	
		正職員投入人員	0.38人	0.30人	0.30人	0.15人	△ 0.15人	0.15人	0.15人
		正職員人件費	2,878	2,254	2,338	1,124	△ 1,130	1,124	1,124
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,878	2,254	2,338	1,124	△ 1,130	1,124	1,124		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金	国 補 助 率				0			
		⑦ 県 支 出 金				0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,878	2,254	2,338	1,124	△ 1,130	1,124	1,124		
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値		
対 象 指 標	① 60歳到達者数(年間)	人	679	663	400	400	400		
			国民年金被保険者が4月から翌年3月までに60歳に到達した人の数		376			337	476
②	20歳以上の死亡者数	人	322	360	300	300	300		
			国民年金に加入した履歴のある人が3月から翌年2月までに死亡した人数		262			296	694
活 動 指 標	① 年金相談者件数	件	842	850	800	800	800		
			裁定請求(市から年金機構へ)数		51			31	33
			② 葬祭受付件数	447	500			500	500
死亡一時金+未支給金請求(市から年金機構へ)		38		31	37				
成 果 指 標	① 年金裁定が決定した率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
			高齢基礎+遺族基礎+障害基礎+寡婦年金+死亡一時金+未支給金の裁定決定数		91.01			91.04	93.28
②									



評価年度の主な取組	
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲内で市民に対して年金制度を周知するとともに、各種年金の受給手続きの事務を行うことは妥当である。 また、年金給付事務を適正に行い年金を受給できるようにすることは、生活の保障となり安心な暮らしができることから給付事務は意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	4.13% ★ 達成度がかなり低い	① 年金相談者件数 (増加目標指標)	6.06% ★ 達成度がかなり低い	3.65% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	93.28% ★★★★ 概ね達成された	① 年金裁定が決定した率 (増加目標指標)	91.01% ★★★★ 概ね達成された	91.04% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金は生活を保障する基盤であり、受給権を獲得するためには一定の資格や納付要件が必要となる。そのため年金受給権が取得できない市民が発生しないよう年金制度の理解を深めるPRを継続していくことで成果が向上する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		41.79% 減少している 30,389.19 円	葬祭受付件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	155.94% 増加している 75,740.00 円	96.01% 若干減少している 72,716.13 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	正職員及び会計年度任用職員を最小限に配置しており、コスト改善の余地はない。また、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	予算事業と合わせるため令和6年度に国民年金被保険者資格管理事務事業へ統廃合を検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	予算事業と合わせるため令和6年度に国民年金被保険者資格管理事務事業へ統廃合を検討する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	国民年金啓発事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課年金係			
	事業期間	昭和36年度	～	未設定	事業年齢	62年目	根拠法令等	国民年金法	
本	基本の関	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	画係	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事	項	施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連			予算科目	会計区分		
		個別計画の位置付け	(5)国民年金の制度周知			執行方法	直営		
		目的	全市民 対象年齢 13 99 中学生以上 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 年金制度について正しく理解できるようになる。			手段(どのような事業を行うのか)	市広報紙や市のホームページに年金に関する記事を掲載し周知する。		
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4024 04 国民年金啓発事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	1,136	1,202	1,247	1,124	△ 78	1,124	1,124	
		正職員投入人員	0.15人	0.16人	0.16人	0.15人	△ 0.01人	0.15人	0.15人
		正職員人件費	1,136	1,202	1,247	1,124	△ 78	1,124	1,124
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,136	1,202	1,247	1,124	△ 78	1,124	1,124		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,136	1,202	1,247	1,124	△ 78	1,124	1,124	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対象指標	①	市民数(年度末)		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		総人口			73,217	73,043	72,872		
	②	世帯数		件	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151
市広報紙		27,562	31,403		31,734				
活動指標	①	市広報紙		回	3	3	3	3	3
		年3回			3	3	3		
成果指標	①	市広報紙への掲載率		%	100	100	100	100	100
		掲載回数÷年3回			100	100	100		
	②								

評価年度 の主な 取組	他部署などとの連携
	1. 新成人向けチラシの配布(日本年金機構・生涯学習課) 2. 市公式SNSを活用した周知(政策室)

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	当 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲内で市民に対して年金制度を周知することは妥当である。また、市広報や市ホームページ及び市公式SNSなどの媒体を活用して、幅広い年齢層に向けた情報を提供することは意図として妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担 (行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲内で市民に対して年金制度を周知することは妥当である。				
業 評 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市広報紙 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市広報紙への掲載率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年金の受給権が取得できない方が発生しないように年金制度の理解を深めるためPRを継続していくことで成果が向上する。また、年金は生活を保障する制度であり安定的に運営されることが望ましいことから、上位施策に貢献するものである。					
業 価 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
		93.53% 若干減少している 374,800.00 円	市広報紙 活動指標を単位として換算 単位: 円/回		122.40% 増加している 378,700.00 円	105.82% 若干増加している 400,746.67 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	正職員及び会計年度任用職員を最小限に配置しており、コスト改善の余地はない。また、受益者負担の余地はない。					
業 価 率 性	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)		

事業(一 次 方 向 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	予算事業と合わせるため令和6年度に国民年金被保険者資格管理事務事業へ統廃合を検討する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	予算事業と合わせるため令和6年度に国民年金被保険者資格管理事務事業へ統廃合を検討する。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

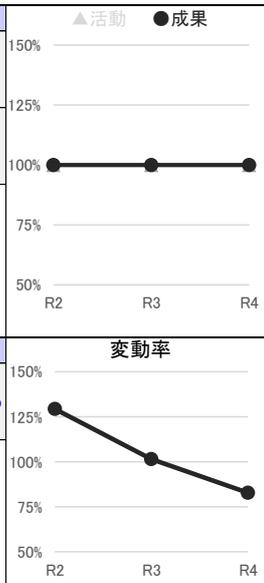
基 本 事 項	事務事業名	国民年金相談事務事業			所管部署名	健康長寿部国保年金課年金係				
	事業期間	昭和36年度	～	未設定	事業年齢	62年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民年金法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	民生費		保険年金費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	国民年金事務取扱費		国民年金事務取扱事業	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	直営		
対象年齢		20	99	20歳以上	年金相談(通常、毎週水曜日を年金相談日として公開している)					
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		年金制度の疑問な点を正しく理解できるようになる。								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4024 05 国民年金相談事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	123	127	131	131	4	127	127	
	② 人件費	4,754	4,826	4,880	3,969	△ 857	3,969	3,969	
		正職員投入人員	0.30人	0.29人	0.29人	0.18人	△ 0.11人	0.18人	0.18人
		正職員人件費	2,272	2,179	2,260	1,349	△ 830	1,349	1,349
	会計年度任用職員人件費	2,482	2,647	2,620	2,619	△ 27	2,620	2,620	
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,877	4,952	5,011	4,099	△ 853	4,096	4,096		
資 源	⑥ 国庫支出金	2,604	2,773	2,747	2,751	△ 22	2,751	2,751	
	国補助率	1	1	1	1		1	1	
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,273	2,179	2,264	1,348	△ 831	1,345	1,345		
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 20歳以上の市民数	人	59,000	59,300	59,300	59,300	59,300
	② 20歳以上の総人口(年度末)		59,023	59,158	59,253		
活 動 指 標	① 年金相談日開催数	回	50	50	50	50	50
	毎週水曜日		50	50	50		
	② 年金相談日PR回数	回	12	12	12	12	12
	市広報紙相談日掲載数		12	12	12		
	③ 年金相談窓口改善会議	回	3	3	3	3	3
4か月に1回	1		2	2			
成 果 指 標	① 年金満足度(アンケート)	%	100	100	100	100	100
	「満足又はやや満足」に回答した人÷全回答者数×100		100	100	100		
②							

評価年度 の 主な 取組	年金相談件数 (単位:件)					
	種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	窓口相談	2,190	2,497	2,337	2,707	2,924
	障害年金に関する相談	79	88	104	75	94
電話相談	843	1,078	1,005	1,028	825	

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託の範囲内で市民の年金受給権確保などのため、年金に関する相談事務を行うことは妥当である。 また、各申請などの窓口事務を適正に行い、年金制度の理解を深め、年金が受給できるようにすることは、安心した暮らしができるようにすることができるため意図は妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 年金相談日開催数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 年金満足度(アンケート) (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ケガや疾病で障害となった際に生活を保障する障害基礎年金や家族の働き手が亡くなったことで受取る遺族基礎年金の重要性が高まっている中で国民年金保険料が未納のため請求することができないといった事案を解消するためにも、国民年金保険料の免除申請同様に年金制度の周知を行うことで成果向上の余地はある。			
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
		単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
82.77% 減少している 81,983.16 円			年金相談日開催数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	129.30% 増加している 97,543.36 円	101.54% 若干増加している 99,048.96 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	正職員及び会計年度任用職員を最小限に配置しており、コスト改善の余地はない。また、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						



改革 改 善	これまでの改革・改善内容	年金制度は頻繁に制度改正があり専門的知識を必要とするため、平成25年度から社会保険労務士(国家資格)を有する者を会計年度任用職員(年金相談員)として採用している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	毎週水曜日は年金相談日として開設しており、社会保険労務士から直接助言を受けることができる。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	献血推進事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係					
	事業期間	昭和54年度	～	未設定	事業年齢	44年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	施策	第5節 地域医療体制の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)医療情報の発信			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		款	衛生費		保健衛生費						
	個別計画の位置付け	目	16歳から69歳までの健康な人			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目	保健衛生総務費		献血推進事業	
		対 象 (誰を、何を)	対象年齢	16	69		16歳以上69歳以下		献血者を確保するための事業に要する経費を支出する。		
意的	意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	献血に対する理解が深まり、献血者の確保が図られ血液及び血液製剤を安定的に供給できるようになる。			執行方法	直営					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30610101 献血推進業務						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4031 01 献血推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	48	49	51	48	△ 1	52	52	
	② 人件費	606	225	468	450	224	450	450	
		正職員投入人員	0.08人	0.03人	0.06人	0.06人	0.03人	0.06人	0.06人
		正職員人件費	606	225	468	450	224	450	450
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	654	274	519	498	224	502	502		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	48	48	48	48	0	48	48	
	県補助率	-	-	-	-		-	-	
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	606	226	471	450	224	454	454	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 献血可能な年齢人口	人	48,263	48,395	47,961	48,061	48,061
	16歳以上69歳以下		48,638	48,300	48,181		
②	献血目標人数	人	390	311	319	335	335
	県献血推進計画で定められた吉川市の受付目標人数		324	311	319		
活 動 指 標	① 献血実施予定回数	回	11	11	11	10	10
	献血を実施した回数		11	8	13		
②	採血者数	人	500	545	550	550	550
	200cc換算で献血した人数		540	417	553		
③	受付者数	人	324	311	319	335	335
	採血できなかった人数も含める		324	255	341		
成 果 指 標	① 達成率	%	100	100	100	100	100
	献血受付者数(実数)÷献血目標人数×100		100	82	107		
②							

評価年度の主な取組	1 埼玉県赤十字血液センターと連携し、安定的な集団献血の確保を図った。
	2 献血実績
	(1) 献血協力団体 7団体
	(2) 献血実施回数 13回
	(3) 献血受付者数 341人
(4) 献血者数	
400cc 259人	
200cc 35人	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、献血についての啓発や献血を円滑に実施するための措置を講じる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、市民に対して積極的に献血の協力を呼びかけるという市町村の役割があるため妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	106.90% ★★★★★ 達成された	③ 受付者数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	81.99% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	107.00% ★★★★★ 達成された	① 達成率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	82.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	全国的に献血者の確保が難しくなる状況下において、採血者と協力して献血者の確保を図っていくことにより、さらなる成果が得られる。上位施策との関連はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		136.90% 増加している 900.11 円	採血者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人 受益者負担の余地はない。	182.88% 増加している 1,211.52 円	54.27% 減少している 657.49 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	献血の円滑な供給体制の確立を図ることを目的に昭和46年6月15日に設置した吉川市献血推進協議会について、献血に関する市民の理解や協力企業が確立され、献血供給体制が整備されたことから、事業を担当課で所管することが可能となり、平成24年3月31日をもって同協議会を廃止した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢化に伴う医療ニーズの増加や高度医療による血液製剤の使用の増加、少子化による献血者の減少が予測されるため、積極的に献血への協力を呼び掛ける。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互 英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係					
	事業期間	平成26年度	～	未設定	事業年齢	9年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市骨髄移植ドナー助成金交付規則				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	施策	第5節 地域医療体制の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)医療情報の発信			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	予算科目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	衛生費		保健衛生費	
	目的 的	対象 (誰を、何を)	ドナー休暇のない健康な人			手段 (どのような 事業を行うのか)	ドナー休暇のないドナーに対して、提供に要した日数のうち、7日間を上限として、1日20,000円を助成する				
		意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)	ドナーの負担軽減								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			4031 02 骨髄移植ドナー支援事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	140	280	0	△ 140	280	280
	② 人件費		75	78	75	△ 0	75	75
	正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	0.01人	0.01人
	正職員人件費		75	78	75	△ 0	75	75
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	215	358	75	△ 140	355	355
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金		70	140		△ 70	140	140
	県補助率		1/2	1/2			1/2	1/2
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	145	218	75	△ 70	215	215
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 骨髄ドナー登録可能な年齢人口	人	36,080	35,696	35,696	34,863	34,863
	18歳以上54歳以下の人口		35,696	35,513	35,180		
活 動 指 標	① 骨髄バンクドナー登録者数	人	320	320	320	320	320
	骨髄バンクドナー登録をしている市民の人数		316	313	317		
	② 骨髄バンクドナー登録の啓発	回	4	4	4	4	4
	骨髄バンクドナー登録の啓発回数		4	4	4		
成 果 指 標	① 骨髄提供者数	人	2	1	2	2	2
	骨髄提供者のうち、骨髄移植ドナー支援事業を利用した人数		0	1	0		
②							

評価年度 の 主 な 取 組	骨髄バンクドナー登録の啓発	
	1 広報誌、ホームページへの掲載	
	2 ポスター掲示	
	3 保健センターへ冊子を配架	
4 成人式での啓発用冊子の配布		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	骨髄ドナー登録を推進させるため、ドナー休暇がない骨髄提供者に対する助成を市が行う。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標 達成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動 指標	99.06% ★★★★ 概ね達成された	① 骨髄バンクドナー登録者数 (増加目標指標)	98.75% ★★★★ 概ね達成された	97.81% ★★★★ 概ね達成された	
	成果 指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 骨髄提供者数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	骨髄バンク登録者数を増やしていくことにより、成果向上の余地はある。 上位施策との関連はない。				
	上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		34.40% 減少している 236.47 円	骨髄バンクドナー登録者数 活動指標 を単位として換算 単位：円/人 受益者負担の余地はない。	評価不可	評価不可 687.35 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	骨髄バンクのしくみを啓発するため、成人式において冊子を配布した。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 少子高齢化の進展により、ドナー登録者が減少していくことが予想される。	機会(プラス要素) ドナー登録できる年齢は54歳以下であり、ドナー休暇のないドナー登録者にとって、助成は支援となる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	助成金の交付は、骨髄・抹消血管細胞移植の推進及びドナー登録の推進を図るための一助となっている。ドナー登録者が増え、骨髄移植が推進されれば、病気を克服する人が増加し、幸福度が高められる。	

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互 英久	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	救急医療体制整備事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係					
	事業期間	平成14年度	～	未設定	事業年齢	21年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	救急医療対策実施要領				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	施策	第5節 地域医療体制の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)救急医療体制の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費		保健衛生費	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	一般市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	執行方法	全部委託 吉川松伏医師会・吉川歯科医師会及び医療機関に委託			
		対象年齢	00	99	全年齢			休日在宅当番医診療事業、小児時間外(初期救急)診療、東部南地区第二次救急(一般・小児)事業について、医師会関係市町と日程調整を行う。休日当番医報償を実施医療機関に支払う。			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		市民が休日や夜間において急病時に診療を受けることができるようになる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30610201 休日当番医実施委託業務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4031 03 救急医療体制整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	20,536	20,603	27,939	27,075	6,472	27,825	20,190
	② 人件費	454	150	390	450	299	450	450
	正職員投入人員	0.06人	0.02人	0.05人	0.06人	0.04人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	454	150	390	450	299	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,990	20,753	28,329	27,525	6,771	28,275	20,640	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	32	32	7,510	7,251	7,219	7,395		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	20,958	20,721	20,819	20,274	△ 447	20,880	20,640
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 休日当番医診療実施回数	回	72	72	72	73	72
	休日当番医で診療を実施した回数		72	72	72		
	② 小児時間外(初期救急)診療実施回数	回	241	241	242	241	240
	小児時間外(初期救急)で診療を実施した回数		240	241	237		
成 果 指 標	① 休日当番医救急受診者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	休日当番医に救急で受診した人数		775	1,001	1,267		
	② 小児時間外(初期救急)受診者数(吉川市民)	人	470	470	470	470	470
	小児時間外(初期救急)に受診した人数		160	237	246		

評価年度の主な取組	1 第一次救急医療体制(休日在宅当番医制、小児時間外(初期救急)診療)、第二次救急医療体制(一般・小児)の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。
	2 救急医療体制整備事業実績
	(1)休日在宅当番医制事業 日曜・休日利用者:1,130人 年末・年始利用者:137人
	(2)年末年始等歯科当番医制事業 利用者:18人
	(3)小児時間外(初期救急)運営事業(1市1町) 237日(月～金曜日)うち吉川市内医療機関:175日
(4)病院群輪番制病院運営事業(6市1町) 夜間365日、休日昼間:72日	
(5)小児救急医療支援事業 夜間365日、休日昼間:72日	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の安心・安全を確保するため、全市民を対象に休日や夜間救急の急病に対する診療を医師会等の協力により確保することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	休日や夜間の急病に対する診療により、市民の安心安全を確保できるため、市が事業を実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	102.07%, ★★★★★ 達成された	② 小児時間外(初期救急)診療実施回数 (減少目標指標)	100.41%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	147.66%, ★★★★★ 達成された	② 小児時間外(初期救急)受診者数(吉川市民) (減少目標指標)	165.96%, ★★★★★ 達成された	149.57%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	休日や夜間の急病に対する診療体制が確保されることにより、誰もが適切な医療を受けられる環境を整備することにつながり上位施策への貢献度が高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		127.78% 増加している 111,888.75 円	小児時間外(初期救急)受診者数(吉川市民) 成果指標を単位として換算 単位:円/人	151.17% 増加している 131,190.29 円	66.75% 減少している 87,566.94 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	救急医療制度は休日や夜間の急病やけがの診療を行う制度のため、市民の安心安全の見地から必要な制度であり、利用者数によって制度の継続や意義を図ることは適切ではない。また、受信者は診療報酬点数に基づき、医療費を負担しているため、受益者負担の見直しの余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度に第二次救急医療(埼玉県東部南地区)の病院が1か所減となり、病院群輪番制病院が15医療機関、小児救急医療輪番制病院が6医療機関(うち2医療機関休止中)となった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>東南部地域は小児救急医療輪番制病院が4医療機関で対応している。</td> <td>初期救急、二次救急、高度医療などを適切に受診することにより、入院や手術を必要とする重症救急患者及び小児の重症救急患者に対応する診療体制の確保につながる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	東南部地域は小児救急医療輪番制病院が4医療機関で対応している。	初期救急、二次救急、高度医療などを適切に受診することにより、入院や手術を必要とする重症救急患者及び小児の重症救急患者に対応する診療体制の確保につながる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
東南部地域は小児救急医療輪番制病院が4医療機関で対応している。	初期救急、二次救急、高度医療などを適切に受診することにより、入院や手術を必要とする重症救急患者及び小児の重症救急患者に対応する診療体制の確保につながる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	地域医療体制が整うことにより、市民の安心安全が確保され、市民満足度の向上につながる。					

事業(一次)の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	健康・体づくりポイント制度事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	8年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	衛生費	保健衛生費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	予防費	健康・体づくりポイント制度事業	
	目的	対象(誰を、何を)	18歳以上の市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	健(検)診及び健康・スポーツ・介護予防事業の参加や主体的に体づくり・健康づくりを実施した市民にポイントを付与し、一定のポイントが貯まった方に景品を贈呈することで、市民が自主的に楽しみながら健康・体づくりに取り組んでいただく事業。	
	対象年齢	18	99	18歳以上				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できる。市民一人ひとりが健康に対する意識を持ち、自主的に健康づくりや体づくりに取り組むことができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30530701 健康・体づくりポイント制度事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4031 04 健康・体づくりポイント制度事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	591	339	236	221	△ 118	382	422
	② 人件費	454	75	468	300	225	375	375
	正職員投入人員	0.06人	0.01人	0.06人	0.04人	0.03人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	454	75	468	300	225	375	375
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,045	414	704	521	107	757	797	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,045	414	704	521	107	757	797
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 18歳以上の市民	人	60,590	60,835	60,714	60,793	60,854
	① 18歳以上の市民人口		60,532	60,623	60,732		
活 動 指 標	① ポイントカード付チラシの配布枚数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	① 公共施設等への配架、健診等で配布したチラシの枚数		3,800	5,000	5,000		
	②						
成 果 指 標	① 事業参加数	人	550	500	250	250	250
	① この事業で5ポイント貯めて景品を交換した人数		219	204	247		
	②						

評価年度の主な取組	1 実施期間 令和4年4月18日～令和5年3月31日
	2 周知方法 広報やホームページ、保健カレンダーへの掲載、公共施設等へのチラシ兼ポイントカードの配架 集団健診会場でPR
	3 実績 参加者数(5ポイント獲得者数):247人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民一人ひとりが健康・体力づくりに取り組み、生活習慣病を予防することにより、市民の健康保持や健康寿命の延伸につながっていくため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市民の健康づくりに関与するものであり、市が行う事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① ポイントカード付チラシの配布枚数 (増加目標指標)	76.00%, ★★★ 達成度がやや低い	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.80%, ★★★★★ 概ね達成された	① 事業参加数 (増加目標指標)	39.82%, ★★ 達成度が低い	40.80%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第6次総合振興計画で「生涯を通じた健康づくりの推進」が掲げられており、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		125.91% 増加している 104.16 円	ポイントカード付チラシの配布枚数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	55.25% 減少している 274.99 円	30.08% 減少している 82.73 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	参加者が増えることにより、コスト改善の余地はある。受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	参加者の増加を図るため、景品の種類を拡大した。また、チラシとポイントカードを別々の様式にしていたが、チラシとポイントカードを一体型(ポイントカードをチラシから切り離して使用)に変更し、配布しやすくなった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) コロナ禍により、健診の受診を控える人がいる。	機会(プラス要素) 事業が8年目となり、リピーターが定着している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	健康づくりに主体的に取り組み、健康寿命が延びることにより、市民一人ひとりの生活の質や幸福度を高めることができる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名		ウォーキング推進事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係		
	事業期間		平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	5年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	埼玉県コバトン健康マイレージ利用規約		
	まちづくりの目標		第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け		第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け		第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		(1)生活習慣病予防の推進			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	項	衛生費 保健衛生費	
	目的		18歳以上の市民 対象年齢 18 99 18歳以上 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 参加者の健康増進が図れる。			目	細目	予防費 ウォーキング推進事業	
	類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4031 05 ウォーキング推進事業			主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	624	533	708	632	99	770	768
	② 人件費	985	225	468	450	224	450	450
	正職員投入人員	0.13人	0.03人	0.06人	0.06人	0.03人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	985	225	468	450	224	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,608	758	1,176	1,081	323	1,220	1,218	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	14	4			△4			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,594	754	1,176	1,081	327	1,220	1,218
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 18歳以上の市民	人	60,590	60,835	60,714	60,793	60,854
	18歳以上の市民人口		60,532	60,623	60,732		
活 動 指 標	① 産直ウォーキング参加者数	人	50	50	50	50	50
	産直ウォーキングに参加した人数		-	-	-		
	② ウォーキングリーダー養成者数	人	60	60	60	60	60
	ウォーキングリーダーとして新たに養成した人数		-	-	-		
成 果 指 標	① コバトン健康マイレージ事業参加者数	人	250	900	1,200	1,400	1,500
	コバトン健康マイレージ事業に参加している人数		798	1,105	1,372		
	②						

評価年度の主な取組	1 コバトン健康マイレージ
	(1)概要 歩数計またはスマートフォンで歩数を計測し、歩数等に応じたポイントが付与され、一定のポイントが貯まると自動的に年4回の抽選会に参加できる。
	(2)参加者数(累計) 歩数計:778人 スマートフォン:594人 合計:1,372人
	※新型コロナウイルスの影響から、産直ウォーキング、ウォーキングリーダー養成講座は開催できなかった。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	幅広い市民が参加できるよう、ポイントの付与や直売所を巡るなどの楽しみをプラスしたウォーキング事業を行うとともに、広くウォーキングの習慣を根付かせるため、リーダーの養成や定期通信を行っており、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	評価不可	① 産直ウォーキング参加者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	114.33%, ★★★★★ 達成された	① コバトン健康マイレージ事業参加者数 (増加目標指標)	319.20%, ★★★★★ 達成された	122.78%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民が自主的に健康づくりに取り組むことにより、健康寿命を延ばすことにつながり、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		114.87% 増加している 788.16 円	コバトン健康マイレージ事業参加者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	16.12% 減少している 2,015.60 円	34.04% 減少している 686.12 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和元年度から、吉川市国保加入者及び後期高齢者には、歩数計(健康マイレージ事業)の費用助成を行っている。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度から、吉川市国保加入者及び後期高齢者には、歩数計の費用助成を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルスの影響から、イベント事業(産直ウォーキング、ウォーキングリーダー養成講座)を一時休止している。	機会(プラス要素) イベント事業は実施できていないが、健康マイレージ事業はロコミで広がり、参加者が増加している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	健康づくりに主体的に取り組む、健康寿命を延ばすことにより、市民一人ひとりの生活の質や幸福度を高められる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	保健センター管理運営事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係		
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	35年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則		
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	保健衛生費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	保健センター費	保健センター管理運営事業	
	目的	対象(誰を、何を)	保健センター建物および施設			手 段 (どのような事業を行うのか)	建物の管理及び保守点検を行う。	
	対象年齢	-	-					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保健センターの維持管理を行うことにより、市民が安全に満足して保健センターを利用することができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4031 06 保健センター管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	15,570	8,579	27,228	26,096	17,517	11,580	9,102
	② 人件費	2,575	1,202	3,897	2,774	1,571	2,923	2,923
	正職員投入人員	0.34人	0.16人	0.50人	0.37人	0.21人	0.39人	0.39人
	正職員人件費	2,575	1,202	3,897	2,774	1,571	2,923	2,923
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,145	9,782	31,125	28,870	19,088	14,503	12,025	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	6,903				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他			14,362	14,337	14,337	84		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,242	9,782	16,763	14,533	4,751	14,419	12,025
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 外部委託で点検した回数	回	25	25	25	25	25
	業者による貯水槽・EV・空調・自動ドア・消防設備の点検回数		25	25	25		
	② 職員が点検した回数	回	4	4	4	4	4
	職員による外壁点検回数		4	4	4		
成果指標	① 修繕・改修を行った箇所	箇所	2	2	2	2	2
	修繕・改修を行った箇所		4	5	13		
②							

評価年度の主な取組	市民が安全に保健センターを利用できるよう、機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。			
	1 施設維持管理業務委託		2 修繕	
	主な内容		主な内容	
	空調機保守点検業務委託	金額	複合機移設場所修繕	金額
	エレベーター保守点検業務委託	734,800	エレベーターリニューアル修繕	660,000
	電話設備保守点検業務委託	352,440	空調機修繕	14,278,000
	自動ドア保守点検管理業務委託	132,000	トイレフラッシュバルブ修繕	796,400
	自家用電気工作物保安管理業務委託	227,700	電気設備修繕	236,500
	消防設備等保守点検業務委託	223,080		302,500
	機械警備業務委託	154,000		
	清掃業務委託	330,000		
	事業系ごみ収集処理業務委託	2,178,000		
植木剪定業務委託	155,100			
	263,320			

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	建物の管理及び保守点検を行うことは、利用者の安全を確保するものであり、妥当である。昭和63年の竣工から相当期間経過し、設備等に老朽化がみられるため、計画的に修繕、改修を行うことにより、利用者の安全を確保でき建物を維持することができるため妥当である。						
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度		
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 外部委託で点検した回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
		成果指標	650.00%, ★★★★★ 達成された	① 修繕・改修を行った箇所 (増加目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	250.00%, ★★★★★ 達成された				
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	適切な施設管理を行っている。上位施策への貢献度はない。						
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度			
			113.52% 増加している 2,220,762.92 円	修繕・改修を行った箇所	265.29% 増加している 4,536,315.50 円	43.13% 減少している 1,956,302.80 円				
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位：円/箇所 計画的な修繕により、光熱水費等のコストの削減が可能となる。 市有施設の維持管理であるため、受益者負担の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし									

改革改善	これまでの改革・改善内容	光熱水費の節約により経費の削減を図っている。空調設備については、事務室で温度設定を集中管理しており、適正に使用している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	劣化状況調査や劣化度評価を実施し、施設の維持管理を行っていく。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係					
	事業期間	令和2年度	～	令和5年度	事業年齢	3年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	予防接種法				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)感染症予防の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	衛生費	保健衛生費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	目 細目	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
		対象年齢	0	99	生後6か月以上の市民			執行方法	一部委託	吉川松伏医師会及び集合契約締結医療機関へ委託	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		新型コロナウイルスワクチンを接種することにより、発症および感染や重症化を予防する。			市は接種対象となる市民に接種券を郵送。接種を希望する人は市の予約システムを利用して予約し、市が設定した接種会場で新型コロナウイルスワクチンを接種する。						
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403302	予防接種事業	主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40310701	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	4031	07	新型コロナウイルスワクチン接種事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	12,588	319,441	306,295	238,754	△ 80,687	46,639	0
	② 人件費	6,932	117,061	116,732	82,142	△ 34,920	43,412	
	正職員投入人員	0.85人	8.17人	5.84人	5.31人	△ 2.86人	4.13人	
	正職員人件費	6,438	61,389	45,517	39,804	△ 21,586	30,958	
	会計年度任用職員人件費	494	55,672	71,215	42,338	△ 13,334	12,454	
③ 間接経費(加算)		6,507	6,286	5,895	△ 612	5,248		
④ コスト対象外(除外)			41,361	41,360	41,360			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,520	443,009	387,952	285,431	△ 157,578	95,300	0	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金	12,588	373,085	331,829	239,036	△ 134,049	57,393	
	国補助率	1	1	1	1		1	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		2,026		733	△ 1,293			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,932	67,898	56,123	45,662	△ 22,236	37,907	0
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 12歳以上の市民	人	-	65,114	65,198	65,448	-
	12歳以上の住基人口(翌年度4月1日現在)		-	65,198	65,317		
活 動 指 標	① 集団接種会場の開催回数	回	-	180	200	250	-
	おあしす、中央公民館、保健センターでの開催回数		-	223	152		
	②						
成 果 指 標	① 12歳以上の4回目接種終了者数	人	-	-	41,445	-	-
	年度末現在の12歳以上の4回目接種終了者数		-	-	33,105		
	② 12歳以上の5回目接種終了者数	人	-	-	22,710	-	-
	年度末現在の12歳以上の5回目接種終了者数		-	-	15,872		

評価年度の主な取組	接種方法及び接種会場
	1 集団接種(12歳以上) ①3回目接種:令和3年度～令和4年6月5日 ②4回目接種:令和4年6月26日～9月26日 ③オミクロン株対応2価ワクチン接種(令和4年秋開始接種):令和4年9月28日～令和5年3月31日 ・市民交流センターおあしず:115回 ・中央公民館:35回 ・保健センター:2回 2 個別接種 (1)12歳以上 ①3回目接種:令和3年度～ ②4回目接種:令和4年6月～ ③オミクロン株対応2価ワクチン接種:令和4年10月～ 市内医療機関 2か所 (2)5～11歳 ①初回接種:令和3年度～ 市内医療機関:8か所 ②3回目接種:令和4年9月～ 市内医療機関:6か所 ③小児オミクロン株対応ワクチン接種:令和5年3月～ 市内医療機関:5か所 (3)6か月～4歳 ①初回接種:令和4年11月～ 市内医療機関:3か所

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予防接種法に基づく対象者に、個別に接種券を送付し、実施している。接種により、発症および感染や重症化を防ぐことができ、市民の健康につながるため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予防接種法により、予防接種の実施主体は市町村とされているため、妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	76.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 集団接種会場の開催回数 (増加目標指標)	評価不可	123.89% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	79.88% ★★★★ 達成度がやや低い	① 12歳以上の4回目接種終了者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルスワクチンの接種率が向上することにより、発症および感染や重症化を防ぐことができるため、成果向上の余地はある。市民の健康につながる事業であり、上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		94.53% 若干減少している 1,877,835.51 円	集団接種会場の開催回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	評価不可	評価不可 1,986,588.04 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予防接種法に定められた特例臨時接種であり、受益者負担はない。国負担10/10の事業である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	国から追加接種や対象年齢拡大等の通知を受け、その都度、対応している。できるだけ早く、多くの人に接種していただけるよう、1日あたりの接種人数を増やしたり、接種が円滑に行えるよう、会場レイアウトを変更するなどの改善を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	感染症を予防することにより、健康が維持され、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康づくり支援係					
	事業期間	令和3年度	～	未設定	事業年齢	2年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法					
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(2)感染症予防の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	衛生費	保健衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・新型コロナウイルス感染症の感染防止の周知、および市イベントの実施や市施設使用などにおける感染防止対策を講じる。 ・PCR検査センターの会場運営の支援を行う。 ・PCR検査費の補助を行う。 ・新型コロナウイルス感染者への保健所が行う業務を支援する。				
	対象年齢	00	99	市民							
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	新型コロナウイルス感染症に罹患しない。また、感染の疑いや感染者が困窮しない。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			4031	08	新型コロナウイルス感染症対策事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	9,265	6,031	4,034	△ 5,231	0	0
	② 人件費		376	7,093	5,772	5,396		
	正職員投入人員		0.05人	0.91人	0.77人	0.72人		
	正職員人件費		376	7,093	5,772	5,396		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	9,641	13,124	9,806	166	0	0	
資 源	⑥ 国庫支出金		8,080	5,710	3,989	△ 4,091		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	1,561	7,414	5,817	4,257	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	-
	吉川市民(住基人口)		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① PCR検査センター運営支援回数	回	96	100	100	0	-
	PCR検査センター(毎週火・金曜日)		96	79	56		
	② 在宅療養食料支援の配達箱数	箱	-	100	500	4	-
	在宅療養食料を配達した箱数		-	447	551		
成 果 指 標	① PCR検査センター検査人数	人	458	458	400	0	-
	PCR検査センターで検査を受けた市民の人数		458	401	168		
	② PCR検査センターでの受け入れ率	%	100	100	100	0	-
	検査実施者数/検査対象者数		100	100	100		

評価年度の主な取組	1 パルスオキシメーターの郵送 県からの情報提供により、指定された在宅療養者にパルスオキシメーターを送付した。 令和4年1月開始、令和4年11月9日終了(令和4年度:5,097個配布)
	2 在宅療養者支援食料配達 保健所の聞き取りおよび陽性者からの申し出により、概ね4日分の食料を置き配する。 令和3年8月開始、令和5年5月2日終了、令和4年度551個配布。
	3 PCR検査センター運営支援事業 検査回数:56回、検査人数:168名(市内:166名、市外:2名)、送迎18回

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	感染症の拡大防止策に取り組むことは、市民の健康保持増進を図る上で重要である。 PCR検査センターを運営するためには、支援の継続が必要である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	パルスオキシメーターの配送・在宅療養者食料支援については、陽性者が急増したことから県と締結した「新型コロナウイルス感染症の在宅療養者に係る覚書」に基づき、市が実施した(令和4年11月9日、事業終了)。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	144.00%, ★★★★★ 達成された	① PCR検査センター運営支援回数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	121.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	158.00%, ★★★★★ 達成された	① PCR検査センター検査人数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	112.45%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	PCR検査が受けやすい体制を整え、感染拡大防止に努めるものであり、健康づくりの推進に寄与することになるため、上位施策への貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		82.52% 減少している 17,797.23 円	在宅療養食料支援の配達箱数	評価不可	評価不可 21,567.37 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/箱 評価不可 在宅療養者のために緊急に実施する支援であり、受益者負担適正化の余地はない(令和5年5月7日、事業終了)。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	PCR検査が受けやすい体制を整えるため、受診者への検査費の助成や医療機関の体制整備に係る補助を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類に移行し、感染予防の意識が薄れてきている。	機会(プラス要素) 薬局で購入できる検査キットなど、検査を受ける手段が増えている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	感染予防対策について、引き続き国や県の動向を注視していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行したことに伴い、本事業は終了した。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互 英久		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名				健康増進事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係			
	事業期間				昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	40年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	健康増進法			
	まちづくりの目標				第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				第6節 生涯を通じた健康づくりの推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策の展開				(1)生活習慣病予防の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			款 項	衛生費	保健衛生費	
	個別計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2次吉川市健康増進計画		目 細目	予防費	健康増進事業		
	目的				対象(誰を、何を)		執行方法		一部委託 吉川松伏医師会に委託		
				対象年齢 18 99 18歳以上		手段(どのような事業を行うのか)		健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)				がん検診の必要性を理解し、がん検診を受け、早期発見・早期治療に繋がり、早世を予防できる。生活習慣病予防健診を受け、健診結果と生活習慣を結び付け適切な習慣を実践することで、健康を維持・増進できる。		主要業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520301 集団健康診査			
類似事業				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4032 01 健康増進事業							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	62,993	75,144	59,198	57,388	△ 17,756	74,349	76,005
	② 人件費	27,133	10,053	16,736	16,529	6,477	17,355	17,355
	正職員投入人員	3.45人	1.11人	1.90人	2.02人	0.91人	2.03人	2.03人
	正職員人件費	26,130	8,341	14,809	15,142	6,801	15,217	15,217
	会計年度任用職員人件費	1,002	1,712	1,927	1,387	△ 325	2,138	2,138
③ 間接経費(加算)	708	744	718	635	△ 109	565	1,615	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	90,834	85,941	76,652	74,552	△ 11,388	92,269	94,975	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	5,450	2,714	268	251	△ 2,463	268	219
	国補助率	1	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,219	4,627	856	669	△ 3,958	839	1,510
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,983	3,424	4,079	2,995	△ 429	3,980	3,810	
受益者負担率(⑩÷⑤)	3.28%	3.98%	5.32%	4.02%		4.31%	4.01%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	81,182	75,176	71,449	70,637	△ 4,538	87,182	89,436
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 大腸がん検診対象者数	人	10,000	10,000	30,000	30,000	30,000
	がん検診精度管理事業算出方法(40歳~69歳) 令和3年7月変更		9,042	29,087	29,004		
活 動 指 標	① 健診(検診)普及啓発事業	件	15	15	15	15	15
	ポスター掲示、広報掲載、クーポン送付など		15	15	15		
	② 生活習慣病予防健診受診者数	人	230	230	230	230	230
	生活習慣病予防健診受診者数		147	209	208		
成 果 指 標	③ 大腸がん検診受診者数	人	1,300	1,300	1,200	1,200	1,200
	40歳から69歳までの受診者数		719	759	682		
成 果 指 標	① 大腸がん検診受診率	%	13.0	13.0	4.0	4.0	4.0
	40歳から69歳までの受診者数/対象指標①*100		8.0	2.6	2.4		
②							

評価年度の主な取組	1 がん検診、生活習慣病予防健診実績			
		令和2年	令和3年	令和4年
	胃がん検診	1,809	2,146	1,810
	大腸がん検診	2,245	2,440	2,298
	肺がん検診	1,847	1,977	2,174
	乳がん検診	965	1,094	958
	子宮がん検診	961	1,076	878
	生活習慣病予防健診	147	209	208
2 普及啓発				
(1) 広報、ホームページ掲載				
(2) 「吉川市がん検診等のご案内」の全戸配布				
(3) 無料クーポン券の個別通知				

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活習慣病予防健診は、健康増進法及び市の介護福祉総合条例に基づき実施している。がん検診については、国で示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施している。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防を市民が主体的に取り組めるよう支援する。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	56.83% ★★★★ 達成度がやや低い	③ 大腸がん検診受診者数 (増加目標指標)	55.31% ★★★★ 達成度がやや低い	58.38% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 大腸がん検診受診率 (増加目標指標)	61.54% ★★★★ 達成度がやや低い	20.00% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第6次総合振興計画や第2次健康増進計画における「健康づくりの推進」としての貢献度は高い。健診受診により、生活習慣病の早期発見・早期介入(保健指導)し、生活習慣病の重症化を予防するため、検診受診率を向上させることは、成果向上につながる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		96.54% 若干減少している 109,314.31 円	大腸がん検診受診者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	117.09% 増加している 126,334.07 円	89.63% 減少している 113,228.76 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	検診委託料は、保険点数に基づいて算定している。保険点数の改定にともない、医師会と協議をすすめていく。健診の個人負担金の設定は、委託料のおよそ3割程度に設定している。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	がん検診精度管理向上のため、平成30年度から医療機関用チェックリストの実施を開始した。令和2年度から乳がん視触診と子宮体がん検診を廃止、胃内視鏡検診の事前肝炎検査の対象者を明確にし、がん検診の指針に基づく検診に近づくように改善している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防の取組を行うことにより、健康寿命の延伸につながり、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	8020推進事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係					
	事業期間	平成4年度	～	未設定	事業年齢	31年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	健康増進法				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(4)歯科口腔保健の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 民 の 関 心 事 業	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	衛生費		保健衛生費	
	事 業 の 目 的	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市歯科口腔保健推進計画			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	予防費		8020推進事業	
		対象 (誰を、何を)	市民				執行方法	一部委託		吉川歯科医師会及び歯科衛生士会に委託	
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	00	99	全年齢	○歯周疾患検診及び歯科保健指導を行う。 ○歯科口腔保健の啓発のため、健康な歯を持つ高齢者を表彰する。						
	口腔衛生の知識を持ち、むし歯や歯周病の予防に努めることができる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30620201		8024よい歯のコンクール表彰事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4032 02 8020推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	719	120	709	80	△ 40	903	784
	② 人件費	227	75	234	450	375	450	450
	正職員投入人員	0.03人	0.01人	0.03人	0.06人	0.05人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	227	75	234	450	375	450	450
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	946	195	943	530	334	1,353	1,234	
B 特 定 財 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0		
	国 補 助 率							
	⑦ 県 支 出 金					0		
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	946	195	943	530	334	1,353	1,234
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区 分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 8020表彰者枠	人	—	—	50	50	50
	市長・歯科医師会長表彰、特別表彰予定人数				50		
活 動 指 標	① 表彰者数	人	—	—	50	50	50
	市長・歯科医師会長表彰、特別表彰予定人数		18	42	36		
成 果 指 標	① 表彰率(稼働率)	%			100	100	100
	表彰者/8020表彰者枠*100		—	—	72		

評価年度の主な取組	令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止とワクチン接種事業による影響で歯周疾患検診は中止した。
	歯科口腔保健推進事業 1 歯科医師による広報記事掲載 2 毎月、広報に無料口腔衛生相談について掲載 3 「8024よい歯のコンクール」実施(表彰者36名) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、表彰式は中止

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	歯周疾患検診は健康増進法に基づき、市の保健事業として実施している。歯周疾患検診の実施により、むし歯予防や歯科保健に関する正しい情報を市民に提供するとともに、歯周病やむし歯の早期発見・早期治療につなげる必要があるため、妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	72.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 表彰者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	72.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 表彰率(稼働率) (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	歯周疾患検診を受診してもらうことにより、むし歯予防や歯科保健に関する正しい情報を市民に提供でき、歯周病やむし歯の早期発見・早期治療につなげることができるため、成果向上の余地はある。歯科口腔保健事業の実施により、自分の歯でしっかり咀嚼し、栄養を取り入れることができるようになることは、健康づくりの推進に寄与することになるため、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		316.37% 増加している 14,713.67 円	表彰者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	1342.55% 増加している 52,540.22 円	8.85% 減少している 4,650.79 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	歯周疾患検診は健康増進法に基づき実施しているものであり、集団健康診査と同日に実施しており、コストは抑えられている。また、8024よい歯のコンクールについては、一定の要件を満たした高齢者を表彰する事業であり、受益者負担はなさない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	歯周疾患検診は集団健康診査と同時に実施しており、利便性に配慮している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 予防的に歯科医院を受診する人が少ない。痛みがある等でないと受診が後回しになりやすい。	機会(プラス要素) 歯科医院が市内に複数あり、定期的に口腔内のメンテナンスを行いやすい環境である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	歯科口腔保健事業の推進により、自分の歯で咀嚼し、栄養が取り入れられ、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高めることができる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが2類から5類となり、令和5年度の歯周病検診等はコロナ禍以前と同様に実施予定。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特定保健指導事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課健康増進係					
	事業期間	平成20年度	～	未設定	事業年齢	15年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(1)生活習慣病予防の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略と の 関連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	衛生費		保健衛生費	
	個 別 計 画 の 位置 付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第2次吉川市健康増進計画			目 細目	予防費		特定保健指導事業		
		目 的	対象 (誰を、何を)	吉川市国民健康保険被保険者の受診者のうち、特定保健指導の対象者になった者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定保健指導を行う。			
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢		40	74	40歳以上74歳以下						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520601 特定保健指導						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4032 03 特定保健指導事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	362	373	375	373	0	375	409	
	② 人件費	正職員投入人員	1.47人	0.48人	0.66人	0.85人	0.37人	0.86人	0.86人
		正職員人件費	11,134	3,607	5,144	6,372	2,765	6,447	6,447
		会計年度任用職員人件費	6,838	7,339	7,608	7,399	60	7,497	7,497
	③ 間 接 経 費 (加算)			0		0			
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,334	11,319	13,127	14,144	2,825	14,319	14,353		
B 特 定 財 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金					0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他	19	19	21	27	8	33	19		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,315	11,300	13,106	14,117	2,817	14,286	14,334	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	特定保健指導対象者		人	523	507	489	469	469
		健診の結果で、動機づけ支援・積極的支援等になった者の数			544	502	490		
活 動 指 標	①	初回特定保健指導実施者数		人	356	345	333	329	329
		初回特定保健指導実施者数			294	248	247		
	②	職員学習会の開催回数		回	12	12	6	6	12
		保健師・管理栄養士(特定保健指導員)による学習会開催回数			12	0	3		
成 果 指 標	①	初回特定保健指導実施率		%	68	68	68	70	70
		初回特定保健指導実施者数/保健指導対象者数*100			54	49	50		
	②	特定保健指導実施率(法定報告指導終了者)		%	53	55	58	60	60
		特定保健指導実施者数/保健指導対象者数*100			46	42	未		

1 生活習慣病を予防するため、特定健診の結果を階層化し、接触的支援及び動機づけ支援に該当する人に対し、保健活動を行っている。E

	積極的支援	動機づけ	合計
保健指導対象者	149人	341人	490人
初回保健指導実施者	81人	166人	247人
初回保健指導実施率	54.4%	48.7%	50.4%

令和5年3月末現在

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高齢者の医療の確保に関する法律で定められている。特定保健指導は国保年金課から事業の執行委任を受け、健康増進課の事務分掌の中に位置づけ実施しており、妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	74.17% ★★★★ 達成度がやや低い	① 初回特定保健指導実施者数 (増加目標指標)	82.58% ★★★★ 概ね達成された	71.88% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	73.53% ★★★★ 達成度がやや低い	① 初回特定保健指導実施率 (増加目標指標)	79.41% ★★★★ 達成度がやや低い	72.65% ★★★★ 達成度がやや低い			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	保健指導の力量を上げ、取り組むことにより、健診受診者の生活習慣病予防につながる。					
業	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
			125.46% 増加している 57,262.23 円	初回特定保健指導実施者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	120.14% 増加している 62,361.97 円	73.19% 減少している 45,640.37 円		
			コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保健指導員の費用以外の特定保健指導に係る事業費は、国保年金課で予算化している。特定保健指導の実施率を上げ、生活習慣病の予防に重点を置き、重症化させないようにしていくことが大切である。より多くの人に保健指導を行うため、受益者からの負担を求める余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度から集団結果説明会を開催している。平成29年度から集団健診会場で保健指導の必要性を説明している。また特定保健指導評価時に、健康測定会(血圧、体組成、尿検査、味噌汁塩分濃度測定)を実施。参加できない人にはアンケートの返送を求めている。平成30年度から健康測定会で運動実技を実施した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メタボの指摘を不愉快に感じたり、自覚症状がないため保健指導の必要性を感じにくい</td> <td>特定健診受診率、特定保健指導率ともに、全国的に伸びてきており、保健指導を受けることが当然という環境に近づいている。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	メタボの指摘を不愉快に感じたり、自覚症状がないため保健指導の必要性を感じにくい	特定健診受診率、特定保健指導率ともに、全国的に伸びてきており、保健指導を受けることが当然という環境に近づいている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
メタボの指摘を不愉快に感じたり、自覚症状がないため保健指導の必要性を感じにくい	特定健診受診率、特定保健指導率ともに、全国的に伸びてきており、保健指導を受けることが当然という環境に近づいている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	保健指導を受け、健康づくりを主体的に取り組み、健康寿命を延ばすことにより、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。					

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互 英久			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 本 事 項	事務事業名				母子保健事業		所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係							
	事業期間				昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	58年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久				
	関連付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	母子保健法							
	基との 関 係				まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	実施計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度							
	創生総合戦略との関連				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
	個別計画の位置付け				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計						
	目的				対象(誰を、何を)		新生児、乳幼児、妊婦、産婦		款	衛生費					
	的				対象年齢		00	99	全年齢	目	母子衛生費				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)				保健指導や健康診査を実施することにより、すべての母子の健康保持及び増進を図る。							項	保健衛生費		
類似事業				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		子育て世代包括支援センター運営事業		目細目	母子保健事業						
前年度事務事業				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		4033	01	母子保健事業	執行方法	一部委託 吉川松伏医師会 妊婦健康診査受託医療機関					
CP戦略プランとの関連				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		戦略「住みよさ」推し		主要業務プロセス				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30620509	妊産婦・新生児(未熟児を含む)訪問	

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	67,244	61,086	61,457	54,230	△ 6,857	74,646	73,100
	② 人件費	54,662	32,674	47,883	47,659	14,986	52,045	52,045
	正職員投入人員	5.99人	2.76人	4.40人	4.92人	2.16人	4.96人	4.96人
	正職員人件費	45,368	20,739	34,294	36,880	16,142	37,180	37,180
	会計年度任用職員人件費	9,293	11,935	13,589	10,779	△ 1,156	14,865	14,865
③ 間接経費(加算)	708	744	718	635	△ 109	565	1,615	
④ コスト対象外(除外)	206	1			△ 1			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	122,408	94,503	110,058	102,524	8,021	127,256	126,760	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,482	1,990	2,642	951	△ 1,039	7,386	2,838
	国補助率	1	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	2,303	2,439	2,521	1,121	△ 1,318	3,070	2,619
	県補助率	1/4	1/4	1/4	-		-	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他				10	10	12		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,214	1,170	896	449	△ 721	1,325	1,633	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.99%	1.24%	0.81%	0.44%		1.04%	1.29%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	116,409	88,904	103,999	99,993	11,089	115,463	119,670
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 妊娠届出数	人	670	670	670	670	670
	1年間の妊娠届出数		554	493	486		
	② 出生数	人	650	650	650	650	650
	1年間の出生数		576	499	472		
活 動 指 標	① パパママ学級開催回数	回	8	6	6	8	8
	パパママ学級を開催した回数		4	6	6		
	② 乳幼児相談実施回数	回	12	12	12	12	12
	乳幼児相談を実施した回数		8	12	12		
成 果 指 標	① パパママ学級参加人数	人	300	300	300	240	240
	パパママ学級に参加した延べ人数		125	137	141		
	② 乳幼児相談利用人数	人	600	360	360	300	300
	乳幼児相談を利用した延べ人数		149	230	240		

評価年度の主な取組	1 母子保健法に基づき、乳幼児健診、乳幼児健康相談やその後のフォロー事業、電話、訪問を実施。			
	2 妊婦健康診査、不妊治療、不妊検査、不育症検査の費用を助成。			
	事業内容	実績(人)	事業内容	実績
	妊娠届出数	486	子育てグループ	延べ190組
	パパママ学級	延べ141人	乳幼児リハビリ	延べ36人
	新生児・妊婦・乳幼児訪問	450	オリオン教室	延べ100人
	養育支援訪問	66	フツ化物歯面塗布	121人
	4か月児健診	472	にこにこ歯磨き教室	46人
	1歳8か月児健康診査	521		
	3歳4か月児健康診査	572	不妊治療等助成事業	実績(件)
乳幼児相談事業	延べ240	不妊検査費助成	14	
離乳食講座	113	不育症検査費助成	6	
発育発達相談	延べ172人	不妊治療費助成	5	

妊婦健康診査	実績(人)	妊婦健康診査	実績(人)
1回目 助成券	489	HBs抗原検査	489
2回目	483	HCV抗体検査	489
3回目	479	HIV抗体検査	489
4回目	481	子宮頸がん検査	478
5回目	449	GBS検査	434
6~14回目	2972	HTL-1抗体検査	502
		クラミジア検査	453
		超音波検査	1771
		新生児聴覚検査	468

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	妊娠前から子育て期にわたり切れ目なく、対象者全員に対し、その個別性に応じた支援を行うことで、安心して妊娠・出産・育児ができ、母子の健康保持及び増進につながる。保護者が自ら進んで正しい理解を深め、健康保持増進に向けた行動ができるよう、随時検討しながら事業内容を組み立てていく。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 乳幼児相談実施回数 (増加目標指標)	66.67% ★★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	② 乳幼児相談利用人数 (増加目標指標)	24.83% ★ 達成度がかなり低い	63.89% ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	妊婦健診による母体・胎児の健康管理に始まり、妊婦教育や健診、相談事業等を通じ、発育発達確認や育児支援を行うことができるため、上位施策への貢献度は高い。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことから、事業運営上の制限は行わず、基本的な感染対策に留意しながら、事業運営の本質に立ち返って住民サービスを行っていく。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
103.97% 若干増加している 427,183.47 円			乳幼児相談利用人数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	437.04% 増加している 821,529.11 円	50.01% 減少している 410,882.36 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	妊婦健診は集合契約で行われ、乳幼児健診、乳幼児相談事業等は集団実施にて受益者負担はないことから、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

変動率	R2	R3	R4
活動	~65%	100%	100%
成果	~50%	~65%	~65%

改革改善	これまでの改革・改善内容	妊娠・子育て期の相談ニーズや国の情勢に応じ、父親も事業に参加しやすい設定や内容を盛り込んだ。感染症拡大防止対策の必要性があったため、会場内の工夫や参加体制の変更などにより、内容を凝縮して実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	母子保健サービスの向上に伴う事務量の増加に対し、関係機関や他職種と連携のもと、専門支援を効率的に行う体制の充実を図る。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	予防接種事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係					
	事業期間	昭和56年度	～	未設定	事業年齢	42年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	基本 との 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	予防接種法				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	本 計 画 の 内 容	施策	第6節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)感染症予防の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	衛生費		保健衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目 細目		予防費		予防接種事業	
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	乳幼児、児童、生徒等や65歳以上の高齢者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	予防接種法に定められた定期予防接種を医療機関で接種する。				
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		予防接種を実施することにより感染症を予防する。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 新型コロナウイルスワクチン接種事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520101		個別乳幼児予防接種				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4033 02 予防接種事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	282,058	239,052	257,760	239,151	99	259,605	302,528	
	② 人件費	7,686	6,968	13,568	9,813	2,845	10,084	10,084	
		正職員投入人員	0.76人	0.65人	1.41人	1.05人	0.40人	1.06人	1.06人
		正職員人件費	5,756	4,884	10,990	7,871	2,987	7,946	7,946
	会計年度任用職員人件費	1,930	2,084	2,578	1,942	△ 142	2,138	2,138	
③ 間接経費(加算)	1,416	1,301	1,257	1,270	△ 31	1,130	3,228		
④ コスト対象外(除外)	332	554	784	784	230				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	290,828	246,767	271,801	249,450	2,683	270,819	315,840		
資 源	⑥ 国庫支出金	21,175	904	1,386	2,412	1,508	2,230	2,397	
		国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	17,383	5,506	5,532	5,499	△ 7	5,517	5,525	
		県補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	252,270	240,357	264,883	241,539	1,182	263,072	307,918	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種対象者		人	16,800	17,000	17,000	17,000	17,000
		乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種予診票の延べ発送者数			16,810	16,830	15,481		
②	高年齢者肺炎球菌の定期予防接種対象者	人	4,200	2,500	2,500	2,500	-		
			高年齢者肺炎球菌の定期予防接種予診票発送者数		2,304			2,405	2,533
活 動 指 標	①	乳幼児、児童、生徒等の接種者数		人	16,600	16,500	15,000	15,000	15,000
		乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種を受けた延べ人数			16,724	14,721	14,181		
②	高年齢者肺炎球菌の接種者数	人	600	600	600	600	-		
			高年齢者肺炎球菌の定期予防接種を受けた人		611			267	577
成 果 指 標	①	乳幼児、児童、生徒等の予防接種率		%	98.8	97.1	88.2	88.2	88.2
		接種者数/対象者数 × 100			99.5	87.5	91.6		
②	高年齢者肺炎球菌の接種率	%	14.3	24.0	24.0	24.0	-		
			接種者数/対象者数 × 100		26.5			11.1	22.8

定期予防接種は、個別通知で接種勧奨することにより、乳幼児、学童、生徒、高齢者の感染症予防を図っている。

定期予防接種の種類		接種者数(人)	定期予防接種の種類		接種者数(人)
ロタウイルス		926	日本脳炎1期		1,731
BCG		436	日本脳炎1期不足		18
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)		1,916	日本脳炎2期		809
麻しん風しん1期		482	二種混合(破傷風・ジフテリア)		512
麻しん風しん2期		554	子宮頸がん		1,102
風しん5期		116	ヒブ		1,887
水痘		943	小児肺炎球菌		1,900
B型肝炎		1,367	高齢者肺炎球菌		577

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予防接種法に基づく対象者に個別接種勧奨のもと実施している。接種率向上により、感染症による重症化を防ぐことができ、市民の健康に繋がるものである。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予防接種法に基づき、定期接種は市が行うこととされている。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	94.54%, ★★★★★ 概ね達成された	① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数 (増加目標指標)	100.75%, ★★★★★ 達成された	89.22%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	95.00%, ★★★★★ 概ね達成された	② 高齢者肺炎球菌の接種率 (増加目標指標)	185.31%, ★★★★★ 達成された	46.25%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢者肺炎球菌予防ワクチンについては「B類疾病」に分類され、個人予防に重点が置かれており、接種の努力義務はないが、「A類疾病」である乳幼児～生徒等の定期予防接種については、接種率向上の余地がある。接種により、感染症による重症化を防ぐことができ、市民の健康につながるため、上位施策への貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		104.94% 若干増加している 17,590.41 円	乳幼児、児童、生徒等の接種者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	110.78% 増加している 17,389.86 円	96.39% 若干減少している 16,762.91 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	A類疾病に規定されている予防接種の自己負担は徴収していない。予防接種に係る費用は、地方交付税に算入されている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	窓口や電話での市民対応は、複数の職員で確認しながら説明したり、接種スケジュールに関する分かりやすい資料の提供を行うなど、接種が適切になされるよう取り組んでいる。 また、感染症流行期にあっても、接種を遅らせることがないよう啓発している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の流行期に医療機関の受診をためらい、接種を見合わせるという懸念がある。</td> <td>感染症予防への関心から、接種を受ける機会を積極的に捉える気運が高まっている。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症の流行期に医療機関の受診をためらい、接種を見合わせるという懸念がある。	感染症予防への関心から、接種を受ける機会を積極的に捉える気運が高まっている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症の流行期に医療機関の受診をためらい、接種を見合わせるという懸念がある。	感染症予防への関心から、接種を受ける機会を積極的に捉える気運が高まっている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	通知の送付や接種記録の管理など事務量が多いため、システムの活用など、事務の効率化を図っていく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	8年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法			
	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	衛生費	保健衛生費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	母子衛生費	乳児家庭全戸訪問事業	執行方法	直営
	目的	対象(誰を、何を)	生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	母子保健支援員が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供等を実施する。		
	対象年齢	00	99	全年齢					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	子育ての不安や悩みが解消され、子育ての孤立化を防ぐことができる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 母子保健事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520509 妊産婦・新生児訪問(未熟児含む)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4033 03 乳児家庭全戸訪問事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,000	321	714	649	328	643	548
	② 人件費	3,814	3,890	4,061	4,110	220	4,130	4,130
	正職員投入人員	0.04人	0.02人	0.03人	0.05人	0.03人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	303	150	234	375	225	375	375
	会計年度任用職員人件費	3,511	3,740	3,827	3,736	△ 4	3,755	3,755
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)	213	197	202	202	5			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,601	4,014	4,573	4,558	543	4,773	4,678	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,697	1,152	1,425	1,114	△ 38	1,465	1,301
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	1,283	1,152	1,425	1,114	△ 38	1,465	1,301
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	9	9	9	13	4	16		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,612	1,701	1,714	2,317	615	1,827	2,076
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 訪問対象者数	人	650	650	650	650	650
	前年度12月生まれから今年度11月生まれの出生数		604	541	487		
活 動 指 標	① 乳児家庭訪問件数	件	618	552	552	552	552
	一年間に出生した乳児家庭を訪問した件数		517	519	438		
	②						
成 果 指 標	① 乳児家庭訪問率	%	95.1	84.9	84.9	84.9	84.9
	乳児家庭訪問件数/訪問対象者数×100		85.6	95.9	89.9		
	②						

評価年度の主な取組	<p>令和3年12月生まれから令和4年11月生まれの乳児を訪問対象とすることで、生後4か月までの訪問実施状況を4月から1年間で評価している。</p> <p>専任の母子保健支援員が活動の中心であるが、産前から特定妊婦として把握しているケースや、継続支援を要する場合などは地区担当保健師が訪問。状況に応じて、適切な従事者を選定し支援している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底が求められていた期間は、訪問に抵抗を示す家庭もあったため、オンライン相談や来庁面接など、手段を工夫しながら実施に努めた。</p>
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	乳児家庭全戸訪問ガイドラインに基づき、生後4か月になるまでの乳児と保護者に対し、専門職による訪問を実施。親の孤立にも積極的に働きかけ、個性に応じた支援を行うことで、育児不安を軽減できる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	79.35% ★★★ 達成度がやや低い	① 乳児家庭訪問件数 (増加目標指標)	83.66% ★★★★ 概ね達成された	94.02% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	105.91% ★★★★★ 達成された	① 乳児家庭訪問率 (増加目標指標)	90.03% ★★★★ 概ね達成された	112.97% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	早期から切れ目ない支援が可能となり、育児不安の高まる時期に、個々に応じた情報提供や保健指導を行うことで、子どもの健やかな成長につながるため、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		134.53% 増加している 10,405.91 円	乳児家庭訪問件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	138.72% 増加している 8,898.90 円	86.92% 減少している 7,734.94 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	法的根拠に準じた子育て支援、虐待予防など、行政に期待される重要な役割を担うものであり、受益者負担を求めざる余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民課と連携し、出生届の機会にも出生連絡票の提出を勧奨してもらうことで、対象家庭の把握と早期支援に努めている。令和元年度より、子育て世代包括支援センター業務の専任支援員も雇用し、地区担当保健師とも連携しながら充実した支援体制の下、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を要する期間は、対面形式にこだわらず、電話等多様な手段を活用し支援を実施した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の拡大を不安視し、母子の孤立化が懸念される。</td> <td>虐待予防対策の一環として児童福祉部門に相談員が充実し、全戸訪問事業や母子保健事業との連携が促進されている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症の拡大を不安視し、母子の孤立化が懸念される。	虐待予防対策の一環として児童福祉部門に相談員が充実し、全戸訪問事業や母子保健事業との連携が促進されている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症の拡大を不安視し、母子の孤立化が懸念される。	虐待予防対策の一環として児童福祉部門に相談員が充実し、全戸訪問事業や母子保健事業との連携が促進されている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	貴重な訪問等相談機会を保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	4か月までに訪問の機会が得られにくい場合もあるが、新規事業である「子育て応援給付金」の申請期間と重複することから、支給に関する説明を行う機会を捉え、当事業を効率的に実施していく。							
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互 英久					

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了							
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明								
	二次評価日	令和5年6月21日							

基 本 本 事 項	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	基 本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、母子保健法		
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす				款 項	衛生費	保健衛生費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	母子衛生費	母子保健事業		
	目 的 的	対象(誰を、何を)	全ての妊産婦・子育て世代			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目のない支援を提供する。		
対象年齢		00	99	全年齢					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		相談支援体制を整備し、様々なニーズに対応することにより、母子の健康保持及び増進を図ることができる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 母子保健事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520501 母子健康手帳の交付				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4033 04 子育て世代包括支援センター運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	543	301	166	125	△ 176	212	138	
	② 人件費	3,709	3,610	4,145	4,111	501	4,194	4,194	
		正職員投入人員	0.06人	0.01人	0.06人	0.07人	0.06人	0.07人	0.07人
		正職員人件費	454	75	468	525	450	525	525
	会計年度任用職員人件費	3,254	3,534	3,677	3,586	52	3,669	3,669	
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)	8	178	49	49	△ 129				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,244	3,733	4,262	4,187	454	4,406	4,332		
資 源	⑥ 国庫支出金	1,497	2,438	2,510	2,428	△ 10	2,562	2,538	
		国補助率	1/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑦ 県支出金	1,117	609	627	606	△ 3	640	634	
		県補助率	1/3	1/6	1/6	1/6		1/6	1/6
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	9	9	9	12	3	16			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,621	677	1,116	1,141	464	1,188	1,160	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 妊娠届出数	件	670	670	670	670	670
			一年間の妊娠届出数	554	493		
	② 利用対象者数	人	650	650	650	650	650
			一年間の出生数	604	499		
活 動 指 標	① 情報提供者数	人	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
			妊娠・子育てに関する情報を提供した人数	1,158	992		
	②						
実 績	① 専門非常勤職員従事期間	月	12	12	12	12	12
			専門非常勤職員を雇用した期間	12	12		
	②						

評価年度の主な取組	1 専任の母子保健支援員を配置。妊娠期から子育て期に渡りきめ細やかな支援が実施できるよう、統一様式を使用し面接時に情報収集を行い、個々に応じた個別支援計画を作成した。
	2 妊娠届の機会に全妊婦を対象に面接を実施し、養育にリスクを抱える家庭を早期に把握するとともに、関係機関と連携を図り、適切な支援・介入を行った。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	妊娠初期から子育て期において、それぞれの段階に対応した支援を、母子保健活動と連動して充実させている。全数の親子に対する一義的な相談窓口として状況を把握する手段に相応しい機能である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	72.58%, ★★★ 達成度がやや低い	① 情報提供者数 (増加目標指標)	87.73%, ★★★★★ 概ね達成された	75.15%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 専門非常勤職員従事期間 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業により、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たり総コスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		116.16% 増加している 4,370.69 円	情報提供者数	136.80% 増加している 3,664.80 円	102.67% 若干増加している 3,762.77 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/人 子育て支援全般に関する重要な役割を、行政として担う事業であり、受益者負担の必要性はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	子育て包括支援センター業務ガイドラインに沿った内容で、個別事例のリスクアセスメントや関係機関連携を機能的に運用している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の流行により、医療機関や子育て仲間へのアクセスが困難となり、対策に配慮された場での学びや交流の機会を求めている。	機会(プラス要素) 子育て支援サービスを関係機関と連携して提供することで、それぞれの強みを生かし、市民の活用度拡大に貢献できている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	様々なサービスの機会を、保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	出産・子育て応援事業			所管部署名	健康長寿部健康増進課母子保健係					
	事業期間	令和4年度	～	未設定	事業年齢	1年目	事前評価日	令和5年1月30日	事前評価責任者	互 英久	
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	伴走型相談支援及び出産子育て応援給付金一体的実施事業実施要綱				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		予算科目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計				
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満ちたす				款	衛生費		保健衛生費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	母子衛生費		出産・子育て応援事業			
	事 目 的 的	対象(誰を、何を)	妊婦、子育て世帯			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	「妊娠届出時」「生後4か月までの間」のタイミングで妊産婦等と面談を行い、その間の妊娠後期にはニーズを把握するためのアンケートを全数実施しながら適宜支援に繋ぎ、妊婦に対して出産に向けて5万円、産後は児を養育する方に5万円を支給する。				
対象年齢		00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		妊娠期から子育て期まで一貫して相談対応を行う「伴走型相談支援」と共に、経済的支援を実施することで、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぎながら、育児の負担軽減を図る。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス						
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	72,006	52,784	52,784	72,176	69,811	
	② 人件費				2,474	2,474	8,246	8,246	
		正職員投入人員				0.33人	0.33人	1.10人	1.10人
		正職員人件費				2,474	2,474	8,246	8,246
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)				635	635	565	1,615		
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	72,006	55,893	55,893	80,987	79,672		
資 源	⑥ 国庫支出金			52,324	23,900	23,900	48,748	46,528	
		国補助率			2/3	2/3		2/3	2/3
	⑦ 県支出金			11,542	4,184	4,184	11,641	11,641	
		県補助率			1/6	1/6		1/6	1/6
	⑧ 市債						0		
⑨ その他						0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	8,140	27,809	27,809	20,598	21,503	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 妊娠届出数	人	670	670	670	670	670
	一年間の妊娠届出数		554	493	486		
②	出生数	人	650	650	650	650	650
	一年間の出生数		576	499	472		
活 動 指 標	① 妊娠届出時面談実施件数	件	670	670	670	670	670
	妊娠届出時に妊婦と面談を行った件数		554	493	486		
	② 乳児家庭全戸訪問件数	件	618	552	552	552	552
生後4か月に至る前の乳児を養育する保護者と面談を行った件数	517		519	438			
成 果 指 標	① 出産または子育て応援給付金支給件数	件	—	—	442	1,392	1,392
	50,000円		—	—	332		
	② 出産・子育て応援給付金支給件数	件	—	—	469	109	—
50,000円+50,000円=100,000円	—		—	360			

評価年度の主な取組	(1) 伴走型相談支援 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ。また、以下のタイミングで妊産婦やパートナー等と面談を行う。 ① 妊娠時 ② 出生届から乳児家庭全戸訪問(生後4か月を目途)まで ※令和4年度は国の実施要綱に則り、令和4年4月1日から令和5年1月31日までに妊娠の届出をした方・出産した家庭を対象に、アンケートを送付し、回答を提出してもらうことを支給要件とした。
	(2) 出産・子育て応援給付金 出産応援給付金対象: 令和4年4月1日以降に妊娠届出した妊婦 子育て応援給付金: 令和4年4月1日以降に出生した児童の養育者 支給金額: 各5万円

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全ての妊婦、子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりに寄与することとなり妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	72.54% ★★★ 達成度がやや低い	① 妊娠届出時面談実施件数 (増加目標指標)	82.69% ★★★★ 概ね達成された	73.58% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	76.76% ★★★ 達成度がやや低い	② 出産・子育て応援給付金支給件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	早期から個々に応じた切れ目ない支援を行いながら、応援給付金を支給することで、子どもの健やかな成長につながるため、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可 155,257.14 円	出産・子育て応援給付金支給件数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の定める実施要綱で給付金単価が定められており、コスト改善の余地はない。給付事業であり受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>対人コミュニケーションに不慣れな保護者の家庭では、行政の子育て支援に消極的な印象を持ち、介入が困難となる場合がある。</td> <td>給付金支給申請に面談が必須要件であることから、全家庭に支援介入できる確実な機会が増える。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	対人コミュニケーションに不慣れな保護者の家庭では、行政の子育て支援に消極的な印象を持ち、介入が困難となる場合がある。	給付金支給申請に面談が必須要件であることから、全家庭に支援介入できる確実な機会が増える。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
対人コミュニケーションに不慣れな保護者の家庭では、行政の子育て支援に消極的な印象を持ち、介入が困難となる場合がある。	給付金支給申請に面談が必須要件であることから、全家庭に支援介入できる確実な機会が増える。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	妊娠8か月頃のアンケートは電子申請による回答も可としており、利便性の向上や事務の効率化を図っている。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	互英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	スポーツ活動推進事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子
	基本 との 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	スポーツ基本法			
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開	(1)健康・体力づくりの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市 まち ・ ひと ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				款 項	教育費	スポーツ費	
	個別 計画 の 位置 付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市スポーツ推進計画			執行方法	直営				
	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)スポーツ推進委員 (最終的な対象)市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・スポーツ推進委員の委嘱、定例会の開催 ・スポーツ事業の企画運営			
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)		各種スポーツ事業を企画、開催し、市民がスポーツ活動に参加する機会を得ることができる。								
類似 事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410101 スポーツ活動推進事業					
前年度 事務 事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4041 01 スポーツ活動推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,834	2,569	2,874	2,001	△ 568	3,477	2,778	
	② 人件費	10,604	10,895	11,301	12,443	1,548	12,443	12,443	
		正職員投入人員	1.40人	1.45人	1.45人	1.66人	0.21人	1.66人	1.66人
		正職員人件費	10,604	10,895	11,301	12,443	1,548	12,443	12,443
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,437	13,464	14,175	14,444	980	15,920	15,221		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他	500				0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	11,937	13,464	14,175	14,444	980	15,920	15,221		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳		73,217	73,043	72,872		
②	スポーツ推進委員数	人	25	25	25	25	25
	スポーツ推進委員の人数		25	25	25		
活 動 指 標	① スポーツイベントの開催数	回	35	48	46	47	47
	誰もがスポーツに親しめるイベントの開催		18	47	46		
	② スポーツ教室の開催数	回	100	90	71	71	71
	誰もがスポーツに親しめる講座の開催		57	90	71		
成 果 指 標	① スポーツイベントの参加者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	スポーツイベントの延べ参加者数		690	1,900	2,050		
	② スポーツ教室の参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	スポーツ教室の延べ参加者数		307	966	1,003		

評価年度の主な取組	1 ファミリー事業(スポーツイベント 1~4)			※令和2年度から「スポーツ教室等開催事業」と本事業を合併		
	事業名	回数	参加者数	4 スポーツ大会		
	キッズスポーツクラブ	10回	延べ208人	事業名	回数	参加者数
	親子グラウンドゴルフ大会	1回	延べ91人	第7回グラウンドゴルフ大会	1回	延べ64人
	チャレンジザウォーク	1回	延べ560人	ポッチャ大会	1回	延べ98人
	ポッチャ体験(市民まつり)	中止		5 スポーツ教室(スポーツ教室 5~6)		
	合計	12回	延べ859人	事業名	回数	参加者数
				ジュニア水泳	10回	延べ421人
				アクアピクス	—	水泳連盟主催
				ノルディックウォーキング	2回	延べ20人
2 GO!スポーツ(北谷グラウンドゴルフを含む)			ご近所トスポーツ教室	35回	延べ293人	
	回数	参加者数	6 スポーツ講習会			
前期	15回	延べ472人	事業名	回数	参加者数	
後期	15回	延べ516人	トレーニング講習会	24回	延べ269人	
合計	30回	延べ988人				
3 多様性への理解促進(令和4年度より新規事業)						
事業名	回数	参加者数				
違いを楽しむスポーツ教室	2回	延べ41人				

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもから高齢者まで幅広い世代が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を開催し、様々なスポーツを体験する場を提供することは、市民の健康づくり・体力づくりに寄与しているものであり妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① スポーツイベントの開催数 (増加目標指標)	51.43% ★★★★ 達成度がやや低い	97.92% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	102.50% ★★★★★ 達成された	① スポーツイベントの参加者数 (増加目標指標)	34.50% ★★ 達成度が低い	95.00% ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者の年齢層や能力に応じた種目を実施することで、参加者の増加を図ることができることから、成果向上の余地はある。スポーツ・レクリエーション事業を実施し、市民のスポーツ活動への参加機会を推進することは、上位施策であるスポーツでつながるまちづくりに貢献している。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
109.61% 若干増加している 313,998.41円			スポーツイベントの開催数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	248.08% 増加している 690,968.11円	41.46% 減少している 286,471.00円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主にスポーツ推進委員に対する報酬であり、最小限の経費で行っているため、コスト改善の余地はない。市民が気軽にスポーツに親しみきっかけづくりを目的としており、機会を提供するものであるため、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成26年度に、世代、性別、障がいの有無に関係なく、誰もが参加できる事業として一部見直しを行いニュースポーツを取り入れた。平成29年度には、障がい者スポーツを積極的に導入した。(卓球バレー、ポッチャ)令和2年度から、「スポーツ活動推進事業」と「スポーツ教室等開催事業」を一体的に推進するため、本事業に統合を図った。令和3年度においては、令和4年3月に「吉川市スポーツ推進計画」を策定、公表した。令和4年度より、多様性への理解促進事業として、市内団体協力のもと「違いを楽しむスポーツ教室」を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	参加者の年齢や障がいの有無等に関わらず、誰もが気軽に楽しめるスポーツ種目を実施することで、スポーツによる健康・体力づくりを推進していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、引き続き市民がスポーツに親しみ機会を提供していく。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 学校開放事業, 所管部署名, 健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 酒匂 淑子, 事業期間, 昭和50年度 ~ 未設定, 事業年齢, 48年目, 根拠法令等, 学校教育法、学校教育基本法、スポーツ基本法, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門), 事務事業の性質, 有, 無, 単年度, 複数年度, 施策, 第7節 スポーツでつながるまちづくり, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (1)健康・体力づくりの推進, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 款, 項, 教育費, スポーツ費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 目, 細目, スポーツ総務費, スポーツ活動推進事業, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる, 個別計画の位置付け, 有, 無, 吉川市スポーツ推進計画, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を、何を), (直接の対象)学校開放利用団体・学校開放運営委員 (最終的な対象)市民, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 手段(どのような事業を行うのか), 学校開放運営委員会の開催, 学校体育施設の鍵管理者指定, 学校開放施設利用調整会の開催, 学校開放施設の利用受付・貸出, 学校開放に関する学校体育施設の管理, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 学校開放体育施設を開放することにより、身近な学校体育施設でスポーツ活動ができる, 類似事業, 有, 無, 主要業務プロセス, 有, 無, 40410301, 学校体育施設開放使用許可, 前年度事務事業, 有, 無, 4041, 02, 学校開放事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 全市民, ② 学校開放数, ③ 活動指標, ④ 成果指標.

評価年度の主な取組	令和4年度の各校利用率									
	学校名	校庭			体育館			武道場		
		使用枠	使用可能枠	利用率	使用枠	使用可能枠	利用率	使用枠	使用可能枠	利用率
	吉川小	167	1,449	11.5%	1,201	1,921	62.5%	-	-	-
	旭小	550	1,250	44.0%	1,311	1,720	76.2%	-	-	-
	三輪野江小	699	1,397	50.0%	1,177	1,735	67.8%	-	-	-
	関小	939	1,445	65.0%	1,468	1,888	77.8%	-	-	-
	北谷小	575	1,490	38.6%	1,177	1,685	69.9%	-	-	-
	栄小	616	1,323	46.6%	1,145	1,641	69.8%	-	-	-
	中曽根小	825	1,317	62.6%	1,153	1,688	68.3%	-	-	-
美南小	742	1,434	51.7%	1,265	1,612	78.5%	-	-	-	
中央中	43	111	38.7%	448	456	98.2%	-	-	-	
南中	23	110	20.9%	404	424	95.3%	-	-	-	
東中			-	568	576	98.6%	50	394	12.7%	
吉川中			-	462	472	97.9%	474	562	84.3%	

平均値		
使用枠	使用可能枠	利用率
17,482	28,100	62.21%

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法第137条、社会教育法44条及びびスポーツ基本法第13条において、学校教育に支障のない限り学校体育施設を一般に供するよう努めなければならないとされており、利用者調整会や運営委員会を開催し、学校と利用者との調整を図っている当事業の対象、手段、意図は妥当である。  利用者(団体)と学校間の連絡、調整や、学校体育施設の鍵貸出し管理など、行政が実務を担う必要があることから妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
事業性	有効性	目標達成度	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度
			100.00%, ★★★★★ 達成された	① 利用調整会 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	101.98%, ★★★★★ 達成された	② 利用率 (増加目標指標)	101.00%, ★★★★★ 達成された	95.70%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校体育施設の利用調整を図り、利用が円滑になることで成果向上の余地はある。 学校体育施設は身近なスポーツ活動の場になることから、スポーツでつながるまちづくりという上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
事業性	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度
			102.07% 若干増加している 1,942,220.00 円	利用調整会	187.85% 増加している 2,312,540.00 円	82.28% 減少している 1,902,866.67 円	
			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	小中学校鍵管理者への報償費は必要最小限であり、低コストで取り組んでいる事業のため、コスト改善の余地はない。 平成18年度から使用料を徴収しているが、これまでに見直しは行っておらず、今後検討の余地はある。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度から「吉川市立小・中学校体育施設開放に関する使用料条例」の施行により使用料を徴収するとともに、「学校体育施設運営委員会」を設置した。 令和2年度からは学校開放利用調整会において利用に関する注意事項の説明等を実施していることから、調整会に出席していない団体の空き申請を不可とした。また、令和4年9月より、東中学校武道場の開放を開始した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校側から、体育館や校庭の利用状況等について苦情やご意見をいただくことがあり、学校との信頼関係を損ねることは制度の根幹に関わる可能性がある。</td> <td>身近な場所でスポーツに親しむことができるという点で、地域の学校体育施設はメリットがある。</td> </tr> </tbody> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	学校側から、体育館や校庭の利用状況等について苦情やご意見をいただくことがあり、学校との信頼関係を損ねることは制度の根幹に関わる可能性がある。	身近な場所でスポーツに親しむことができるという点で、地域の学校体育施設はメリットがある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
学校側から、体育館や校庭の利用状況等について苦情やご意見をいただくことがあり、学校との信頼関係を損ねることは制度の根幹に関わる可能性がある。	身近な場所でスポーツに親しむことができるという点で、地域の学校体育施設はメリットがある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成18年度から「吉川市立小・中学校体育施設開放に関する使用料条例」に基づき使用料を徴収しているが、今後は使用料の改定など適正な受益者負担について検討する必要がある。					

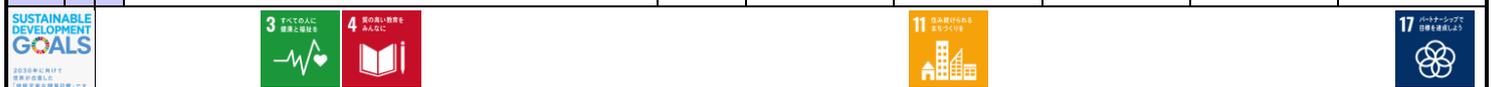
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	学校体育施設の利用については、学校開放利用調整会やメールなどで随時注意喚起を行いながら、継続的かつ安定的な事業運営に努める。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、各学校、教育委員会や利用者(団体)と協力し、事業の運営にあたる。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	スポーツ団体活動支援事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		施策の展開	(2)スポーツ・レクリエーション活動の支援			会計区分	一般会計				
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	款	教育費		スポーツ費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			目	スポーツ総務費		スポーツ活動推進事業			
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市スポーツ推進計画			執行方法	補助・負担等 補助金の交付					
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市スポーツ協会、市スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ (最終的な対象)市民			手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ団体が行う事業、教室及び大会等の開催を支援する。</li> <li>・市民体育祭やなまずの里マラソンを共催する。</li> <li>・スポーツ団体の育成と自主運営ができるように支援する。</li> </ul>				
		対象年齢	00	99	全年齢						
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	スポーツ団体の活動を支援し、育成、自立を促すことにより、市民のスポーツ活動の参加の機会が拡大する。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410403 社会教育関係団体補助金交付					
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4041 03 スポーツ団体活動支援事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	1,993	2,152	5,356	2,721	568	4,361	4,356	
	② 人件費	15,451	13,300	13,795	13,268	△ 32	13,268	13,268	
		正職員投入人員	2.04人	1.77人	1.77人	1.77人	0.00人	1.77人	1.77人
		正職員人件費	15,451	13,300	13,795	13,268	△ 32	13,268	13,268
		会計年度任用職員人件費					0		
B	③ 間接経費(加算)					0			
	④ コスト対象外(除外)					0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,444	15,452	19,151	15,989	536	17,629	17,624	
	⑥ 国庫支出金	国補助率					0		
		⑦ 県支出金	県補助率				0		
⑧ 市債							0		
⑨ その他						0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,444	15,452	19,151	15,989	536	17,629	17,624	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標	対象指標	① 全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住民基本台帳			73,217	73,043	72,872		
定	活動指標	① スポーツ協会への補助金額		千円	4,250	4,140	4,140	4,140	4,140
		スポーツ協会補助金			1,718	1,937	1,505		
		② スポーツ協会主催事業数		回	42	42	35	43	43
		スポーツ協会主催の教室、市民体育祭、マラソン大会、表彰式			6	13	22		
実	成果指標	③ 総合型地域スポーツクラブ設置数		団体	1	1	1	1	1
		総合型地域スポーツクラブの設置数			1	1	1		
績	①	スポーツ協会加盟団体数		団体	25	24	22	22	22
		スポーツ協会の加盟団体数			25	24	22		
	②	総合型地域スポーツクラブ会員数		人	150	100	100	100	100
		総合型地域スポーツクラブの会員数			39	65	91		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1. スポーツ協会主催事業			
	事業名	回	参加者数(対象者)	備考
	市民体育祭種目別大会	8	1,392	野球、ソフトボール、卓球、ソフトテニス、少年野球、テニス、空手道、ハンドボール
	スポーツ教室開催数	12	245	弓道(1)、テニス(1)、水泳(10)
	スポーツフェスティバル	1	209	令和4年度から開催/テニス、サッカー、剣道、卓球、バドミントン、弓道、柔道、太極拳、バスケ、インディアカ、水泳、体力測定
	スポーツ協会表彰式	1	133	受賞者数
	合計	22	1,979	
	※吉川なまズの里マラソン及び市民体育祭小学校区大会は、コロナ禍により延期・中止とした。			
	2. なまズの里クラブの開催数及び登録者数			
	事業名	回	登録者数	
卓球	24	32		
バドミントン	24	62		
※各種目に重複して登録している会員がいるため、会員数(91人)とは、一致しない。				

事 業 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市スポーツ協会、吉川市スポーツ少年団の活動に対し、その事業費の一部を補助することは、スポーツ基本法第34条の規定に基づき必要があることから、対象や手段は妥当である。 スポーツ団体を支援し、育成、自立を促進することは、市民のスポーツ活動への参加の機会が拡大されるため、意図として妥当である。  スポーツ団体への支援は、市民のスポーツ活動の参加の機会を拡大するとともに、心身ともに健康で豊かな生活を送ることにつながるため、役割分担として妥当である。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	62.86%, ★★★ 達成度がやや低い	② スポーツ協会主催事業数 (増加目標指標)	14.29%, ★ 達成度がかなり低い	30.95%, ★★★ 達成度が低い	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① スポーツ協会加盟団体数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	スポーツ団体主催の大会や教室等が開催されることで、市民のスポーツ活動がより活発となることから成果向上の余地はある。 スポーツ団体への活動支援は、スポーツでつながるまちづくりという上位施策への貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
133.17% 増加している 10,623.71 円			スポーツ協会への補助金額 活動指標を単位として換算 単位：円/千円	142.74% 増加している 10,153.85 円	78.57% 減少している 7,977.38 円			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	スポーツ団体の自主的な活動をより促進することで、マラソンや市民体育祭など共催事業に係る人件費を抑制するなど、コスト改善の余地はある。 スポーツ団体に対する補助事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	総合型地域スポーツクラブについては、平成24年度に補助金交付要綱を整備、平成24年度から平成26年度までは20万円、平成27年度から平成28年度までは10万円の補助を行ったが、平成28年度をもって終了している。令和4年度には小学生以下の会費をすべて無料としたほか、回数券会員の区分を新たに設定し、会員の獲得につなげた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	総合型地域スポーツクラブ会員は65歳以上が中心であり、今後は会員の減少が見込まれる。クラブを持続可能なものとするためには、若年層の会員獲得のための取り組みが必要である。  総合型地域スポーツクラブの活動を通じて、新たなコミュニティが醸成されるなど交流が深まっている。また、これまで以上に会員が積極的に運営に関わるなど、自主性も高まっている。	

事 業 一 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	スポーツ協会の事業である「なまズの里マラソン」や「市民体育祭小学校区大会」など、コロナ禍で中止となっていた事業の再開にあたっては、加盟団体や会員と緊密に連携し、必要に応じて事業規模や内容の見直しを行うなど、より多くの市民の健康・体力づくりやコミュニティの醸成に寄与するという目的が達成できるよう事業運営を行っていく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子	

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、各団体や会員と連携しながら事業を実施していくとともに、団体の育成や自立を促していく。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	総合体育館管理運営事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係			
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	40年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	スポーツ基本法			
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	第7節 スポーツでつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	(3)スポーツ環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予算科目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市スポーツ推進計画			執行方法	款	項	目	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)総合体育館利用者 (最終的な対象)市民			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合体育館の貸管理業務、施設維持管理業務を行う。</li> <li>職員による日常点検、施設点検を行う。</li> <li>総合体育館に関する利用者からの要望全般に対応する。</li> </ul>		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	総合体育館の利用者が安全で快適に利用できる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410501 総合体育館使用許可の交付(窓口)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4041 04 総合体育館管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	46,395	34,030	64,555	63,646	29,616	81,414	32,702
	② 人件費	15,148	15,629	16,212	16,553	924	16,553	16,553
	正職員投入人員	2.00人	2.08人	2.08人	2.21人	0.13人	2.21人	2.21人
	正職員人件費	15,148	15,629	16,212	16,553	924	16,553	16,553
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	61,543	49,660	80,767	80,199	30,540	97,967	49,255	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	6,711				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	12	11	17,342	16,658	16,647	40,694	4,383	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,968	4,508	4,071	4,519	11	4,383	4,383	
受益者負担率(⑩÷⑤)	4.82%	9.08%	5.04%	5.63%		4.47%	8.90%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	51,852	45,141	59,354	59,022	13,882	52,890	44,872
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 開館日数	日	340	340	340	340	340
	年間開館日数		265	340	340		
	② 定期点検数	回	6	6	7	7	7
	職員による定期点検(2か月に1回)		6	6	7		
成果指標	① 利用者	人	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	年間利用者		55,307	84,089	91,466		

評価年度 の主な 取組	総合体育館利用状況		大体育室	小体育室	第1武道場	第2武道場	小会議室	トレーニング室	計	
	団 体 利 用 件 数	有料	5市1町内	1,883	709	585	413	63		3,653
			5市1町外	49	4	1	33	1		88
		免除	除	316	568	4	11	110		1,009
		合計		2,248	1,281	590	457	174		4,750
利 用 者 数	団 体 利 用	有料	5市1町内	24,762	11,661	10,012	4,583	2,526		53,544
			5市1町外	473	47	20	785	15		1,340
		免除	除	12,257	9,237	95	247	1,872		23,708
		小計		37,492	20,945	10,127	5,615	4,413		78,592
個 人 利 用	有 料	5市1町内	3,473	96	35	85		5,504	9,193	
		5市1町外	154	2		10		160	326	
		免除	除	158	199	12	15		2,971	3,355
		小計		3,785	297	47	110		8,635	12,874
合計		41,277	21,242	10,174	5,725	4,413	8,635	91,466		

事 業 性	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全かつ快適に利用できるよう、適切に管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政がスポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設の維持管理を適切に行い、住民の健康や体力の向上に寄与し、スポーツに取り組む機会を提供することは責務である。他の自治体においても、同様に役割は果たされている。今後も業務委託の受託者等と緊密に連携し、利用者からの要望にも応えていく。				
業 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 開館日数 (増加目標指標)	77.94% ★★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	91.47% ★★★★ 概ね達成された	① 利用者 (増加目標指標)	55.31% ★★★★ 達成度がやや低い	84.09% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設が適切に維持管理されることで、安全性や利便性が確保されることはもとより、快適に利用できる環境が整うことで、利用者が増加するなど成果向上の余地はある。スポーツ推進計画においても、スポーツ環境の整備については位置付けられており、スポーツでつながるまちづくりという上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率		
		161.50% 増加している 235,880.01 円	開館日数 活動指標 を単位として換算 単位：円/日 232,239.47 円	126.38% 増加している 146,057.36 円	62.89% 減少している		
	コスト改善 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した設備の更新等により、維持費やランニングコストの削減は可能であり、コスト改善の余地はある。実情にあった使用料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化の余地はある。				
	受益者負担 適正化 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	施設の維持管理に係る修繕については、緊急性を考慮し、優先度の高いものから順次対応している。軽微な修繕や応急措置については、職員が直営で行うなど迅速な対応に努めている。また、利用者に対しては、対応状況や経過を記した掲示物を設置するなどして周知を図っている。				
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>総合体育館は設置から約40年が経過しており、施設設備の老朽化が進んでいる。</td> <td>吉川市公共施設長寿化計画(令和3年3月策定)に基づく改修が令和6年度に予定されており、スポーツに取り組む機会の安定的な確保につながる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	総合体育館は設置から約40年が経過しており、施設設備の老朽化が進んでいる。	吉川市公共施設長寿化計画(令和3年3月策定)に基づく改修が令和6年度に予定されており、スポーツに取り組む機会の安定的な確保につながる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
総合体育館は設置から約40年が経過しており、施設設備の老朽化が進んでいる。	吉川市公共施設長寿化計画(令和3年3月策定)に基づく改修が令和6年度に予定されており、スポーツに取り組む機会の安定的な確保につながる。					
行財政改革大綱との 関連 (点検・確認)	施設、設備の修繕や更新にあたっては、予防保全、事後保全の観点から、最適な手法を選択して施設の維持管理を進めていく。また、長寿化改修にあわせて空調設備が設置されることから、適正な受益者負担の検討も行っていく。					

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	施設、設備の更新や修繕については、あらゆる観点で最適な手法を選択しながら、順次進めていく。また、空調設備が設置され、稼働することにより、適正な受益者負担についての検討が必要となる。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子		

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、事業運営に努める。				
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係				
	事業期間	平成8年度	～	未設定	事業年齢	27年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	旭公園球場条例、同条例施行規則、都市公園条例等				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)スポーツ環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			款	項	教育費	スポーツ費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市スポーツ推進計画			目	細目	体育施設費	体育施設管理運営事業		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)旭公園球場・テニスコート等屋外体育施設の利用者(最終的な対象)市民			手段(どのような事業を行うのか)	・旭公園球場やテニスコート等屋外体育施設の貸管理業務を行う。 ・旭公園球場の維持管理業務を行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	旭公園球場やテニスコート等の利用者が、安全で快適に利用できる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410801 旭公園球場使用許可					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4041 07 旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	17,552	15,379	23,102	21,651	6,271	21,351	218,580
	② 人件費	833	827	857	1,349	523	1,349	1,349
	正職員投入人員	0.11人	0.11人	0.11人	0.18人	0.07人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	833	827	857	1,349	523	1,349	1,349
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,385	16,206	23,959	23,000	6,794	22,700	219,929	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,802				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,259	1,014	1,244	1,421	407	1,226	1,226	
受益者負担率(⑩÷⑤)	6.85%	6.26%	5.19%	6.18%		5.40%	0.56%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	14,324	15,192	22,715	21,579	6,387	21,474	218,703
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住民基本台帳		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	旭公園球場開場日数	日	250	250	250	250	250
		旭公園球場の開場日数(雨天等使用不可日除く)		184	250	232		
	②	テニスコート開場日数(2か所計)	日	580	580	650	650	650
		テニスコートの開場日数(雨天等使用不可日除く)		591	674	640		
成 果 指 標	①	旭公園球場利用者数	人	11,000	13,000	9,000	9,000	9,000
		旭公園球場の年間利用者延べ人数		8,190	7,855	10,277		
	②	テニスコート利用者数	人	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
		テニスコートの年間利用者延べ人数		28,908	37,886	51,416		

評価年度の主な取組	1 旭公園球場 利用者数 (人)				3 吉川運動公園テニスコート 利用者数 (人)			
	区分	有料分	免除	合計	区分	有料分	免除	合計
	5市1町内	8,827	1,400	10,227	5市1町内	25,791	6,144	31,935
	5市1町外	50		50	5市1町外	88		88
	合計	8,877	1,400	10,277	合計	25,879	6,144	32,023
	2 沼辺公園テニスコート 利用者数 (人)							
	区分	有料分	免除	合計				
	5市1町内	12,829	6,544	19,373				
	5市1町外	20		20				
	合計	12,849	6,544	19,393				

事業評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全かつ快適に利用できるよう、適切に管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	92.80% ★★★★ 概ね達成された	① 旭公園球場開場日数 (増加目標指標)	73.60% ★★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	114.19% ★★★★★ 達成された	① 旭公園球場利用者数 (増加目標指標)	74.45% ★★★★ 達成度がやや低い	60.42% ★★★★ 達成度がやや低い		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設が適切に維持管理されることで、安全性や利便性が確保されることはもとより、快適に利用できる環境が整うことで、利用者が増加するなど成果の向上が見込める。スポーツ推進計画においても、スポーツ環境の整備については位置付けられており、スポーツでつながるまちづくりという上位施策への貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
			152.94% 増加している 99,137.53 円	旭公園球場開場日数 活動指標を単位として換算 単位：円/日	151.93% 増加している 99,918.57 円	64.88% 減少している 64,822.85 円		
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した設備の更新等により、維持費やランニングコストの削減は可能であり、コスト改善の余地はある。実情にあった使用料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	施設や設備の修繕は、緊急性等を考慮し優先度の高いものから順次対応している。旭公園球場のグラウンドについては、施設管理業務の受託者と連携しながら、土の補充や芝生の手入れを実施し、安全かつ快適に利用できる環境整備に努めている。テニスコートについては、利用者からの要望を速やかに施設管理者である市道路公園課に情報提供するなど、迅速な対応を行っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>旭公園球場については、施設や設備の老朽化が顕著であり、利用者からの維持管理に関する要望がこれまで以上に増加することが見込まれる。</td> <td>施設管理業務の受託者や市道路公園課との連携が円滑になっており、施設設備の不具合や利用者からの要望に対し、迅速な対応が可能となっている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	旭公園球場については、施設や設備の老朽化が顕著であり、利用者からの維持管理に関する要望がこれまで以上に増加することが見込まれる。	施設管理業務の受託者や市道路公園課との連携が円滑になっており、施設設備の不具合や利用者からの要望に対し、迅速な対応が可能となっている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
旭公園球場については、施設や設備の老朽化が顕著であり、利用者からの維持管理に関する要望がこれまで以上に増加することが見込まれる。	施設管理業務の受託者や市道路公園課との連携が円滑になっており、施設設備の不具合や利用者からの要望に対し、迅速な対応が可能となっている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	施設や設備の修繕や更新にあたっては、緊急性、優先度、ダウンサイジングの可否など、あらゆる視点から検討し、最適な手法を選択していく。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	施設、設備の更新や修繕については、あらゆる観点から最適な手法を選択しながら、順次進めていく。					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、事業運営に努める。					
	二次評価日	令和5年6月21日					

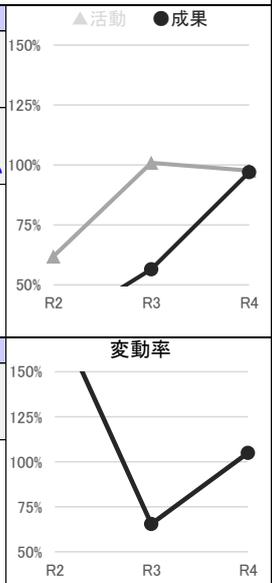
基 本 本 事 項	事務事業名	市民プール(屋内温水)管理運営事業			所管部署名	健康長寿部スポーツ推進課スポーツ推進係				
	事業期間	平成7年度	～	未設定	事業年齢	28年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市民プール条例、同条例施行規則				
	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり(健康・福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 スポーツでつながるまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(3)スポーツ環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			款	項	教育費	スポーツ費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市スポーツ推進計画			目	細目	体育施設費	体育施設管理運営事業		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)屋内温水プールの利用者 (最終的な対象)市民			手段 (どのような事業を行うのか)	・民間事業者への業務委託による屋内温水プール施設の貸管理業務及び機械設備等の保守点検や修繕等の施設維持管理を行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	屋内温水プールの利用者が安全で快適に利用できるようになる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410701 温水プール管理業務					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 4041 06 市民プール(屋内温水)管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	77,568	87,283	91,665	91,509	4,227	101,421	86,062
	② 人件費	3,938	3,757	3,897	4,048	291	4,048	4,048
	正職員投入人員	0.52人	0.50人	0.50人	0.54人	0.04人	0.54人	0.54人
	正職員人件費	3,938	3,757	3,897	4,048	291	4,048	4,048
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	81,507	91,040	95,562	95,557	4,518	105,469	90,110	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	4,023				0		
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3,531	6,481	6,146	7,628	1,147	8,989	8,989	
受益者負担率(⑩÷⑤)	4.33%	7.12%	6.43%	7.98%		8.52%	9.98%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	73,953	84,559	89,416	87,929	3,371	96,480	81,121
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住民基本台帳		73,217	73,043	72,872		
活動 指標	① 開場日数	日	320	335	346	346	346
	休館日、臨時休館等を除いた開館日数		198	338	338		
	②						
成果 指標	① 利用者数	人	58,000	58,000	40,000	40,000	40,000
	屋内温水プールを利用した延べ人数		18,039	32,761	38,791		
	②						

評価年度の主な取組	屋内温水プール 利用者数 (人)							
	区分	有料分				免除		
		一般	中高生	4歳～小学生	専用コース	高齢	障がい	介助者
	5市1町内	17,401	761	3,683	7,793	7,143	469	41
	5市1町外	989	90	421		—	—	—
	小計	18,390	851	4,104	7,793	7,143	469	41
合計	31,138				7,653			
				38,791				

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	スポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全かつ快適に利用できるよう、適切に管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度
		活動指標	97.69% ★★★★ 概ね達成された	① 開場日数 (増加目標指標)	61.88% ★★★★ 達成度がやや低い	100.90% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	96.98% ★★★★ 概ね達成された	① 利用者数 (増加目標指標)	31.10% ★★ 達成度が低い	56.48% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	施設が適切に維持管理されることで、安全性や利便性が確保されることはもとより、快適に利用できる環境が整うことで、利用者が増加するなど成果の向上が見込める。スポーツ推進計画においても、スポーツ環境の整備については位置付けられており、スポーツでつながるまちづくりという上位施策への貢献度は高い。			
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度
		104.96% 若干増加している 282,713.63 円	開場日数	183.56% 増加している 411,651.17 円	65.43% 減少している 269,347.93 円		
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化した設備の更新等により、維持費やランニングコストの削減は可能であり、コスト改善の余地はある。実情にあった使用料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化の余地はある。			
受益者負担適正化の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					



改革改善	これまでの改革・改善内容	施設の維持管理に係る修繕については、緊急性を考慮し、優先度の高いものから順次対応している。軽微な修繕や応急措置については、可能な範囲で職員やスタッフが直営で行うなど迅速な対応に努めている。また、利用者に対しては、対応状況や経過を記した掲示物を設置するなどして周知を図っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>屋内温水プールについては、施設や設備の老朽化が進んでおり、利用者からの維持管理に関する要望がこれまで以上に増加することが見込まれる。</td> <td>水泳教室や大会の会場となっており、スポーツに取り組む機会や健康増進に寄与している。また、プール槽の塗装修繕も予定されており、利用環境の改善も見込まれている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	屋内温水プールについては、施設や設備の老朽化が進んでおり、利用者からの維持管理に関する要望がこれまで以上に増加することが見込まれる。	水泳教室や大会の会場となっており、スポーツに取り組む機会や健康増進に寄与している。また、プール槽の塗装修繕も予定されており、利用環境の改善も見込まれている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
屋内温水プールについては、施設や設備の老朽化が進んでおり、利用者からの維持管理に関する要望がこれまで以上に増加することが見込まれる。	水泳教室や大会の会場となっており、スポーツに取り組む機会や健康増進に寄与している。また、プール槽の塗装修繕も予定されており、利用環境の改善も見込まれている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	施設や設備の修繕や更新にあたっては、緊急性、優先度、ダウンサイジングの可否など、あらゆる視点から検討し、最適な手法を選択していく。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	施設、設備の更新や修繕については、あらゆる観点から最適な手法を選択しながら、順次進めていく。					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、事業運営に努める。					
	二次評価日	令和5年6月21日					